

(註3) ヴェンデルバンドは『一切の經驗科學は實在の認識に於て自然法則の形式を有する普遍者を求むるか、然らずんば歴史的に規定された形態を有する特殊者を求むるものである。經驗科學の或ものは現實的生起の恒常不變なる形式を考察し他のものは同じく現實的生起の夫れ自身に於て規定された一回的内容を觀察する。前者は法則科學であり、後者は事件科學である。彼は常に在るところのものを、此れは嘗て在りしところのものを教へる。學的思惟は前者の場合には、法則定立的であり、後者の場合には個性記述的である』(篠田英雄氏譯『歴史と自然科學』一九頁)と述べてゐる。

次に、吾々は、この『技術學』の特質をこれと類似的名稱を以て呼ばれる『技術論』との比較によつて一層明確ならしめるであらう。

通説に従へば、凡そ學問は概念の統一的なる組織體系であるといはれてゐる。そして、この場合に於ける概念なるものは、主體の恣意的觀念によつて築造され得るものではないのである。

それ故に、概念の統一的なる組織體系としての學問は、その對象のもつ機構から離れることは出来ない。

この限りに於て、如何なる學問も、經驗を離れては成立し得ず(註1)、従つて、對象

としてとりあげられる經驗的素材としての客體は常に歴史的範疇としてのそれではなければならぬこととなる。

茲に、吾々は、總ての學問、總ての科學を以て經驗科學なりとなし、又、歴史的科學であるとなす見解に従ふものである。それ故に、經驗的素材にその出發點を求め、それに學問的認識の基礎をおくところの經驗科學、歴史的科學は、先づ第一に、その對象としてとりあげられる現實的存在たる經驗的素材が如何なる姿に於て存在するか? 換言すれば、それは如何なる法則の下に自己を實現しつつあるか? を明確ならしめなければならぬ。

即ち、學問に對して課せらるべき第一の任務はその對象の因果關係的把握、因果的説明(Kausalerklärung)でなければならぬであらう。この意味に於て、學問は先づ因果理論(Kausaltheorie)ヴェンデルバンドの所謂『法則定立的科學』(nomothetische Wissenschaft)である。斯かる意味に於ける學問を吾々は特に理論科學(theoretische Wissenschaft)と呼ぶ。

(註一) Wilhelm Dilthey も亦一切の科學は經驗科學なることを述べてゐる (Einleitung in die Geisteswissenschaften, 1883. 鬼頭英一氏譯「精神諸科學序説」上巻序文参照)。

然しながら、如何なる學問と雖も、自己目的々なる學問は存在し得ない。換言すれば、如何なる學問も學問それ自身の爲に生れたのではないのである。總ての學問は『生』に仕へることを以て究極的なる目的としてゐるのである。凡ゆる學問は、究極的には『生』に關する所の問題を解決する事をその目的とするものでなければならぬ。人間生活の必要にもとづかないところの學問は又人間生活の必要に役立ち得ないであらう。かくて、學問は以上に於て述べた理論科學以外に、かかる人間生活の究極的目的達成のために直接に役立つべき側面をもたねばならない。すなはち、學問は『法則定立的科學』として、存在としての對象の因果的把握に従事する理論的部分の他に、實踐論的なるところのものとしてこの理論によつて究明把握された因果法則を基礎に一定の實踐的目的達成に役立つべきことを任務とする側面をもたねばならない。然るに、このやうな實

踐論的側面は更に二つのものに分たれる。その一つは設定されたる一定の實踐的目的に對する手段の合目的性を研究するところの、手段に關する『Das, Was sein soll』を取扱ふ學問と、今、一つは實踐的目的の假定を排して價值判斷の方法により實踐的目的そのものを規定するところの、目的に關して『Das, Was sein soll』を研究する學問である。前者は、いはば條件的なるものであり、今、實踐論的學問を政策論と呼ぶことが許されるとするならば、それは條件論的政策論であり、後者は規範論的政策論といふことが出来る(註一)。そして、このやうな意味に於ける吾々の條件論的政策論は一般に『技術論』(Kunstlehre)として知られてゐるところのものである。ジーバーが存在の學を以て廣義の理論科學となし、『理論科學は存在者の認識を目指し、問題の撰擇は理論的立場に於て行はれるのに反し、實踐的又は規範的科學の撰擇原理は規範であり目的である。即ち、撰擇された規範又は目的を介して問題が撰擇され合目的性が判斷される』(註二)と述べてゐる如き、又、ゾムバルトが、『總て大なる知識領域は、その内に『實踐的』知識、ベーコンの

ふ意味に於ける「有爲な」洞察即ち生活及び職業に「利用し得べき」知識が獲得せらるべきものであるから、その専門とする科學の外に技術論をも形成しなければならぬ(註3)と述べてゐる如きは、いづれもこのことを意味してゐるものと解することが出来るであらう。それ故に、學問は「吾々に從へば」*Das, Was ist*に關する理論と「*Das, Was sein soll*」を取扱ふところの政策論とに分たれ(註4)、後者は、更に、條件論的政策論と規範論的政策論(規範科學)とに分たれる。「技術論」とはこの條件論的政策論に對する呼稱である(註5)。

(註1) この點については板垣與一助教授著『政治經濟學の方法』三六頁以下参照。

(註2) Eugen Sieber: Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaftslehre, 1932, S. 6.

(註3) Sombart: Die drei Nationalökonomien, 1930, S. 333. 邦譯三七九—八〇頁参照。

(註4) 學問を理論と政策論とに分けることに就いては決して異論がない譯ではない。ドイツの如きは三分主義をとり、理論的部分、歴史的部分及び實踐的部分の三つの部分を包含するとなしてゐる(前掲書二六頁)。そして、斯かる學問の歴史、理論、政策への三分主義は特に歴史的社會的存在に關する學問に於て一般に行はれてゐるところである。近代の學問論に於て歴史と理論の分離を説く代表的論者はリツケルトであり(Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft, 1920)、理論と政策の分離を説く代表的論者はマックス・ウェーバーである(Gesammelte

Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922)。然し、吾々は斯かる三分主義をとらない。學問は理論と政策論とに分たれ、歴史は理論に包括すべきであると解する。蓋し、對象の有する法則の發見、對象が如何に在るかの分析究明は、その對象の歴史——存在としての歴史とロゴスとしての歴史——を不可分的に含有するから。

とは云へ、之等の二つの部分、理論と政策論との關係に就いても論者の間に決して一致が存する譯ではない。理論と政策論との間の關係に就いては、既にマックス・ウェーバー以來所謂『價值判斷論争』(Werturteilsstreit)なる委に於て種々論議されてきてゐる。又、政策論の科學性についても多くの論議がなされてゐる。ウェーバー、ゾムバート等は政策論の科學性を否定し、シュモラー、フライボウキツチ等は彼等とは反對の立場に立つてゐる。尙ほ、この點については、馬場教授が經營政策論の科學的成立を論ぜる際に詳論しておられる(『經營學方法論』参照)。

(註5) 以上のことは、社會科學についてのみならず自然科學についてもいひ得るであらう。馬場教授が技術論を社會科學的技術論と自然科學的技術論に分ち、前者に屬するものとして經濟政策、經營政策を、後者に屬するものとして機械設計論、機械工作法を擧げて居られるのは示唆にとむ(『組織と技術に關する若干の考察』經濟學論集、第十卷第十一號参照)。吾々の技術學についても亦それが純粹技術學であらうと經濟技術學であらうと同様にこのやうな學問の分類は可能である。酒井教授は、技術學に於て技術論の成立を認めることは相似以上の如何なる意義も存しない如くに述べて居られるが(前掲書、改訂版二二三頁)教授の『技術學』に於てはいざ知らず、吾々の技術學に於てはそれが可能であると考へられるのである。勞働行程に於て成立する技術、正しくは技術複合體を價值行程から抽象して物的エネルギーの問題としてのみそれを取りあげ、そこに於ける技術組織の合理性を判斷する理論的基礎を發見するのが理論的純粹技術學であつて、この場合、一定の實踐目的を措定しそれを達成

するためにそこに於ける手段的組織の合目的性を判断するための學問が技術論的純粹技術學である。この例としては、吾々は、エルマンスキの『合理化理論』をあげ得ると思ふ。同様のことは、經濟技術學についてもいふことが出来る。この場合に於ては、經濟によつて目的を與へられた勞働行程に於ける技術、技術複合體が價值行程との關聯に於てとりあげられるのであつて方法的には前に述べた純粹技術學の場合と何等異るところはない。この場合に於ける技術論は、現段階的には國民經濟的入用充足といふ目的を達成するために勞働行程に於ける手段的組織の合目的性を判断するのである。

それ故に、『技術論』は實踐論的科學としての政策論の一分科であり、その限りに於て、それは『法則定立的』又は『因果論的』なところのものとは區別されなければならぬ。このやうな『技術論』は、總ての學問に於てその研究對象に對する認識について可能なる思考方法を表現するものであつて、それは決して『技術』それ自身を存在として究明することを任務とする學問を意味するものではないのである。そもそも學問は、その對象によつて分化するものなることは、從來の學問分類論によつて一般に認められてゐる(註1)。然し、學問なるものは、既に述べた如く、概念の統一的なる組織體系であり、従つて、單純なる吾々の思惟ではなく特有

な經路をもつた特殊な思惟である。そして、概念なるものは吾々の思惟の對象の質量からも離れることは出来ない。この限りに於て、學問は一定の對象のもつ特有なる體系的思惟でなければならぬ。従つて、學問的思惟はその對象のもつ特有なる體系によつて内容を與へられる限り、吾々はその對象に通達するに當つては一定の通路を通らなければならぬ。斯かる通路を吾々は『學問の方法』と呼ぶ。これは一般に『科學の方法』なる言葉を以て呼ばれてゐるところのものである(註2)。斯かる通路を無視して對象に通達することは絶対に不可能である。斯くて、學問は、對象による分類と並んで方法によつて分類されなければならない。そして、學問の分類としては對象による分類よりも後者はより徹底せるものと云ふことが出来るであらう(註3)。茲に、科學的研究に於て方法論が重要視される所、以があり、個々の科學の事實材料に壓倒された人々だけが、自分自身の仕事に見透しと目的とを失つた人々だけが方法論の意義を否定することが出来るのである。それ故に、學問の分類は、より徹底的には對象による分

類ではなくてその對象に通達する通路たる方法による分類でなければならぬ(註4)。即ち『學問の分類がより根底的、性格的であるためにはそれ故之は對象による分類から方法による分類へと移行行かなければならない。ヴントは、自然科學と精神科學——この分類は對象に基く——との各々を第二次的に現象論的、發生論的、組織論的に分類するに當つてもはや對象ではなくして方法を標準としてゐることが見出される。或る對象を記述する方法によるものは組織論に之を説明する方法によるものは現象論に、そしてその中間に位するものが發生論に該當するものだからである。吾々は恰も之と同一の分類をすでにプルードンに於ても發見する。プルーDONは記述的學問と變化、進歩等を論じる學問と法則を見出す學問との三つを區別した。下つて例へば De Roberty は觀察の仕方相違によつて四つの學問を分類した。直觀による諸學問、單純なる觀察による夫れ、實驗によるもの、記述による諸學問等がそれである。併し、このやうな例を一つ一つ擧げるならば恐らく際限がないであらう(註5)。斯くて、吾

吾は學問を對象によつて自然科學と社會科學(又は精神科學)とに分類すると共にそれを方法によつて分類しなければならぬ。即ち、その學問的思惟が如何なる經驗的素材を對象としてとりあげようとも、それとは一應無關係に、先づ、吾の學問的思惟の方法が問題となる。とは云へ、このことは、その場合に於ける方法が思惟者の恣意によつて主觀的に與へられ得るといふことを意味するものではない。方法は、既述の如く、飽く迄、對象への學問的思惟の通達する通路である限りに於て客觀的に對象によつて與へられるものなることは明白である。唯、吾々は、根底的、性格的に學問を分類せんとするならば、その對象が自然現象に屬しようとして社會又は文化現象に屬しようとして將又それ以外のものに屬しようとして樹立される學問は、先づ學問、そのものとして方法によつて分類されなければならぬといふことを述べてゐるに過ぎない。そして、前述せる如く、學問的思惟の方法としては二つのものが考へられる。その一つは、對象を在るが儘の姿に於て没目的々に、その對象の目的を捨象し、單なるそれを因果の關係に

於て把握する方法と、他は對象を目的性を捨象することなく、その特定の實踐的目的を達成する爲には如何なる手段を選ぶべきやといふ所謂その合目的性を探究する方法とである。この第一の方法による時吾々の學問的思惟は理論となり、第二の方法による時政策論としての技術論が成立する(註6)。それ故に、總ての學問は——それが所謂自然を對象とする自然科學であらうと——理論科學と政策科學とに分類され得るのである。かくて、所謂『技術論』はこの意味に於ける政策科學として成立するところのものであるが故に、『技術』をそれ自體としてとりあげその内的合法則性を研究する『法則定立的科學』としての『技術學』とは全く異なることを知ることが出来る。

(註1) 學問の對象による自然科學と精神科學との分化は十八世紀頃から屢々唱へられ、ザイルヘルム・ヴァントに於て組織的なるものとして現はれた。

(註2) 科學の方法の問題は近代科學論の中心的なる問題である。これに關する論議は科學方法論(Methodenlehre)として現はれ、認識論に屬するものとして、一應、論理學としての方法論(Methodologie)と區別されなければならぬ。

(註3) 戸坂潤氏著『科學方法論』九五頁以下参照。

(註4) このことは、リッケルトをして一應對象による科學の分類を行はしめながら遂に方法による科學の分類へ趣かしめたことによつても明かであらう。

(註5) 戸坂氏前掲書一三〇—一頁参照。

(註6) この點に關して、鍋島達教授が經濟に對する認識について『經濟に對する認識に就いては二つの思考方法が考へられる。一は斯かる人間の經濟行爲の相互聯關を純理論的に没目的々に認識する。茲では對象の目的性は全く捨象され、單なる因及び果として把握せられる。然に經濟に關する理論科學、理論經濟學が成立す。その理論科學たる性質に於てそれは自然科學の理論科學たる性質と毫も異らぬ。思考方法の二は、經濟行爲の目的——手段の系列に於ける、手段(手續、方法)の合目的性を論じそれに要する費用を最少ならしむべき可能性の探究を任務とする認識が許される。……目的、手段の系列として存在する經濟現象を第一の思考方法を以て把握するとき、そこに理論經濟學が成立する。……目的、手段の系列として存在する經濟現象を第二の思考方法を以て把握するとき、そこに成立する根本問題の體系を吾々は經濟技術論と名付ける。經濟技術論に於ては、經濟活動の目的性は捨象せられずして、この學問構成の前提として措定せられる。……經濟技術論は、經濟がこの實踐的目的達成の爲の手段方法の系列であるといふ點に着目して手段の最少犠牲の原理、所謂その合目的性を探究する。經濟政策學乃至は Wohlfahrtslehre は斯かる思考方法によつて統一された學的體系として存在し來つた』(『技術及び技術論隨想』商學全集月報三十九號)と述べて居られる如き、又、ゾムバルトが『技術論は一定の實踐的目的の實現に役立つべき手段の論である。技術論は「規範學」(Normwissenschaft)なる名稱を以て誤り呼ばれてゐるが、而かも技術論は規範自體即ち目的を論究すべきものではなく

て、目的實現に役立つ手段のみを論究するものであり、換言すれば、目的自體は技術論に對しては決定せられてゐるのであつて、この點によつてそれぞれの「規範的」(哲學的)學科より區別されるのである。技術論は何等「價値判斷」をなすものではない。この點に於て技術論は科學と類似してゐる。然し、科學とは問題設定に於て相違する。即ち科學は何であるかを探求するものであるが、技術論は一定の目的が實現されるべしとすれば何がなされねばならぬかを研究せむとするものである。科學は理論的知識を、技術論は實踐的知識を媒介するものである(前掲邦譯三八〇頁)といはれてゐるのは示唆にとむ。然し、シェーマーレンバッハが『技術論(Kunstlehre)に對立する科學は一つの哲學的に方向づけられた科學であり、技術論はこれに反して一つの技術的に方向づけられた科學である。技術論は手續規則を與へるが科學はこれを與へない』(E. Schmalenbach: Die Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, in: Hirsi-Jsaac, Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre, 1925)と述べて居ることは注意しなければならぬであらう。

以上に於て吾々は比較的詳細に技術學の性格を述べ、それが『純粹技術學』と『經濟技術學』に分たれること、そしてそれは、『理論』に對立する『政策科學』に於てその地位を與へられるところの『技術論』からは嚴密に區別されなければならぬといふことを説明した。

ここに於て吾々の行論は、吾々のいふ『企業技術學』としての經營學の性格に就

いての解明に移らなければならぬ。吾々の『企業技術學』としての經營學は、その對象を既に明白にしておけるが如く、國民經濟的入用とその充足の持續的調整といふ國家的國民的目的によつてその目的内容を與へられ、それが企業によつて擔はれる限りに於て、最少價値量費消(最少費用)の原則をその合理的構成原理とするところの經營といふ企業に於ける技術の單位組織體にもつことからして、それは、上述の『技術學』の一分科たる『經濟技術學』としての性格をもつこととなる。吾々の研究對象としての經營は企業との關聯に於て現實に生命もて躍動しつつあるところの技術の單位組織體であり、常に經濟との關聯を有しつつ自己を具現してゐるところのものである限りに於て、物的エネルギー最少費消量の原則によつて構成される可能的經營ではないのである。従つて、それは、純粹技術の單位組織體として問題とされるのではなく、現實的なる技術の單位組織體として企業との關聯に於て具現してゐるところの技術の單位組織體であるが故に、經濟技術の單位組織體の一種であるといふことになる(註1)。このや

うにして、その對象を經濟技術の單位組織體としての經營に求めるところの吾の『經營學』は『經濟技術學』的なるところの『技術學』となり、そして、その對象としての經營は企業に於けるところのものである限り『企業技術學』となるのである。かくて、企業技術學としての經營學は新なる科學であり、經驗的歴史的科學である。而も、それは、このやうな經營をあるが儘の姿に於て、存在としてとりあげ、それに於ける内の合法則性を研究するところの學問であるが故に、法則定立的科學、理論科學である。企業技術學としての經營學は理論科學である。それは、企業に於ける經濟技術複合體—經濟技術の單位組織體としての經營がその技術的目的實現のための最少費用に於ける組織の合理性經營合理性を、最少費用の原則に従ひ發見するに當つての理論的根據を與へることを以てその任務とするのである。換言すれば、企業技術學としての經營學は企業に於ける技術の單位組織體としての經營の技術的合理性經營合理性判斷のための理論的基礎を發見することをその究極的課題とする。従つて、それは、政策科學の一分科とし

ての『技術論』的なるところの學問ではない。企業技術學も、既にそれが技術學である以上、『技術論』としての側面をもつものとなることについては、前述の『技術學』の性格を論じたところよりして明白であるが、このやうな企業技術學は、企業に於て國民經濟的目的を實現するためには經營は如何なる技術的組織手段を選ぶべきかといふ手段の合目的性の判斷をその任務とするのである。従つて、吾の經營學が理論科學としての存在の認識であるに對して、このやうな技術論的經營學の認識は『評價』(Wertung)である。吾々は、このやうな技術論的經營學を吾々の理論經營學から區別して特に『企業技術政策論』又は『經營政策論』(註2)と呼ぶ。それ故に、吾々の企業技術學としての經營學は、その對象たる經營が企業に於て國民經濟的目的實現のためにどうあるべきかの判斷に對して理論的根據を提出するところの學問であつて、『經營政策論』の如く經營が國民經濟的目的の實現に當つてとるべき實踐的組織手段の合目的性の判斷、評價に携はるるものはなす。

(註1) 經濟技術は決して經營なる技術單位體のみではない。經營は企業技術の統一的組織體は經濟技術の一部に過ぎない。經濟技術としては、吾々は、この他に國民經濟技術の組織體を考へることが出来る。「産業合理化問題」の技術的側面はこのやうな國民經濟技術に關するものであり、企業技術は、それに對して「企業合理化問題」の技術的側面に關するところのものである。かくて、吾々は、經濟技術がこのやうに國民經濟技術と企業技術に分たれることからして、企業技術としての經營を對象とする經營學とは別個に「國民經濟技術學」が成立し得ると考へるものである。鍋島教授はこのやうな經濟技術學を「經濟制度學」と呼ばれる(前掲論文参照)。

(註2) ここにいふ「經營政策論」は、所謂「經濟政策論」の一分科である「經營經濟政策論」と混同してはならない。吾々は、このやうな混同を避けるために後者を特に「企業政策論」と呼び前者と區別する。これについては中村常次郎教授「技術論としての經營經濟學」(經營學論集、第十二輯第二號)参照。

次に、吾々は、企業技術學としての經營學は「自然科學」に屬する學問であるか、それとも「經濟學」に屬する學問であらうか？ と云ふ問題に答へなければならぬ。然し、既に述べたる如く、斯かる自然科學とか經濟學とかいふ學問の分類は對象による分類であるが故に、この問題は、結局に於て「企業技術學」——「國民經濟技術學」に就いても云ひ得ることであるが——の研究對象たる「企業技術」——「經營」が自然科學的範疇であるか經濟學的範疇であるかの問題に歸着せしめられ

得るであらう。斯くて、この問題の解決は、「企業技術」——「經營」の範疇的考察によつて與へられることとなる。

從來、人は「技術學」單に物的勞働手段の體系に關する學の意味に於けるを「自然科學的技術學」と「社會科學的技術學」の二つの部分に區別し、諸機械、裝置乃至その體系等一切の勞働手段を客觀的なる「物」として研究の對象とする所謂「工學」を以て自然科學となし、之等の諸勞働手段の體系を一定の社會的生產關係の下に把握し、その社會的機能を研究するところのものを「社會科學的技術學」と呼んでゐる。斯かる見解に従へば、同じく技術過程として把握される對象を單獨に「物の姿」に於てみるか、一定の社會的生產關係の下に於てみるかによつて第一の場合に「技術學」は自然科學的なるものとなり、第二の場合に經濟學的なるものとなるといふのである。然し、吾々の「企業技術學」としての經營學の對象は、右の所論に於けるが如き單なる物的勞働手段の體系の意味に於ける技術ではなく國民經濟的目的達成のために企業に於て手段的意義を與へられ物的勞働手段をそ

の客觀的契機とし、勞働力を主觀的契機とする使用價値の生産の爲の勞働行程として現はれる技術行程の單位組織體を指すを以て、吾々は單純にそれを自然科学的範疇か經濟學的範疇かの孰れかとして區別することは出来ないであらう。何故なれば、使用價値の生産の爲の勞働行程をとつてみんか、それは決してその爲に必要な諸要素(生産手段及び勞働力)の單なる集合ではない。それは、價値の生産を目的とする云はば、價値の流れを豫定して一定の體系を組織してゐるのである。それ故に、斯かる過程従つて、『企業技術學』としての經營學の對象たるべき經營なる技術の單位組織體は、それが自然的素材としての原材料を豫件的契機とし、機械装置を客觀的契機とし、勞働力を主觀的契機として夫々を自然的なる姿、物又はエネルギーとして現はしてゐるとは云へ、單にそれだけの理由を以て斯かる技術過程を自然科学的範疇に屬せしめることは出来ないであらう。價値の流れを離れて吾々のここに問題とする『技術』概念はあり得ない。假令、それは物的自然的要素を含む過程であるとは云へ、斯かる過程は企業との關

聯に於て初めて『技術』たり得るのである。今、これ等の諸要素が經濟を離れて考察されるとしても、それらが技術の構成要素たる限りに於ては、單なる物又はエネルギーとしての機械装置、勞働力等ではあり得ない。『技術』は決して單なる物又はエネルギーの集合體ではなく、勞働行程に於て『過程』として捉へられなければならぬところのものである。従つて、技術は、それが可能態に於て捉へられる場合でも、それが人間の勞働行程に於てのみ成立し、合理主義の原則によつて導かれ人間の理性と分離する限り、それは、單なる自然法則に支配される自然的過程ではあり得ない。いはんや、このやうな技術が企業に於ける現實體として、一定の經濟目的の下に具體的なる姿を現はしてゐる經營として單位化され、企業技術の統一的組織として現はれる場合に於ておやである。斯くて、吾々の『技術』は自然的素材そのものでもなければ又單純なる自然的過程でもない。茲に於て、それは自然科学的なる範疇に非ざることを知ると共に、『企業技術學』としての經營學が單純に自然科学に屬する學問に非ざることが明白となるであら

う。然し、吾々の『技術』は、その豫件的なる契機として自然的素材を豫定することからして自然科学の全面的な應用を基礎としてもつといふ點に於て、『技術』を對象とする學問は自然科学と密接な關係に立つものなることは勿論である。『技術學』はそれが『純粹技術學』であらうと、『經濟技術學』であらうと自然科学そのものではない。従つて、このことからして吾々の經營學は自然科学ではない。それ故に、『純粹技術學』ですら、『機械學』、『物理學』、『化學』、『數學』の綜合であるところの『工藝學』(註一)ではないのである。

次に、吾々は『企業技術學』としての經營學と經濟學との關係を明白ならしむることによつて設問の第二のものに答へるであらう。この場合に於ては、『經濟技術學』のみをとりあげればこの説明のためにはこと足りるであらう。既に明かなるが如く、吾々の『經濟技術學』はそれが國民經濟技術學であらうと本書の中心問題たる企業技術學としての經營學であらうと、その對象は『經濟技術』であり、その限りに於て經濟の素材的内容ではあつても、『經濟』そのものではない。『企業技

術學』に於ては、その對象は『企業技術』たる經營といふ技術統體であつた。従つて、企業技術學は『企業』それ自體ではなく企業に於ける技術單位としての經營を研究對象とする學問であり、換言すれば、企業といふ經濟現象——個別經濟現象——の素材的内容であるところの人と物との關係として使用價値の生産またはそれに關聯する勞働行程として具現する單位組織體を現實の段階に於て存在として理論的に把握する學問である。然るに、斯かる過程として現はれる經營は企業といふ個別資本との關聯に於てのみ把握され得べく、それを離れては、前にも一言せるが如く、單に可能的なるものとしてのみ捉へ得るに過ぎず、現實態に於てのそれを問題とする限り、これとの關聯を捨象し得ないのである。斯くて、それは企業活動を豫定する限りに於て企業活動の素材的契機たるべく、その不可缺的前提であると云はなければならぬ。然し、既に明かなるが如く、經營なる技術の單位組織體は決して企業そのものではない。従つて、それは企業活動の分析研究を任務とする『企業經濟學』又は『經營經濟學』の研究對象の重要な

る契機ではあるがその對象そのものではあり得ない。斯くて企業技術としての經營を對象とする吾々の學問『企業技術學』としての經營學は『經濟學』的なる學問たり得ないこととなる。とは云へ、その對象たる經營は、企業に於ける不可缺的前提としてその活動に於ては重大なる契機となるが故に、吾々の企業技術學は企業經濟學又は經營經濟學に對しても密接なる關係に立つことは勿論である。それ故に、『企業技術學』としての經營學は經濟學にも屬さないところの學問であるといふことになる。茲に於て、企業技術學としての經營學は『經濟技術學』の一分科として自然科學にも經濟學にも屬せざる獨立の科學であり、近代的商品生産經濟の現段階的轉換を契機として生成するところの新なる學問であるといふことが出來よう(註2)。そして、それは企業に於ける技術單位組織體としての經營、換言すれば、個別資本として現はれる企業活動の契機としての經營が如何なる内的合法則性を以て歴史的に發展し、且つ現實態としてそれが如何なる因果關係に於て存在してゐるかを究明するところの經驗的歴史的科學である。

る。そして、既述の如く、企業技術學としての經營學も他の諸科學と同様に理論的部分の他に政策論的部分をもつ。企業技術學はその政策論的部分に於て、云はば、前述の『企業技術政策論』又は『經營政策論』とも云ふべきところの部に於て、如何に意識的、計畫的に自然諸科學を綜合的に斯かる技術的組織體としての經營に應用し、現實の段階に於ては國民經濟的目的の實現のためには如何なる經濟的技術組織が合目的々なるやを判斷する。

(註1) 工藝學は一般に Technologic と同義に使用されてゐるが後者は吾々が以上に於て示せるが如く決して自然科學に屬する學問でもなく、社會科學に屬する學問でもない。工藝學と云はれてゐるところのものは自然科學、即ち化學、物理學、數學等の綜合といふ意味であつて嚴密の意味の技術學ではない。それは Polytechnic とでも云はるべきものであらう。

(註2) 鍋島教授も『經濟技術學』としての經營學が經濟學とは別個に成立するものたることを主張され(前掲論文參照)、『經營學は經濟制度學と共に經濟技術學として確立されるとき始めて經濟學の一員たる地位を脱し經濟學と對等の獨立の王國を建設し得る』と述べて居られる。

次に同様に經營學の技術學的成立を主張される論者に就いて、技術學的經營

學の性格を窺ひ、吾々の『企業技術學』としての經營學の性格をより明白ならしめることとしよう。經營學の技術學としての成立を唱へられる吾が國の論者の代表的なるものとして吾々は前述の鍋島達教授並に酒井正三郎教授を擧げることが出来るであらう。

鍋島教授(註1)は經營學を以て『經濟技術學』(Wirtschaftstechnik)なりとされる。教授に従へばそれは次の如きものとなる。先づ、吾々は教授の『經濟技術學』としての經營學の對象たる『經濟技術』の何たるかを聞かう。教授は、技術を以て與へられたる一定の人間目的を實現する爲の最小手段の原理によつて構成される手段の聯關であると解され、そして、この場合、技術に與へられる人間目的が如何なる具體的内容を有するかに従つて技術は種々に分類され得るとされる。茲に於て、教授はゴットルに従つて技術を (一)個人的技術、(二)社會的技術、(三)知的技術、(四)物的技術の四種に分ち、『之等の諸技術種類は現實の目的々行爲に於ては、通常、等級的重要性に於て數種相混在する。特に經濟活動に於て重要なものは、

社會的技術並に生産に關する物的技術である。多くの學者が『經濟と技術』なる概念の對立を論ずる場合に、概ね技術の下に生産に關する物的技術を意味するのは、この限りに於て無根の論ではない。併し乍ら經濟活動、特に社會的現象としての經濟活動に於ける技術は單に物的技術のみには限らない。これと同時に、寧ろこれ以上の重要性を以て社會的技術が經濟活動に於て存することを注意せねばならぬ』と述べられ、進んで、具體的技術としての『經濟技術』の説明に入り、次の如く述べて居られる。『吾々は人間の心的肉體的存在の維持が外界の事物の支配に依存するといふ事實に經濟の存在根據を見出し、經濟の本質は、慾望と充足との持續的調整にあると解する。』そして、『交換經濟社會に於て、營利經濟が支配的なるとき、それは特に資本主義交換經濟と云はれる。茲に於ては經濟の本質たる慾望と充足との持續的調整は、特定の社會關係に制約せられて、特に資本現象として顯はれる。』然るに、『吾々は前に技術を定義して、與へられたる一定の人間目的に對する最小手段の原理に構成せられる手段の聯關であるとし、そ

の目的は技術にとつて所與であり、その内容を規定するものは他の可能なる範疇なることを述べた。『今や一方に於て、經濟は技術に對してその「一定の人間の目的」の内容を與へるものとして現はれる。即ち、消費經濟は貨幣收入の最大利用實現のために、生産經濟は特に費用補償のために、特に營利經濟は最大貨幣收入獲得のために具體的目的を技術に賦與し、これを經濟技術目的として規定する。』他方に於て技術は、經濟を合理的行爲として實現せしめる基礎となる。換言するならば、技術は經濟に於ける方法、*Das Wie*の解決者としての役割を果す。經濟は技術によつて初めて合理的行爲として實現し得る。之を要するに、『經濟は技術に對して目的規制者であり、他面技術は經濟に對して基礎者である。即ち、經濟と技術との關係は、斯かる目的規制者と基礎者との關係であり、ゴットルによれば統轄と限定との關係として把握される。統轄者としての經濟によつて具體的に規定されたる技術は、もはや技術一般としての謂はゞ抽象的存在ではなしに、經濟技術として具體的存在をもつ。従つて、經濟技術とは、經濟によつ

て與へられた一定の具體的目的、即ち一定の經濟技術的目的のために費消される最少の經濟的量の手段聯關であると規定することが出来る。而してこゝに於てもその手段聯關の構成原理たるものは技術的合理性の原理である。斯くて、『混沌たる現實體としての經濟は、經濟と經濟技術の兩者が統轄し規定しつてある過程である。科學的思惟によつて、この現實體から構成せられた對象が或は經濟であり或は又經濟技術たるに他ならない。それ故に、經濟學の對象たる價格現象又は資本現象は斯かる意味での經濟であるが、それは限定者たり基礎者たる經濟技術を俟ずしては具體的に存在し得ない。逆に又、一定の經濟技術的目的に對する最少の經濟的量の手段聯關たる經濟技術は何等かの經濟に於ける經濟技術としてのみ現實に存し、その經濟に統轄されてのみ存在する。』それ故に、具體的存在たる經濟現象の理解は、その顯現形態たる價格現象又は資本現象のみに止まらず、更に經濟現象の實現者たり限定者たる經濟技術的過程との關聯に於て考察することを要する。茲に、經濟そのものの意味理解とは別個

に經濟技術自體の考察がなされなければならぬことからして、經濟とは別個に經濟技術を對象とする學問の成立を見る。これ即ち、教授の所謂『經濟技術學』である。『經濟技術學の對象は經濟技術である。……交換經濟社會に於ては經濟的量は貨幣價值によつて評量され、從つて費消される貨幣價值は費用として觀念される。それ故に、一定の經濟技術的目的のための最少費用の手段聯關が、特に交換經濟社會に於ける經濟技術學の對象たる經濟技術である』。從つて、經濟技術學は、貨幣價值によつて評量されたる最少費用の手段聯關としての經濟技術を對象とする學問である。『經濟技術學の任務は經濟そのものゝ意味理解には存せず、經濟技術自體の考察にあり、經濟手段の合理性の判斷にある』。『經濟技術學は一定の實踐的經濟技術的目的が如何に最少費用の手段聯關を以て實現され得るかを問ひ且つ答へる。如何なる經濟的手段が一定の經濟目的達成に適合せる手段なりや否やはその問ふ所ではない。經濟技術學の任務は、經濟に規制されたる一定の經濟技術的目的を實現するためには最少の貨幣價值の

費消を以てすべしといふ合理原則に従ひこれが爲の最少費用に於ける諸手續施設の體系を考察することにある』。『經濟技術學は第一に存在の確認であり、規範の設定に基く規範的認識ではない。從つて經濟技術學は實在科學である』。斯くて、經濟技術學は經濟學とは別個の認識體系であると共に又一定の經濟目的を實現する爲には如何なる經濟的手段が最も合目的々な適切な手段であるかを判斷することを任務とする經濟政策論とも區別されなければならぬ。次に、教授は進んで、經營學を斯かる經濟技術學としてその本質を解明される。『經濟技術とは前述の如く、經濟によつて與へられた一定の具體的技術目的達成の爲の最少費用に於ける經濟的手段の聯關であるが、かゝる經濟技術の一定の組織を經營といふ』。經營に於て經濟技術は單なる個々の聯關又は系列として分裂的に存せず一つの組織的意思によつて統合せられ統一として存在する。『經營は個別經濟内に於てこの經濟に規制せられたる經濟技術的意思によつて統一された經濟技術的組織であり單位である』。斯かる經營を對象とする經營

學は、斯くて單なる經濟技術を對象とするものではなく、經濟技術の一定の組織、即ち個別經濟に於ける經濟技術的組織を論ずる學である。更に、教授は續けて述べられる。『上述に於ては、經濟技術學の一たる經營學の本質を明かにした。然るに、吾々は經濟技術學の他の部門として經濟制度學たる本質をもつ學問が存立することを認める。』

經濟技術は上述の如く、個別經濟、特に獨立の生産經濟に於ける組織たる經營として存在する外に、個別經濟の外部に於てそれと獨立に一種の組織として存在する。かゝる組織は……經濟制度たるの特質をもつものであるが、これによつて吾々は經營學以外になほ經濟技術を對象とする學問が經濟技術學の一つとして可能であり、存立することを知る。』そして、『經濟制度』を以て、商品交通、運輸交通、取引交通、支拂交通、信用及資本交通、保險交通、通信交通等、個別經濟相互間に於ける社會的交通の爲に設けられた社會的制度並に施設であるとされ、それは個別經濟の複數が集團として意識的に創造したる經濟技術的組織であると

述べて居られる。斯くの如くして、教授は、經濟學とは別個の認識體系として經濟技術學なる學問の成立を主張し、それを更に、經營學と經濟制度學とに分ち、『經營學は經濟制度學と共に、經濟技術學として確立されるとき始めて經濟學の一員たる地位を脱し、經濟學と對等の王國を建設し得るであらう』と述べて行論を結んで居られる。

(註1) 鍋島達教授『技術及び技術學—經營學の本質に關する一考察』經濟學論集、第六卷第十二號。

次に、酒井正三郎教授について技術學としての經營學、教授の所謂『經營技術學』を窺つてみよう(註1)。教授は、鍋島教授が經營學を以て『經濟技術學』であるとなされるに對し、それを『經營技術學』なる名稱の下に同じく技術學としての性格を與へて居られる。既に、吾々は經營概念の規定に際して見たるが如く、教授は經營を以て技術と經濟の交渉する舞臺であるとされ、經營を對象とする學問を、經營に於て經濟に奉仕する技術即ち技術的經營を對象とする『經營技術學』と、經營に於て技術を規制するところの經濟即ち經濟的經營を對象とする『經營經濟學』

との二つに分けて居られる。そして更に、教授に於ては等しく技術的經營を對象とし乍ら二つの異なる技術學の成立が主張され、一を『純粹技術學』として、他を『經營技術學』とされ、『純粹技術學』は純粹に技術的合理性に奉仕する、可能的技術發見のための法則的知識に基礎をおく説明的理論たるに反して、經營技術學はむしろいはゞ經濟的合理性に奉仕する具體的技術の合目的性に關する了解的理論である』と述べられ兩者を區別される。即ち、教授は、技術的經營を對象とする經營技術學が二つのタイプを有すること、そしてそれは更に純粹技術學と狹義の經營技術學とに分たれ、前者は可能的技術の學であるに對し、後者は具體的技術の學であると規定される。そして、教授はこの點を説明して次の如くに述べられる。『前者はすでに出來上つたものとしての經營構成立に前提の諸原理を技術的合理主義の立場から展開したものであり、できれば、更に技術的可能的増加といふ意味に於て新しい經營構成立ならびに管理の原理を發見せんとするものであるが、後者は經營構成立ならびに管理の原理を單にそれ自身出來あがつ

たものとして靜態的に眺めないうで、諸經營が全體として經營體として現實に一定の社會構成體において生きて働いてゐる姿を動態的に捕へ、これを經濟的構成體のもつ全體としての意味に係らしめて了解せんとするものなのである』と。次に、教授の狹義の『經營技術學』の性格を窺つてみよう。『社會構成體としての經濟的經營は多數の部分構成體たる技術的經營の體系から成立してゐる。かくして現實の社會の社會構成體はそれを支へるところの諸經營の體系から成立してゐるといふことが出來よう。例へば、企業には「指導經營」がまづ存在する。そこでは企業における經濟構成活動が經營的に行はれ、持續的に繰返される。これが企業の精神的核である。しかるに企業にはこの指導經營のもとに諸諸の「被導經營」が存在してゐる。その主なるものがすなはち購買經營、生産經營、販賣經營等であるが、今日の企業の技術的核はむしろ生産經營である。以上が企業といふ經濟的經營を組織するところの經營の基礎的體系であるけれど、企業の規模が擴大すると、この外いろいろの副次經營、中間經營、補助經營が更

に加はることが考へられるのみならず、主要經營自體に於てもより以上の分化が生れてくる。さて企業に於けるこれ等の諸經營は相互聯關的にその運行を維持促進し合ひ、かくして諸々の過程の持續的繰返しが保證せられ、經營の統一體的體系としての企業がそれ自らの存立を維持するのである。そして企業が完全構成體として部分構成體たる經營の正しい體系であるがためには諸々の經營はその種類の上からして正しい質的配合に於て存在すべく、且つその經營數及び經營成果の數量からみて正しい量的配合關係におかれなければならず、更に經營の體系としての企業は、その環境に積極的消極的に正しく適應すべく、商品市場、資本市場、労働市場と正しく調和せねばならない。いま企業なる構成體に於て營利への意義が擔はれてゐるとすれば、指導經營を精神的樞軸とし、生産經營を技術的核心とする一列の經營はこの目的に對して手段として奉仕するものとしてみられねばならない。かくして經營の體系たる經營體それ自身もこの目的に對する手段の聯關と觀念せられ、この點からしてこれを技術的なも

のとして把へ、現實のこの體系をこの意味より了解しようとする學問が可能である。斯くして、教授に於ける狹義の經營技術學は純粹技術學と異つて特定の部分經營を問題とせず經營體それ自身をその研究對象とする學問である。

(註一) 酒井正三郎教授著『經營技術學と經營經濟學』(昭和十二年)及び同教授『經營技術學と經營經濟學に對する自己省察』(雜誌『會計』第四十四卷第四號)参照。

以上に於て、比較的詳しく鍋島教授の『經濟技術學』としての經營學並に酒井教授の『經營技術學』としての經營學を紹述するところがあつた。然し、吾々は、今茲に、之等の二つの異なる『經營學』を批判しようとは思はない。それに就ては、既に經營概念の規定、技術概念の規定に際し又はその他の箇所にて多少觸れるところあり、且つその際述べたるが如く、等しく、經營を技術的に解し、その上に『技術學』としての經營學を樹立することに於ては同様であるとしても、對象の解釋に於てか又は方法論的に見解を異にするが故に吾々の『企業技術學』としての經營學とはその内容と性格とを異にするものなることだけは明白である。孰れ他

の場所に於て兩教授の所論に就いての批判(註1)を許して戴くとして、茲では、以上の事柄のみを述べるに止めておかう。唯、最後に、吾々は次の事を述べて置きたい。それは、學問である限り、學說の批判の基準は、それが現實をどれだけ正確に説明し、その本質をどの程度に明確ならしめ、それに内在する法則を正しく發見し得るや否やにあるといふことを。

(註1) 鍋島教授の『經濟技術學』としての經營學は酒井教授によつて(前掲著書)、酒井教授の『經營技術學』としての經營學は藻利重隆教授によつて(商業經濟論叢第十六卷第三號)夫々批判がなされ、技術學としての『經營學』に關しては既に論争が行はれてゐる。

最後に、吾々は、このやうな企業技術學としての經營學は企業にその對象をもつところの學問としての『企業經濟學』又は『經營經濟學』と如何なる關係にあるかを述べておかなければならぬ。

企業技術學としての經營學は技術學であつて、それは自然科学でもなければ經濟學でもなぬ。而も、それは企業技術の單位組織體としての經營に關すると

ころの一つの技術學である。即ち、企業技術學としての經營學は、前章に於て縷述せるが如く、企業なる個別經濟が現段階に於て國民經濟的入用充足の持續的調整といふ目的を達成する爲に不可缺的前提としてもたねばならないところの素材的内容としての經營を研究の對象とする理論的科學である。

然るに、近代的商品生産方法の發展は、既に他方に於て企業に關する學問を成立發展せしめてゐる。既に述べたるが如く、吾々はこれを『企業經濟學』(Unternehmenswirtschaftslehre)と呼ぶ。以下の所論は専ら之等の『企業技術學』及び『企業經濟學』なる二つの學問が各々如何なる本質を有するかを論究し、兩者の各々の本質をより、明白ならしむることによつてその差異並に兩者の關係を究明せんことを企圖する。

既に述べたるが如く、企業技術學としての經營學と企業經濟學(經營經濟學)とは對象の區別によつて生ずるところの學問種であり、前者は『經營』と呼ばれる企業技術の單位組織體を、後者は『經營經濟』又は『企業』と呼ばれる個別經濟を夫々

研究の對象としてゐる。それ故に、先づ之等の二つの學問の關係は夫々の對象が相互に有するところの關聯に還元して考察することが出来るであらう。吾は、以下『經營學』と『企業經濟學』とを斯かる觀點に於て考察することとする。茲に『企業經濟學』とは一般に多くの論者によつて『經營經濟學』(Betriebswirtschaft-*stehe*)なる名稱を以て呼ばれてゐるところのものである。然しながら所謂『經營經濟學』の總てのものがその研究對象を『企業』又は『企業經濟』においてゐる譯ではない。寧ろ『經營經濟學』の研究對象を『企業』又は『企業經濟』に求める論者の方が少い位である。『企業』又は『企業經濟』を以て經營經濟學の對象なりとなす主たる論者にはライトナー(註1)、ホフマン(註2)、ジーバー(註3)、池内信行教授(註4)、中西寅雄氏(註5)等がある。その他の論者に於ては、斯學の對象を或は總ての生産經濟單位(註6)に、或は更に廣く總ての個別經濟單位(註7)に求めるものが多い。勿論經營經濟學の對象に就いての論者の見解は右のものに盡きる譯ではないがその主要なる傾向のみを示せば以上の如くである(註8)。

(註1) Leiner: Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 1930.

(註2) Hoffmann: Wirtschaftslehre der kaufmännischen Unternehmung, 1932. (向井梅次氏譯『ホフマン經營學』上)。

(註3) Sieber: Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaftslehre, 1931.

(註4) 池内教授著、經營經濟學の認識對象。

(註5) 中西氏著、經營經濟學。

(註6) 例へばエム・エル・レーマン、増地庸治郎博士、プリオン等がある。

(註7) 斯かる説をなす論者の代表的なる者にはニクリツシュ、ザイフェルト、メレロウキッツ、平井泰太郎教授等がある。

(註8) 尙ほ、經營經濟學の對象に關する諸論者の見解に就いては杉本秋男教授著『個別經濟並びに個別經濟學の本質』(一八八頁以下)参照。

斯くの如く、『經營經濟學』の對象を『企業』又は『企業經濟』に求め、従つて斯學を『企業經濟學』なる名稱を以て呼び代へることには異論がないではないが(註1)、經營を前述の如くに解し、經營の生活なるものは現代に關する限り特徴的には企業なる組織體によつて統轄されてゐるとみる吾々は、經營の經濟に關する學としての『經營經濟學』を寧ろ『企業經濟學』なる名稱を以て表現することがより明確に

その學問的内容を示し得るものと信ずる。尙ほ、この點に就いては行論の進むにつれて次第に明白となるであらう。

經營經濟學は企業をその研究對象となすべきであるといふことからして、それは『企業經濟學』なる名稱を適當なるものとなすといふ事は以上に述べた通りであるが、この『企業』なるものの概念が又論者の間に必ずしも一致せず、種々なる論議を醸してゐるのである。佐々木吉郎教授はこれに就いて次の如く述べてをられる。『企業とは何ぞや？ この問題に答へる諸學者の見解は、決して一定、統一されてゐない。總ての概念を繞る諸學者の見解がさうであるやうに、企業概念を繞つても諸家の見解は相分れ、統一するところを知らない』(註)と。そして、教授に従へば、從來の企業概念の代表的なるものに四説あり、企業所有單位説、企業財務單位説、企業支配體説、企業價值増殖行程説即ちこれである。『從來、企業と云へば經濟の單位を意味したものであつて、今日の經營概念に見るが如く、技術か經濟かの問題は生じなかつたものの如くである。即ち、企業なる概念が經

濟に關するものなることについては異論をさしはさむものがないと同時に、企業は生産經濟に關するものであつて消費經濟に關しない所のものである。ここに於ても亦今日の經營概念に見るが如き紛糾を見ないのである。更に又、多くの場合、企業は營利經濟の單位を意味せしめられたものである。勿論、企業を概念するにあつて採られた所の態度が同一であつたと云ふことは出來ない。ある意味に於ては階段的にも解し得るのであるが、一方に於ては、企業家の説明から出發して企業概念を誘導するものがあると共に、他方には組織體、社會的構造物としての企業を直ちに概念的に規定せんとするものがある。前者を主觀的とせば、後者を客觀的となすことが出來、今日は大體に於て後者によるものであると云ふことが出來るであらう。……勿論、今日と雖も、企業家若くは企業家活動の説明からはじめて企業の説明に及ぶものがある。……ともあれ、企業概念は、商品生産社會に於ける經濟現象を説明するために規定せられ、用ひられた所のものである。だから、意味すると否とに係はらず、其の所論に非現實的な、超

歴史的な、而して、何等かの理想主義的なひらめきの存しない限りには、企業概念は營利、利潤と緊密に結びついたのである。(註3)と述べられ、續いて、中西氏の『企業價值増殖行程説』を批判された後、企業概念に就いて次の如き結論をくだして居られる。『從來、企業なる概念は、あらゆる資本運動を包含し得るやうに用ひられてゐると共に、常に資本關係が神祕化されてゐる。従つて、利潤の源泉も流通行程にもとめられるのが常であつた。けれども、企業を利潤獲得に於ける資本の機能的單位、従つて、資本の組織體と解することは、利潤の源泉を流通行程に求めしむることを條件づけるものではない。企業を資本の組織體と解することは、何等科學的價值論を拒否するものでなく、これによる分析的、研究を可能ならしむるものである。故に、私は、利潤獲得に於ける資本の機能的單位を企業と解されるを以て妥當なりとするのである。(註4)と述べて居られる。尙ほ、同教授は、又『經營經濟學總論』に於ては、斯かる『企業』なる語の代りに『資本主義社會に於ける經營經濟』なる表現を用ひられ、その本質を次の如く規定してをられる。

- (Ⅰ) 經營經濟とは商品の生産及び(又は)配給に關する個別經濟であり、
 - (Ⅱ) 資本主義社會の内部に於てのみ自己を個別化し得るものであり、
 - (Ⅲ) 一定の意思によつて支配統一指揮されてゐる意思經濟であり、
 - (Ⅳ) 其の意思に内容を附與するものは資本の運動である(註5)。
- 要するに『企業』なるものは以上に引用せる佐々木教授の所説に於て明かなる如く、個別資本の運動の擔ひ手であるといふことが出来る。

(註1) 例へばシェンブルクの如きは企業經濟學に反對する代表的論者である(前掲書並に北川教授前掲論文參照)。

(註2) 佐々木吉郎教授『企業概念に就ての二つの問題』(明大商學論叢、第十六卷第一號)。

(註3) 同教授前掲論文。

(註4) 同教授前掲論文。

(註5) 同教授前掲著書四〇頁。

『經營經濟學』又は『企業經濟學』と稱せられるところの學問は、専ら、價值關係の側面より企業の生活内容を闡明ならしめ、それが如何なる内的合法則性を有す

るやを究明するところの學問である。そして、營利構成體たる企業は前述の如く、個別資本の運動として價值關係を表明するが故に、企業を斯かるものとしてみる時、直接の問題となるのは資本の價值構成の側面である。従つて、『企業經濟學』又は『經營經濟學』は斯かる個別資本の運動を分析究明することをその任務とするものであつて、直接的には、斯かる資本の價值構成上の問題に考察の中心が置かるべく、その技術的構成は價值構成を説明するに必要な限りに於て契機的なるものとして重要であるに過ぎない。即ち經營經濟學又は企業經濟學に於ては、技術的なる問題は直接の研究對象とはならないのである。従つて、例へば工業企業が新たな商品生産の爲に買入れる勞働力及び生産手段は直接的には價值としてのみ問題とされ得べく、使用價值としてのそれは斯學に於て直接に問題とさるべきところのものではないのである。

然るに、經濟と呼ばれる人間の物質生活は、本來的には、それが物質生活たる限りに於て、當然に人と物、人間と自然との關係として、即ち、人間が自然に働きかけ

物質的慾求を充足すること、ゴットルの所謂 "dauernder Einklang von Bedarf und Deckung" でなければならぬ。福井教授はゴットルの所説を引用してこの點に就いて次の如く述べて居られる。『慾求とこれに對する調達との持續的調和といふことが、吾々にとつて實現すべき課題として與へられる。吾々の意欲を充足するための條件たる客體に對する支配を獲得せんとする要求、即ち慾求と、その客體に對する支配の獲得、即ち調達との間に於ける一時的でなく持續的な調和といふことが、實現さるべき一つの理念、一つの價值として吾々の行爲を支配するやうになる。恐らく吾々が「經濟」とか「經濟的」とかいふ語を使用する場合に、この慾求と調達との持續的調和といふ價值または理念に關係せしめるよりほかに適當な使ひ方があるまい』(註一)と。斯くの如く、經濟なる概念を單に人間の物質生活に對する表現として觀する限り、その本來の姿は人と物との關係に於て現はれる勞働行程に求められなければならないことは明白であらう。

(註一) 福井孝治教授著『經濟と社會』一〇一—一頁。

然るに、近代的商品生産方法の基礎の上に於ては、人と物、人間と自然との關係としての勞働行程は價値の流れの契機としてのみ可能となり、この限りに於て、それは價値法則の支配下に立たざるを得なくなつたのである。

然し、假令、人間の物質生活としての經濟が近代に於て價値關係として現象したとは云へ、それは物質生活たる限りに於ては依然勞働行程として現はれる技術的側面をもたなければならぬことは述べる迄もない。唯、茲では、斯かる技術的行程が契機的なるものとなり現象の表面に於ては價値關係が經濟として現はれるに到つたことを述べてゐるに過ぎない。そして、この契機的役割を果し勞働行程として現はれる人間の物質生活の本來の姿は、常に近代に於ける價値の流れとして現はれる經濟に不可缺的前提としてその基礎をなし、經濟的目的達成の爲の技術的手段的過程としての役割を果すのである。このことは、價値の流れの中に於て自己を具體的に表現する商品なるものが常に生産物でなければならず、換言すれば使用價値でなければならぬことからして明白であ

らう。然るに、既に明かなるが如くこのやうな經濟は、個別的には企業として現はれる。然らば、人と物との關係たるこのやうな勞働行程として現はれる技術的行程は、このやうな經濟の個別的顯現形態たる企業に於ては如何なる姿に於て現はれるであらうか？ この點に就いては、既に述べたるが故に詳論する事を省略するが、これは『經營』なる組織體として現はれるのである。『經營』は、經濟、特に企業がその自己に與へられたる目的を實現するに當つての必要不可缺なる素材的な前提をなし、技術的單位體として現はれる。この限りに於て、吾々はそれを『企業技術的單位組織體』なる言葉を以て呼んだのである。茲にあつては、經濟の個別的顯現形態たる企業が目的を達し得る爲に必要なところのものは總て、商品ではなく、技術的契機として技術的組織體の部分としてのみ問題となるに過ぎない。

斯かる技術的契機の組織體——技術的組織體——こそ、吾々の經營經濟學又は企業經濟學から區別されるところの學問たる『企業技術學』としての經營學の

研究對象である。ここ迄論じ來つてみれば、吾々は謂ふところの『經營經濟學』と『經營學』とを明かに區別することが出来るし、それ等は明確に分化せしめられなければならぬことを知るであらう。經營學は、それが經營又は企業技術の單位組織體と呼ばれる企業に於ける技術的組織を研究對象とすることからして、それは技術學の一つであり、その限りに於てこれは經濟學としての企業經濟學から嚴密に區別されなければならぬ。然しながら、兩者は、その對象としての『企業』と『經營』との關係に於て明確に示されてゐるが如く、密接なる關係に立つてゐる。

この點に關し、宮田喜代藏教授は、『企業と技術との相互關係』なる標題の下に次の如く述べて居られる。即ち『今日の經濟に於て生産が直接には企業によつて主宰されてゐる結果として、經濟と技術との關係は今日の現象形態としては直接に企業と技術との關係として現はれてゐる。すなはち企業と技術との間には、次ぎの四つの段階において相互關係を見出すことが出来る。』

第一段、企業は技術に對して問題を提出する。生産によつて利益を收められる見込がある場合、すなはち生産が營利經濟に役立つことを約束してゐる一切の方向において技術に問題を提出する。

第二段、技術が企業に對して、生産の可能性についての説明を與へる必要のあることは、自己生産の場合における經濟に對する關係よりも遙かに重大である。いま企業は収益の收得を目標としてゐるものであるが、その収益の基礎をなす費用を豫め計算し得るが爲に、何が技術上可能であるかといふことに就いての説明とともに、その生産がいかなる費用を必要とするかといふことを充分に正確に知らねばならぬから。

第三段、企業が技術に對して、いかなる方向をとるべきかを指定する關係は、けだし最も重要である。すでに第一段に於て、企業が技術に問題を提出した。その問題提出の方法は、自己生活における生産において經濟が技術に對して提出する仕方とは異なつたものがある。經濟が技術に對して提出する問題は、すな

はち自己生産においては、或ひは最大の効果を收むべき道をもつてし、或ひは最少の費用にて完成すべき道をもつてしてゐるが、營利經濟的生產においては單に費用と成果との關係を最も有利ならしめることを要求してゐる。すなはち効果も費用も豫め前提せずして、最も合理的な生産を要求してゐる。自己生産においては、もと／＼慾望の種類及び範圍は或程度まで自然的に決定されてゐるが、企業においては何を生産すべきか、いかなる範圍において生産すべきかは、全然營利經濟的觀點からして自由に決定さるべきものである。企業はその構造、その資本力、買入、販賣等の諸關係を顧慮して、最大収益を目標として經營の進むべき方向を具體的に決定するのである。

第四段、企業の目的としてゐる収益獲得は、技術を通じてはじめて事實上に實現されるものである〔註一〕と。斯くて、吾々はその所論中には吾々の見解と異なる點があることを認めない譯には行かないけれども、兎に角、それによつても企業と技術、企業と企業技術、經營との間に密接不離なる相互關係があることを知る

ることが出来るであらう。

斯くて企業經濟學と企業技術學としての經營學とは學問の體系として相互に獨立するけれども、その成果は一は他を、他は一を常に補充し合ふべき關係におかれる譯である。

(註一) 宮田教授前掲書、四五―六頁参照。

第六章 經營學の現段階的意義

——『生産力擴充問題』と企業技術學——

自由主義經濟の統制主義經濟への移行(註1)は、所謂『轉換期經濟』を現象せしめ、個別資本の利潤努力をその起動々機とし、『収益性原理』によつて導かれるところの個別資本の集積的總和としての經濟をば、國家及び國民の發展への努力を起動々機とし、『職分原理』によつて貫かるべき人爲的構成體としての國民經濟として現象せしめるにいたつた。それ故に、統制經濟は、既に一言せる如く、それが自由主義經濟の止揚として現はれる限りに於て、常に國家及び國民と緊密に結びつかなければならぬ。統制經濟が『國防經濟』としての性格に於て問はれるのもこのやうな理由に基くものである(註2)。まして、現在の吾が國に於ける如く、それが戰時經濟と結びついて現はれなければならぬやうな場合に於ては、そ

れの國防經濟としての性格はより一層顯著なるものとなるのである。

このやうにして、國防經濟的性格を本來的にそれ自らのうちに内包せしめてゐるところの統制經濟は、戰爭と結びつくことによりその國防經濟的性格をより高度化せしめられるのである。されば、吾が國が『國防經濟の自主性の確保』、『高度國防國家體制の完成』を現下の統制經濟の目標として掲げてゐることは蓋し當然といはなければならぬ(註3)。

(註1) この點の詳細に就いては、堀經夫博士著『轉換期の經濟思想』並に拙著『統制經濟と持株會社』参照。

(註2) 統制經濟が國家及び民族と緊密に結びつく限り、そのやうな國家、尠くとも國防を念願する國にあつては單に強大なる軍隊を常置して一朝有事に備へるばかりでなく凡ゆる經濟手段を總動員して將來の戰爭經濟に對する準備を強化するやうになる。これが即ち國防經濟である(小穴毅氏著『獨逸國防經濟論』二七頁)。それ故に、統制經濟が直ちに戰爭經濟ではない(伊部政一氏著『計劃經濟の新課題』序文)と同様に國防經濟と戰爭經濟とは概念的に區別されなければならない。小穴氏はこれを戰爭に對するその關聯の間接的であるか直接的であるかによつて兩者を區別し(前掲著書二七頁)又 Rolf Wengert は、國防經濟を以て戰爭經濟の第一段階、戰爭經濟の準備であると述べてゐる(Kriegswirtschaft, 1937. 阪本泉氏邦譯『戰爭經濟の理論と政策』緒言参照)。これに對して Guido Fischer は、國防經濟を戰爭經濟の例外的狀態又は準備と見ることに反對し、國防經濟を平時經濟

濟の新なる形態となし、それを單に來るべき戰爭の危険からのみ説明することの不充分なることを論じてゐる (Wehrwirtschaft—ihre Grundlagen und Theorien, 1938, S. 23)。尙ほ、この點については佐々木吉郎教授『眞實の國民經濟と國防經濟』(研究雜誌第一卷夏季記念號)並びに Hugo Richter: Wehrhafte Wirtschaft, 1938. 參照。(註3) 去十五年十二月七日閣議決定事項として發表された『經濟新體制確立要項』はその基本方針として次の如く述べてゐる。即ち『日滿支を一環として大東亞を包容し自給自足の共榮圈を確立し、その圈内に於ける資源に基きて國防經濟の自主性を確保し、官民協力の下に重要産業を中心として綜合計劃經濟を遂行し以て時局の緊急に對處し國防國家體制の完成に資し、依つて軍備の充實、國民生活の安定、國民經濟の恒久的繁榮を圖らんとす。云々。』

このやうにして、統制經濟が戰爭と結びついて現はれる場合にはそれは自己の國家的、國民的の性格を愈々顯著ならしめ、市場機構を通じて世界大に迄その外延的擴大を遂行せる經濟は當該國のもつ特殊的統一目的によつてその集中作用を行ひ、從來の如き市場機構を軸とするアウトマテイズムから離れて人爲的構成體化せる國民經濟を形成し、國民經濟のアウタルキー化(註1) || 國民經濟の自主化を結果するのである。

(註1) アウタルキー (Autarkie) に關しては、Friedrich v. Gottl Othlenfeld: Theorie Plickt in die Zeit (1939) による。

ける同教授の論文 "Autarkie" (SS. 3—30) 及び同教授の近著 "Wirtschaft als Wissen, Tat und Wehr" (1941) 參照。國民經濟の自主化に就いては、大泉行雄教授『國民經濟と國際經濟』(國際經濟研究、第一卷第七號) 參照。

ここに於て、このやうな國民經濟は、人爲的構成體化することによつて自己の入用とその充足との持續的調整を意識的に自己の力によつて完遂しなければならぬこととなる(註1)。『經濟の政治化』! 『政治の優位』! (註2)。國民經濟は國家によつて指導規制され、所謂『秩序づけられたる經濟』(geordnete Wirtschaft)(註3)として現はる。そして、このやうな國民經濟の入用とその充足の持續的調整活動は、それが分業と私有財産制度を基礎として行はれる限り、個々の經濟主體の創意と責任の國家的自覺によつて遂行されなければならぬのである。このやうにして、統制經濟の段階に於ては、戰爭の有無に拘らず、既に國民經濟は自主化を要請され、國家的統一目的實現のために國民經濟的入用とその充足とが闘争する舞臺と化する(註4)。

(註1) 武村忠雄教授『國民經濟慾求と調達の持續的調和』(三田學會雜誌、第三十五卷第四號)參照。

(註2) Friedrich v. Gottl-Othilienfeldに從はば、このやうな意味に於ける政治とは『國民の生活形成に於て目的を措定され、且つ、大規模に現はれるところの世界觀的に規定されたる凡ゆる行爲の領域である。』(かくて、國家にとつては、政治はその生活の究極的且つ最高なる指導といふ崇高なる意味を有してゐる。そして實際に於ては、まさしく、政治的行爲は國家的行爲と關聯して現はれる。蓋し、行爲としての政治は自己を實現する爲には主として國家權力に仕なければならぬから)『Theorie Blick in die Zeit, 1939, S. 53』

(註3) ここにいふ『秩序づけられたる經濟』とはメレロウキッツのいふそれとは異り、自生的なところのものではなく國家によつて秩序づけられたる經濟を指す(メレロウキッツの所論に關しては、Mellerowicz, K.: Geordnete Wirtschaft und Güterverkehr mit Kraftfahrzeugen, Technik und Wirtschaft, 1936)° これは寧ろヒンマンが掲げてゐる『義務づけられたる經濟』(verpflichtete Wirtschaft)に相當するところのものである(a. a. O., S. 53)°

(註4) 經濟は各種の入用がその充足のために闘争する闘技場である(F. v. Gottl-Othilienfeld: Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft, 1933, S. 6. 印南博吉助教邦譯『經濟の本質及び基本概念』明大商學論叢、第三十卷第二號)。

然るに、凡ゆる場合に於て入用充足の可能性は、それを充足せんとする意慾と根本的に衝突する。蓋し、生活上の原則として入用は常にその充足の可能性なる範圍を超過するから、のみならず、入用充足の可能性には如何なる時代に於て

も限りがあり、或る最高限が存するにも拘らず、入用を充足せんとする意慾の存在には原則として限度が存しない(註1)。それ故に、統制經濟は國民經濟の人爲的構成體化を要求すると共に、國民經濟の入用とその充足のこのやうな矛盾の對立を國家の指導規制によつて克服しなければならぬ。而も、その統制經濟が戰爭經濟として現はれなければならない場合には、更にこの矛盾の對立は尖鋭化せざるを得ない。何故なれば、近代戰は、本來戰時的需要の生産の爲に而もその使用が平時に於ては重要でないところの一國の資源を要求するのみならず、同時に戰爭は日常生活で需要される商品の生産に於ても大なる緊張を要求するから(註2)。

(註1) F. v. Gottl-Othilienfeld: a. a. O., S. 6. 印南助教前掲論文五九頁。

(註2) Grosvenor B. Clarkson: Industrial America in the world war. The strategy behind the Line 1917—1918. Boston, New York, 1923. (Wagenführ: a. a. O. 邦譯一三二頁より採引)。

尙ほ Otto Gabel, は戰時に於ける國民經濟の入用の構成に就いて次の如く述べてゐる。『戰時に於ける消費財及び生産手段に對する需要の順序を觀察すると略次の圖式が生ずる (Deutsche Rohstoffwirtschaft im Weltkrieg,

Suntgart, 1930—ヴァーゲンフェール前掲著書一四六—七頁。

(一) 軍隊の需要

(a) 戦闘部隊の需要

(b) 兵站の需要

(c) 軍事行政官廳の需要

(II) 戦時経済的需要

(a) 軍需工業の需要

(b) 作業衣及び食料品加給についての軍需労働者及び補助勤務義務者の需要

(c) 軍需工業の作業の向上及び国内の原料徴収の爲の需要

(d) 交通機關の需要

(e) 軍需工業の爲の試験所及び研究所に關する需要

(III) 一般國民の需要

(a) 生物的需要

(b) 心理需要

更に近代戦に於ける戦時的入用が如何に巨額に達するかに關しては野崎龍七氏の『戦争經濟と生産力』(科學主義工業、昭和十四年九月號)を参照されんことを希望する。

このやうにして、統制經濟は必然的に國民經濟を自主化せしめることによつ

て國民經濟をして國家意思に基き『綜合計畫經濟化』せしめ、有限なる可能性に於て國民經濟的入用充足への意慾をみたさんことを要求する。そして、それは戦争と結びつくことによつて更に拍車をかけられる。されば、このやうな國民經濟の自主化、國家の指導規制に基き綜合計畫化は、最も基本的には、國民經濟的入用充足の可能性を増大し、それと戦時統制經濟下に於ける戦時的並に日常の入用充足に對する意慾との矛盾を出来るだけ小ならしめることでなければならぬこととなる。それは、とりもなほさず、國民經濟的生產力の擴充に他ならぬ。國民經濟の自主化即綜合計畫經濟化、高度國防國家建設の基調は他の如何なる政策にも増して生産力擴充政策に求められなければならないのである(註1)。生産力擴充問題の現段階的意義はここに存する。

(註1) この點に關し大河内一男助教が次の如く述べてゐることは示唆に富むものといふことが出来よう。『轉換期に於ける經濟的思索の中心には常に生産の問題が置かれる。あらゆる經濟の問題は究極に於てこの生産の問題に還流し、この問題の解決が即ち再編成の問題の中核をなすからである』と(帝大新聞八二〇號参照)。

とはいへ、生産力はそれ自體としては單に可能的なるものに過ぎず、それが現實的なるものたり得るのは生産として實現されることによつてのみである。それ故に、生産力の擴充問題は同時に生産擴充問題として現はれなければならぬのである。そして、生産力の生産としての實現は、前にも一言せる如く、個別資本機能の素材的内容的側面に於て技術的組織體として自己を現はすところの經營の擔當するところであるが故に、生産力擴充問題は經營の問題から離れることは絶對に不可能である。經營を媒介としてのみ擴充された生産力は増強されたる生産として自己を具現し得るのである。國民經濟に於て總てが入用とその充足とを中心として動くとするならば、前述の如き國民經濟の自主化は、この技術的組織體としての經營を通じて、國民經濟に内在する國民經濟的入用とその充足の可能性との矛盾を出来るだけ僅少ならしめることによつて達成され得るであらう。吾が國戰時經濟が高度國防國家の建設といふ統一目的達成のために過般來『科學技術新體制』(註1)の確立を急ぎつつあるのは、これを通

じて技術的組織體としての經營にこのやうな目的を達成せしめんがために他ならない。現代が吾々に課してゐる生産力擴充問題は經營の技術的合理性としての經營性の問題から離れてはこれを考察することが出来ない。そして又、現代に於て技術の問題が重要な地位を占めてゐることもこの點と結びつけて考へることによつて明かならしめられ得るであらう(註2)。

(註1) 『科學技術新體制確立要綱』は企畫院より昨年五月十一日に公表せられた。その方針並に要領は左の如くである。

方針

高度國防國家完成の根幹としての我が國科學技術を國家總力戰體制に整備し、科學の畫期的振興と技術の躍進的發達をはかると共にその基礎たる國民の科學精神を作興し、もつて大東亞共榮圈資源に基く科學技術の日本の性格の確立を期す。

要領

一、科學技術研究の振興方策

(1) 基礎研究、應用研究を整備聯絡し、その研究能率を發揮せしむる具體的方策を講ず (2) 工業化研究を振興し研究成果の活用をはかる (3) 研究者の養成配置を計畫的に強行す (4) 研究費を優先的に充當する具

第六章 經營學の現段階的意義

體的方策の確立(5) 物動計畫における研究用資材の優先的確保(6) 國家目的に基く緊急なる研究目標の企畫的統合(7) 研究の補助獎勵に關する具體方策の確立(8) 國家の科學技術能力の擴充及び之に貢獻せる科學技術者の表彰。

二、技術の躍進方策

(9) 大東亞共榮圈資源並に環境に關する科學的基礎調査の整備強化(10) 總力戰體制における國家緊要の技術に關する畫期的躍進目標の確定および計畫期間内におけるその實現につき技術能力の集中動員(11) 優秀技術の發展とその急速なる普及およびこの目的に貢獻せる企業に對する適切なる報奨(12) 適正なる報償による工業所有權の國家目的による活用(13) 總力戰目標に基く技術輸出入の計畫統制(14) 企業經營組織における技術的能力者の充足(15) 技術者技能者の計畫的養成とその總力戰的配置(16) 企畫統一並に工業標準化の急速なる整備。

三、科學精神の涵養方策

(17) 國民科學精神涵養のための教育教科の刷新(18) 青少年の技術的訓練に關する施設の整備ならびに國防科學的訓練および防諜訓練(19) 科學普及に關する社會施設の増設整備および刊行物等による科學技術社會教育の刷新強化(20) 國民體位の向上と戰時生活の維持に必要な生活科學の確立普及。

(註2) この點に關しては拙稿『經濟新體制の確立と技術の意義の前進』(工業評論、昭和十五年九月號) 參照。

統制經濟は、それが國家及び國民の發展への努力を起動々機とする限り、それ自體として既に國防經濟的性格を有し、それは戰爭と結びつくことによつて更

にこのやうな性格を一層顯著ならしめ政治的側面に於て高度國防國家體制を、經濟的側面に於て國民經濟の人爲的經濟構成體化、綜合計畫經濟化を要請する。

このやうにして國民經濟は必然的にアウトマルキー化を餘儀なからしめられ、國民經濟的入用とその充足の持續的調整は從來のアウトマリズムから離れて國家の指導規制を軸として遂行されなければならないこととなる。従つて、このやうな事情の下に於ては、平時的入用に加ふるに戰時的入用の充足が企圖されなければならないことからして、國民經濟に於ける入用充足への意慾とその充足の可能性との間の矛盾は益々尖鋭化せざるを得ないが故に、國家の指導規制に基く國民經濟の綜合計畫化はその基底をこのやうな意慾と可能性との能ふ限りの接近に求めなければならぬ。そして、このことは、他ならない國民經濟がその充足を欲するところの入用對象を増加せしめることである。このためには自然的資源の經濟的資源への轉化を最大可能に遂行することが要請されるのであるが、同時に、又、有限なる人的並に物的資源を以て國民經濟的入用

充足への意慾をみたすべく經營に於ける生産力を増進し斯くて生産を質的に又量的に増強しなければならぬ。

然し、生産のこのやうな質的量的増強は、生産力の擴充を前提條件とする。あらゆる活動は活動力の實現である。活動力なきところに活動は存し得ない。されば、經營活動としての生産の増強は、生産力の擴充として先づ現はれなければならぬ。このやうに、吾々は生産力と生産とを一應區別して考へることが肝要である。とはいへ、生産として實現されない生産力は無意味であり、生産力の存しないところに生産が行はれ得ないことはいふまでもない。生産力は可能態であり、生産は生産力の實現態である。

そもそも、人間はその物質生活上の入用を充足し而も兩者を持続的に調整して行く爲には自然に働きかけ自然を變形し、これを人間の物質的入用充足の用に供しなければならぬ。このやうな人間對自然の關係を吾々は生産一般と呼ぶ。それ故に、生産は労働行程として現はれ、原初的には、人間の労働力が自然

と對立作用するに過ぎないが、より一層發達せる段階に於ては兩者の間に物的なる労働要具が介在し、それはこれらの三つの要素を物質的存在條件とするところのものとして現はれるのである。生産力とはこのやうな労働過程として現はれる人間と自然の關係の可能態であり、潜在的なるものとしては、生産として實現される状態におかれてゐるところのこれらの三つのものをいふ。然し、これらの生産力は、それが生産力たる限り、生産としての實現を豫定することからして、それらは常に結合——單なる機械的結合ではなく相互豫定的なる結合——に於て現はれなければならない。それ故に、國民經濟的には、生産力は國民經濟的入用充足への意慾に對する可能として國民經濟的入用充足のために貢獻するところの能力であるといふことが出來よう(註1)。

(註1) 岸本誠二郎博士は、生産力の意義に關し次の如く述べておられる。「生産力は生産要素に固着したものでない。各生産要素は生産的素質を有するがそれらはそのままでは何等生産力として實現しない。各生産要素は他の要素と一定の結合をなすことにより、一定の大きさの生産力を實現する。生産力は生産要素の協働のある場合に

のみ具體化され規定し得る」と、『戦争經濟と生産力の理論』日本評論、昭和十六年十二月號。
 尙ほ伊部政一氏は『人類文化社會が人的手段及び物的手段を用ひて富の生産に従事するに際して是等人的及物的手段が富の生産の爲に貢獻する程度』が生産力であると述べておられる（前掲著書一九二頁）。

このやうにして、生産力は人間労働力とそれが働きかける一切の自然的對象とこれに労働の作用を傳へる役割を果すところの物的なる労働要具の相互豫定的結合態として人間存在の物的基礎條件をなし、それ自體としては人間對自然的關係として現はれる。

とはいへ、吾々は、生産力なるものを以上の如き物的生産力のみに限定して考へることは出来ない。このやうな考へ方は、素朴な考へ方であるといふ謗をまぬかれ得ないであらう。吾々は以上の他に尙ほ非物質的なる生産力として『労働の組織』と『科學』とを挙げなければならないであらう。

茲に労働の組織とは、即ち、多くの労働者が一定の計畫の下に共同的に労働行程に参加する労働様式であり、いはば、『協業の秩序』である。このやうな組織は、形

而下的基底はないけれども、それを構成する部分の總和以上のものであり、これは計量し得る一定の結果を齎らし得る性質を有してゐる（註1）。そして、組織の意義の重要性に關しては、從來、多くの論者によつて論證がなされて來てゐる（註2）。勿論、それらの論述は單に労働の組織に關してのみなされたものではないが、組織の効果は生産力としての労働力の場合にも當然當てはまらなければならぬ。労働の組織は協業の秩序の結果が、協業の全構成部分の總和以上のものを生ぜしめることについては、既にアダム・スミスの分業論が明示してゐるところである。

（註1） Anderson & Schwening: The Science of Production Organization, 1938, p. 7. (服部久男氏邦譯一一頁)

（註2） Anderson & Schwening: Op. cit. p. 6. (服部氏邦譯一〇頁)

このやうに、労働の組織化は無形の生産力を形成するのである。人間對自然の關係が複雑化し、生産形態がハウスウェルクよりハンドウェルク、マヌファクツールをへてファブリークに迄發展する（註1）に従つて、労働組織の生産力と

しての意義は益々大となつてきてゐる。殊に、労働要具の機械化が行はれ労働行程が物化された近代的生産形態たるファブリークに於ては、このやうな組織の生産力としての意義は著大である。吾々は、このやうな生産力を、それが『形而下的基底』を有さないといふ理由を以て、前述の如き物的生産諸力に對して非物的生産力と呼ぶ。それ故に、吾々は近代的生産力を問題とする限り、このやうな非物的生産力をば看過することは出来ない。これによつても亦國民經濟的入用充足への可能は増大せしめられるのである。

(註1) この點に關しては古林喜樂教授著『經營勞務論』參照。

次に、吾々は『科學』のもつ生産力的意義の大なることをも忘れてはならない。茲に『科學』とは主として、『自然科學』を意味する。自然科學は自然現象に於ける、種なる客觀的關係を抽象し、これらを理論的に體系づけ自然科學的世界像を形成する(註1)。それ故に、自然科學的認識は客觀的普遍的であり、吾々の自然に關する意識を體系的知識にまで高める。

(註1) 石原純氏『自然科學』(現代哲學辭典、日本評論社版一五一頁以下)參照。

ところで、物的生産力は、既述の如く、自然に對する人間の關係として、労働力、労働對象及び労働要具なる生産を豫定せる物的諸條件の相互豫定的結合であり、總て自然を素材的内容としてゐるのである。そして、それは、それがめざす目的の如何を別とするならば、人間が自然を征服し、それを以て人間の入用充足に資し得る能力であるといふことが出来る。それ故に、物的生産力は人間が自己の入用充足の爲に自然を征服することの出来た程度を示すものともいふことが出来よう。物的生産力は人間が自然を征服し得る程度が大なれば大なる程益大となる。然し、人間は自然を征服するためには、先づ自然に征服されなければならぬ。即ち、自然の有する客觀的法則を發見しそれに従ふことによつてのみ人間は自然を征服することが出来るのである。そして、このことを果してくれるのは自然科學である(註1)。

(註1) 戸坂潤氏『生産を目標とする科學』(帝大新聞第八六八號)參照。

このやうな意味に於て、吾々は、自然科学をも生産力と看做すことが出来るのである。とはいへ、これは、前述の労働の組織の場合に於けると同様に形而下的基底を有せず、それが假令対象たる自然の運動の觀念的反映であるとはいへ、意識の體系的知識化であり、対象たる自然自體の、思惟により質的に特殊化されたところのものである限り、その生産力としての性格は物的なるものではなく、非物的なるものであることは明白であらう。それ故に、このやうな生産力は顯在的なるものではなく、飽く迄潜在的なるところのものであるといふことが出来る(註1)。

(註1) 相川春喜氏は科學が自立せる生産力であることを述べられた後、『但し、それは一つの可能なものでありがテックである』と注意を促して居られる(『現代技術論』一三二頁)。

科學は、このやうにして、物的生産力としての、労働力の働きかけるところの自然的対象並に物としての労働要具のみならず、人間労働にも關與し、それが有する自然的法則を明確ならしめ、それを人間の物質生活に於ける入用充足に役立つ

たしむべき基準を與へる。そして、近代に於ける労働行程の物化は特に人間労働力に關しても自然科学的研究を要求しつつある(註1)。生産力の擴充従つて、國民經濟的生産力の擴充は、このやうな潜在的生产力としての科學の發達を要請する。近時、統制經濟の進展が『科學の振興』を基本國策の一つに數へさせてゐるのもこのやうな理由に基くものといふことが出来よう。

(註1) この種の自然科学的研究としては、『労働科學』を擧げることが出来る。労働科學に關しては、暉峻義等博士、桐原葆見氏共著『労働科學論』、暉峻博士『産業合理化と労働科學』(労働科學研究第七卷第一號)、藤林敬三教授『労働科學論』及び『労働者政策と労働科學』等参照。

以上に於て、吾々は生産力の何たるかを述べ、それが物的生産力と非物的生産力の二つの主要グループに分たれることを觀た。統制經濟は、それが戰時經濟と結びつくや否やを問はず、自己の國防經濟的性格のために、基本的には、このやうな生産力を擴充しなければならぬのである。そして、このやうな物的生産力と非物的生産力とはこれ又相互豫定的なる關聯に於てその擴充が圖られな

ければならない。

物的生産力と非物的生産力とは相互豫定的なる關係に於て全體としての生産力を構成する。近代的なる生産力は兩者の統合の上に築かれる。然し、生産力は飽くまで生産力であつて決してそれ以上のものではあり得ない。言ひ換へれば、生産の可能性であり生産自體ではないのである。このことは既に述べて置いたから改めて繰返へすことを省略するが、生産が行爲として生産體の活動を意味するとするならば、生産力はこの生産活動を發動せしめる可能的源泉態であり、その能力である。とはいへ、既に一言せるが如く、生産を豫定しない生産力は存せず、生産力といふ場合には常に生産としての實現が豫定せられてゐるのであるから、生産力の場合にも生産體の活動と無關係ではあり得ないことは明かである。この限りに於て、生産力の問題も亦一定の歴史的段階に於ける生産體との關聯に於て問はれなければならないこととなる。

このやうにして、前述の生産諸力は生産體の活動としての生産として實現さ

れるとき初めてその可能態としての性格から解脱して實現態として自己を顯現するのである。それ故に、生産力擴充の問題は生産擴充の問題に迄發展しなければならぬ。生産力擴充問題は生産擴充問題として具現することによつて初めて意味を與へられ得るのである。然るに、現在に於ては、生産力のこのやうな生産としての實現は、企業の収益性によつて妨げられることなく經營を場として行はれなければならないが故に、ここに、生産力擴充問題は、同時に生産擴充問題として、このやうな經營といふ場に於て問はれなければならないこととなる。

生産力の生産としての實現は、生産經營といふ、個別資本の中核的なる素材的内容的機能としての生産機能の擔當組織體に於てのみ可能である。そして、生産力が生産として自己を實現するといふことは、とりもなほさず、生産力を構成する契機たる労働力と生産手段としての労働要具並に労働對象との對立的統一に於ける過程を意味し、労働行程を意味する。このやうにして、生産力の生産

としての實現は、労働を人的主觀的契機とし労働要具を物的客觀的契機とするところの生産技術的行程として現はれる。この限りに於て、生産力の生産としての實現は經營に於ける生産性の増大を圖るべく、技術的合理性の原理によつて導かれなければならない。

然し、このやうな生産力の生産としての實現を擔當するところの労働行程として現はれる生産技術行程はそれが『商品』の生産に關する限り、販賣労働行程として現はれる販賣技術行程、購買労働行程として現はれる購買技術行程、計算労働行程として現はれる計算技術行程等によつて補助され、それらと密接なる關聯を保たなければならぬ。従つて、生産擴充問題は、右に述べたるが如き種々なる技術行程と關聯を有するのである。そして、生産擴充問題は、その素材的内容的にはこれらの諸技術行程の、技術的合理性の原則によつて導かれ、それを基底としてこれらの労働諸行程がより、大なる合理性を發現することを意味する。然るに、このやうな諸労働行程として現はれるこれらの諸技術行程の單位體は

經營として具現するが故に、この場合に於ける技術的合理性の原則は、企業に於ける技術的合理性としての經營合理性の原則でなければならぬ。従つて生産擴充問題はこれら諸經營の經營合理性發現の問題となる。

ここに於て、經營合理性の問題が企業の素材的内容的機能を擔當する技術的組織體としての經營に於てその理論的基底を求めなければならぬ限り、現下に於ける統制經濟の基本問題たる『生産力擴充問題』の解決にとつて、企業に於ける技術的組織體としての經營を直接の對象とし、經營がその技術的目的を實現するための最少費用に於ける組織の合理原則(經營の合理原則)を發見することを任務とするところの吾々の企業技術學としての經營學は、重要な意義を有することとなる。而も、經營合理性の發現が企業の収益性によつて與へられる限界を越えて直接に國民經濟的入用を充足すべきことを要請されつつある現段階に於ては、このやうな經營學の有するところの意義たるや至大なりといはざるを得ないであらう。

補論 最近に於ける經營學の傾向

最近に於ける經營學の傾向

はしがき

歴史の理性は、今や世界の多くの資本主義國をして一大轉換を餘儀なくせしめてゐる。それが資本主義經濟組織を基礎とする社會的事象たる限りに於て總ての事象は『轉換期』に直面してゐるのである。自由主義の弔鐘は、既に餘韻を消し、統制主義への前奏曲が高らかに奏でられてゐる。自由主義は『組織されたる資本主義』へと自己を止揚し、『組織されたる資本主義』は更に高度なるものへと發展しつつあるのである。

獨逸は一九三三年に於けるナチスの政權獲得を契機として、又、吾が國は昭和十二年の日支事變勃發を契機として自由主義を揚棄して統制主義へと移行したのである。然るに、資本主義

の『自由』の段階より『統制』の段階への移行は、必然的にナショナリズムを擡頭せしめ、全體主義を結果し、公益優先の倫理を前面に押し出し、個人主義的世界觀を全體主義的國民主義的世界觀によつておさかへたのである。而して、それは、今や、ナチス獨逸に於ては『國民共同體』の確立として、又、吾が國に於ては『萬民翼賛體制』の確立として夫々具體的なる姿に於て現はれるに到つた。斯くて、之等の國々に於ける資本主義經濟は、斯かる新體制を形成する基礎的一環として夫々の特質を反映しつゝも『統制經濟』として異なる經濟組織を現象しつゝある。而して、それにあつては、從來の如き自然的經濟法則||價値法則はその作用力を減殺され、國家の手による人爲的經濟法則が強行され、公益優先の指導精神が強調される結果、私利利潤の積極的並に消極的制限が企圖されることによつて從來の如き企業の性格は次第に變化せしめられ、從來の企業は轉じて國家的統一目的實現のためのグリードとしての性格を賦與される。斯くの如くして、『統制經濟』の出現は、社會經濟に對して再思考を要請すると同時に經營經濟に對しても再思考を要求するに到つてゐる。茲に於て、資本主義の寵兒として誕生し、自由資本主義の温床の中にはぐくまれて來たところの、經營經濟をその對象にもつ經營經

濟學は社會經濟學と共に、自己の對象並に自己の科學としての任務の再吟味を要求されるに到つたのである。蓋し、それが經驗に發足し、歴史的現象を對象とする限りに於ては、あらゆる學問がそうであるやうに、經營經濟學も亦その對象の推移と運命を共にしなければならぬから。以下、吾々は、獨逸及び吾が國を中心として、統制經濟下に於て經營經濟學の反省醇化の努力が如何なる姿に於て現はれてゐるかを展望するであらう。

周く知られてゐる如く、獨逸は經營經濟學の發祥地である。それだけに、この國に於ては、從來と雖も經營經濟學自體の問題に關しては種々なる論議がなされてきてゐる。然し、獨逸が一九三三年に於けるナチス黨の政權掌握を契機として『統制經濟』の段階にはいるや、獨逸に於ける經營經濟學はとみにナチス的||全體主義的色彩を濃厚ならしめ、最近に於ける獨逸の經營經濟學は自由主義的世界觀を基礎とするものから全體主義的世界觀を基礎とするものへとその性格を變化しつゝある傾向を示してゐる。このことは、經營經濟に於ける『價値の流れ』の

計算的把握に考察の重點をおいてゐた從來の獨逸經營經濟學が漸次斯かる立場を揚棄せんと努力しつつあることから明かである。然し、茲に於ては、從來の經營經濟學に就いてその傾向を考察することをやめて、専ら新時代の擔當者として獨逸經營經濟學の再建醇化に努力しつつあるところのものについて現代獨逸に於ける經營經濟學の傾向を窺ふこととする。

現在、ナチス獨逸の經營經濟學は、前述の如く、多かれ少かれ全體主義的Ⅱ國民主義的傾向を有してゐるのであるが、同じく、それが全體主義的Ⅱ國民主義的傾向を有するとは云へ、論者によつてその傾向は多少とも異なる様相に於て現はれ、その研究對象たる經營經濟又は經營又は企業についての解釋も異つてゐる。

今、吾々が、從來の經營經濟學を措いて問はないとするならば、新なる志向に於て、特にナチス世界觀の上に立つて新獨逸經營經濟學の再建醇化に努力しつつあると看做すべき主要なる文献として吾々は次の如きものを挙げ得るであらう。

- Flege Althoff : Grundzüge der allgemeinen Betriebswirtschaftslehre, 1934.
 Guido Fischer : Betriebswirtschaftslehre, 1935.

Wilhelm Auler : Organische Betriebswirtschaft, 1935.

Martin Lohmann : Betriebswirtschaftslehre, 1936.

Fritz Schönplflug : Untersuchungen über den Erkenntnisgegenstand der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre von den wirtschaftlichen Gebilden, 1936.

Walter Thoms : Grundlagen der Betriebsgestaltung, 1936.

Derselbe : Nationalsozialistische Betriebswirtschaftslehre (Der praktische Betriebswirtschaft, Jan. 1938.)

Derselbe : Der Betrieb als Glied des Volkslebens (Gegenwartsfragen der Wirtschaftswissenschaft, 1939.)

一

アルトホッフに従へば、經營經濟學の中心に位するものは經營の經濟である。經濟の主體は人間である。人間を離れては經濟現象を觀念することは出来ない。經濟は總て人間にその起點

をもつてゐる。人間の思考、感情、行爲、その他、人對人、人對財貨、財貨對財貨の關係は總て經濟に關係をもつてゐる。而して、それは生活の特徴をなす給付對反對給付の關係の中にみられる。即ち、それは、給付生産の爲の財貨の消費が反對給付による費用の回收に對する關係である。従つて、經濟の意味は、F・アルトホッフに於ては、費用の發生をK、費用の回收をEを以て示せば、 $\frac{E}{K}$ となり、それは次の三つの關係を生ぜしめる。

$$\begin{array}{l} 1 \quad \frac{E}{K} = I \text{ (費用超過)} \\ 2 \quad \frac{E}{K} > I \text{ (回收超過)} \\ 3 \quad \frac{E}{K} < I \text{ (回收不足)} \end{array}$$

斯くて、氏に於ては、經濟なるものは、給付の交換を出来るだけ合理的に行はんとする人間の努力を内容とする人間對人間及び人間對財貨及び財貨對財貨の關係である。而して、この場合に於ける交換自體は經濟ではなくして單に技術であるに過ぎない。

經營とは斯かる經濟の計畫的に規制され遂行される場所である。即ち、獨立の活動を行ふ經

濟主體たる經營指揮者をその最高位にもつところの經濟の場所は總て經營である。而して、經營はその相互の結び付きに於て國民共同體の有機的肢體を形成し、人間の物的慾望充足の共同目的に對し斯かるものとして仕へる。従つて、それは自己目的ではなくて、目的に對する手段である。斯くて、經營は(1)専ら消費に方向づけられたる經營、消費經營又は家計と(2)専ら慾望充足に方向づけられたる經營、慾望充足經營又は生産經營又は獲得經營の二大群に區別される。而して、フレエゲ・アルトホッフは、之等兩者の關係を次の如くに考へる。即ち、慾望充足に方向づけられたる生産經營は消費經營たる家計に仕へ、生産經濟的慾望充足經營は個別經濟的家計の基礎に依據し、前者は第二次的現象である、従つて氏に於ては、生産經營は家計の有機的構成體として把握される。而して、氏は又生活單位としての家族と經營とを區別して、家族は血によつて結びつけられた社會學的なる共同體であり、同じく血によつて結びつけられたる國民共同體の原細胞であるが、經營は家族並に國民の慾望充足の手段であり、従つて、それは國民の經濟の細胞であるとなしてゐる。

斯くて、氏に於て考へられるところの經營は、時間的空間的世界の具體的實體的構成體とし

てのそれであり、給付の生産の爲の装置、材料、力を有する經營體である。従つて、單なる經營體は死せる物であるに過ぎず、それに於ては、給付の生産は單に可能態に於て存在するに過ぎない。經營の生活構成に對しては本質的條件を形成するものは『人間の意思』である。人間の意思こそは死せる經營を生あるものたらしめ、經營はこれによつて單なるメカニズムより變じてオルガニズムとなること出来るのである。人間は經營の固有の生活力であり、人間なきところに經營は存在しない。人間は物としての經營を給付生産の目的に役立たしめる。物のみでは經營は形成され得ず、又人間のみでもそれは不可能である。吾々は經營を物と人間意思行爲の結合として把握しなければならぬ。

續いて、氏は經營の本質を獨立性に求め次の如く述べてゐる。經營の獨立性は商號による商業活動の場合の如く特殊なる經營徵象 (Betriebsbezeichnung) 並に統一的なる指導によつて示される。斯く云へばとて、斯かる經營の獨立性は氏に於ては決して完全なる固有の生活を有する孤立化されたる構成體と解されてゐるのではなく、原則的に唯個々の經營の他の經營に對する限界の存することを示してゐるに過ぎない。經營手段は、吾々が國民財産と呼びならされてゐ

るところの價值の一大複合體に屬し、人間も亦この國民財産の一部である。人間は、氏に従へば、肉體的に世俗的なる存在であると同時に神的に永遠的なる神力又は精神力を有する。而して、斯くの如き、有機的經營結合は現代の經濟生活に於ては明確に現はれてゐる。斯かる傾向は分業の發達に伴つて益々著しくなり、それは目的結合、『運命的結合』(Schicksalverbundenheit) として、遂には參加者の同一なる活動目的によつて特徴づけられるところの大なるグループに一國の全人口を合計畫的に分割することを必要ならしめ、斯くて、職業集團 (Berufsgruppe) が有機的に成立せしめられるに到るのである。これ即ち最近の所謂職分 (Stände) である。これに在つては、資本家と勞働者の區別は存しない。何故なれば、兩者は經營に於ても、綜合經濟の枠内に於ても、互に指令を受けるのであつて、原則として同一の權利と義務を有し、そのために對立的にはなく相互に協力しなければならぬから。斯かる協働が保證される場合に於てのみ經營生活が期待され得るのである。

次に、經營の本質は、氏に従へば、給付交換の爲の給付生産である。而して、氏は斯かる給付の生産はそれが單に經營内に於て活動してゐる人間の慾望充足の爲であらうが、そこに存在

する人間のその爲であらうが、又、經營外の第三者のその爲であらうが全く同様であると述べ、結局に於て、斯かる給付交換は全國民に對する奉仕に於ける必然的表現であることを強調してゐる。

經營概念を以上の如く規定するF・アルトホッフは、斯くて經營經濟學を以て、斯かる經營の經濟を研究する學問なりとなし、それは、經營の内部に於ける多種多様な諸關係を究明すると同時に綜合經濟の枠内に於ける種々異なる經營相互間の交通から生ずるところの無數の諸關係を明かならしめると述べてゐる。而して、氏は、經營經濟學に理論的なものと實踐的なものと歴史的なるもの、三つを區別し、理論經營經濟學を以てザインとしての經營内に現はれる經濟現象を考察することを任務とするものとなし、實踐的經營經濟學を以て經營に於ける當爲の究明に關するものとなし、それを『一般的實踐經營經濟學』と『特殊的實踐經營經濟學』とに二分し、歴史的經營經濟學を以て經營經濟學の發展並に經營經濟自體の成立發展を取扱ふものとなしてゐる。

斯くの如く、アルトホッフの經營經濟學はその對象規定に於て既に著しく國民社會主義的色彩を濃厚ならしめ、その對象としては總ての個別經濟をとりあげ、經營を國民共同體の有機體として人間の物的慾望充足といふ共同目的に仕へる手段的な存在として把握してゐる。而して、氏は經營に於ける人間意思を重要視し、經營を經營體として生ある有機體たらしむるものは人間意思であると述べてゐる。又、氏は總ての經營手段を以て國民財産の一部分なりとなし、人間自身をもこの國民財産の一つに數へてゐることは注目し、更に氏の經營觀に於て特徴的な點は、經營相互間の結合を『運命的結合』となし、それを職分的職業集團の形成として把握してゐる點である。乍然、氏の經營經濟學方法論の分野に於ては大體に於て從來の獨逸經營經濟學に於けるその再生産が行はれてゐるに過ぎず、その時代的性格は問題となつてゐないといふことが出來よう。それ故に、アルトホッフにあつては、經營經濟學の對象の把握に於て時代を反映するに過ぎず、斯學の方法論的分野に於ける『轉換期』的反省並に醇化の企圖は認められなす。

三

次に、F・アルトホッフの著書に續いて現はれたところのもので獨逸經營經濟學の一つの傾向を吾々に示してゐる代表的なところのものはGuido Fischerの『經營經濟學』(一九三五年)であらう。

G・フィッシャーは先づその著書の序文に於て、必要なことは經營經濟的思考に於て資本の偏重が破られることである。斯かる古き自由主義的經濟觀は今日では克服されてゐる。従つて經營經濟學の構造並に體系に於ても資本と並んで人間勞働が經營及び企業のあらゆる經濟生活の本質的前提であることを明確に示さなければならぬと述べ、自由主義の止揚された統制主義、全體主義の段階に於て『經營經濟學』のとるべき途を明かにしてゐる。

これによつてみるに、氏は、現代に於ける經營經濟學の反省醇化を資本なる概念を基礎にし、従つて經營經濟を計算的思考によつて把握せんとした從來の『自由主義的經營經濟的思考』を排して、資本と共に勞働をその本質的前提としてとり入れることによつて行はんとしてゐる。氏は經營經濟學を以下の如き科學であると説く。

經營經濟學の中心點に立つものは企業である。企業は總ての經濟の細胞であつて、その活動とその他の諸企業に對する關係とは經濟生活を生ぜしめる。従つて、嚴密には、經營經濟學と稱するよりは『企業經濟學』と稱する方がより明確であらう。經營と企業とは、専ら二つの異なる方向に向つてその機能を示すところの同一なる經濟體に對して與へられたる二つの概念である。

緊密なる關係體たる企業が總ての經營經濟的觀察の中心點であると云ふことは、經營經濟學方法上の大なる長所であり、就中、それは經營經濟學の體系をして國民經濟學の體系に比し優れたるものたらしめた。

經營經濟學の中心點としての企業は又斯學の限界をも指示する。凡ゆる經濟にとつてその目的は最大の經濟性を獲得すること、即ち、最少可能の費用を以て最大可能の効果を導き出すことである。それ故に、經營經濟學に於ては斯かる目的のために役立つものにして經營生活に於て使用されるところの總てのものが探究されなければならないのである。

自己固有の經濟的法則を有する企業が經營經濟的研究の出發點である。乍然、企業は孤立的には觀察され得ない。蓋し、實際に於ては個々の經營は決して單獨に存在し得るものではない

からである。個々の經營は他の經營と結び付き、一般經濟市場の一部を構成してゐる。従つて經營の斯くの如き市場との關聯は又内部經營的なる問題に影響を及ぼすであらう。斯くて、之等の二つの問題が又經營經濟學の關係しなければならぬところのものとなる。經營の管理、經營の市場に對する機能及び異なる企業間の結合は經營經濟學に於て嚴密に研究されなければならぬところのものである。

それ故に、經營經濟學と經營科學 (Betriebswissenschaft) との混同は許され得ない。『經營科學』は勞働合理化の法則を指示するところの『科學的管理』の學である。經營經濟學は、私的經營の利潤努力従つて資本家的經營に關するのみならず、經濟社會に於て活動しつゝある總ての經營及び企業に關係する。従つて、經營經濟學は又國家によつて行はれてゐる經營、協同組合の經營、共同經濟的經營及びソヴェート・ロシアの國家社會主義的經營にも亦關係する。之等の總ての經營及び企業の形態は經營經濟學の研究分野たり得るのである。若しも、斯かる領域の經營が未だ全く經營經濟的研究によつて理解されてゐないとするならば、それは經營經濟學が比較的若き學問たるが爲であらう。

企業の生活に於ける總ての過程は現實に把握することが可能である。従つて、それは經營經濟學によつて根本的に研究されなければならず、斯くて、最後にその合法性とその最もよき構造とが指示され得るのである。それ故に經營經濟學は先づ第一に經驗科學でなければならぬ。即ち、經營經濟學は企業に於ける現實の諸過程を嚴密に觀察しなければならぬのである。歸納こそ經營經濟的研究の出發點である。

次に、經營經濟學なる經驗科學はその認識の基礎を記述、即ち、組織の設備、記帳組織、資本形態等に關する記述に求めなければならぬ。斯かる記述に於ては、獲られたる經驗の體系的なる發展の跡が示され、就中、多くの斯かる經營經驗の比較が行はれ得る。斯くて、集められたる資料の利用は經營經濟學の中心問題となるのである。而して、先づ第一に認識されなければならぬものは根本法則の聯關、即ち因果關係である。總ての科學に於けると同様に、經營經濟學の目標は眞理の把握である。この意味に於て、經營經濟學は純粹科學であり、經營經濟學は先づ第一に因果理論であると氏は主張する。

乍然、經營經濟學は經濟に對し最大の經濟性を發見するための最良の方法を指示しなければ

ならない。従つて、因果理論たる經營經濟學は實踐に役立たなければならぬ。因果理論たることは、それ故に、經營經濟學の一性格たるに過ぎないのである。經營經濟學は又、目的と手段との關係、投下せる勞働並に資本と収益との關係を探究するところの目的論的方法の援けをもちなければならぬ。

經營經濟學に於ては常に因果理論と目的論的方法とが併用されなければならない。斯くて、經營經濟學は純粹經濟學となる。經營事實から原則的なるものが作り上げられ、その因果の關係が規定されるのである。斯くて獲られたる原理が經營經濟學の理論である。それ故に、經營經濟學は實際から發展し、實際のために發展せる理論、即ち、經濟の現實に密接なる理論を有してゐる。

經營經濟學は、それが自己の任務を遂行するためには、次の如き三つの異なる研究方法に據らなければならぬ。この三つの方法とは、即ち、歸納、演繹及び構成である。此處に於て、孤立方法は、原則的なるものを導き出すところの一般に適用する方法へと自己を擴大させて行かなければならぬ。

經營經濟學に於ては、歸納法は演繹法によつて補充されなければならない。一定の觀察期間が経過し、充分なる歸納的事實が研究されたならば、次には演繹的なる評價が始められなければならない。然るに、又經營經濟學は體系的なる構成及び結構によつてのみ可能である。斯くして、初めて總ての經濟上の諸過程が闡明ならしめられるのである。即ち此處に於て初めて經驗されたものが意識的に經濟生活の中に新に取り入れられ得るのである。

それ故に、演繹は構成の前提である。經營經濟的生活の意識的に認識されたる原則は經濟がより大なる活動をなす爲に自由に利用されなければならない。演繹は、云はゞ、構成がそれを以て活動するところの土臺を創造する。而して、この構成的思惟は經營經濟學の主要任務をなすところのものである。

以上は、G・フィッシャーに於ける經營經濟學の梗概であるが、これによつて明白なるが如く、氏は經營經濟學の對象を經營ではなくして企業に求め、資本偏重の經營經濟的思考を以て自由主義的なりとなし、統制主義の段階に於ける經營經濟學は斯かる資本偏重の經營經濟的思考を排して人間勞働をも企業の活動の本質的前提と看做してゐる。この點に於ては、それはか

の『經營社會學』に通ずるものがある。然し、フィッシャーは經營經濟學を飽く迄自己固有の經濟法則を有する現實の企業を對象とする經濟科學であるとなし、それを經營學と區別する。而して、氏に従へば、企業と經營とは同一なる經濟體に對して與へられる二つの概念である。而して、經營は事業遂行の合計畫的なる技術的組織であり、企業はその上位概念であつて資本家的經濟様式の成立以後に於て現はれた經濟體である。それは人間労働と資本の設定とを本質的前提として市場との關聯に於て生ずるところの組織である。氏は、斯くて、經營經濟學を以て斯かる企業を歸納法を出發點として考察する經驗科學であるとなす。それ故に、氏にあつては經營經濟學は眞理の把握を目標とする純粹科學であるとは云へ、經營經濟學は經濟に對し最大の經濟性を發見する爲に最良の方法を指示しなければならぬ爲に、目的論的方法の援けをかりなければならぬ。又、それは、歸納法のみを以ては充分でなく演繹法によつて補充されなければならぬことを強調し、歸納及び演繹によつて得たる結果を構成法によつて體系化するを以て經營經濟學の重要任務なりと述べてゐる。

されば氏の經營經濟學に於てはその對象の概念規定に於ても、又科學方法論の分野に於ても

著しい轉換期的性格は認められないが、企業を對象としてとりあげながらも、經營經濟的思考に於て資本價値の計算的把握のみを以て満足せずして、人間労働を資本と並んで企業活動の本質的前提としてとりあげてゐる點に於て時代の轉換期的性格を反映せしめてゐるといひ得るであらう。氏の所論も亦經營經濟學の今後の動向を吾々に暗示してくれる貴重なる材料である。

四

續く一九三六年には、Martin Lohmann の "Betriebswirtschaftslehre" が新たな時代の經營經濟學を擔つて現はれた。氏は經濟科學の領域に於ける經營經濟學に就いて次の如く述べてゐる。

國民全體の存在と生活とを、その國民の歴史的使命の遂行に於て維持し促進するといふことは、その國民に數へられるところの總ての人間に對して課せられたる義務である。而して、それが究極の目標とするところのものは、常に國民の總ての給付力の自由なる均衡の意味に於け

る眞の國民共同體である。それ故に、國民の秩序づけは日々新たに生ずる任務として現はれ、而して、その形成は、思惟並に手の働きによつて無數の國民生活の領域に於て繰返へし努力されなければならない。國民の秩序づけは、主として(一)國民的生存の基礎としての土地並に場所の維持、改善並にその計畫的利用(二)同國民の國民的並に人種的價值及びその健康の保護獎勵、その勞働力並に國防力の更新(三)科學、國民の教育、藝術並に宗教に於ける精神的價值の保持並に發達の三方面に於て形成される。

國民の秩序づけの斯かる三つの主要なる機能にとつて共通なることは、その孰れもが多かれ少かれ、生活上必要なるか又は有用なるところの物財又は勞務給付に對して慾望を現はすといふことである。然るに、斯かる物財又は勞務給付の保證は貯藏品配慮を通じて經濟によつて努力される。それ故に、經濟は國民の生活の物質的實現に役立つ。とは云へ、經濟はその任務を往々にして前述の國民生活の三つの主要機能及び自己の現在の状態から受領するものであるが故に、それは唯、歴史的——政治的現實としてのみ考へられ得るに過ぎない。經濟は國民生活の明確に限界づけられ得る範圍の意味に於ける部分ではない。それは國民的生活の全體に滲み

込み、總ての方面に於て現はれる。吾々が吾々の國民領域を保護せんと欲する場合には、經濟は堤防又は兵舎の構築によつて吾々の政治目標に役立つ、上掲の第二の機能を考へるならば、それは國民の衣食住は勿論娛樂設備をも保證し、第三の機能の枠内に於ては、寺院又は訓練所の財政上並に物質上の秩序を形成する。他方に於て、個々の同國民も亦決して、全く一方的に國民生活の一つ或は他の機能に拘束されるやうなことはない。斯くて、その獨占的なる生活領域を吾々が屢々不當にも『經濟』と看做すところの企業家も同國民として完全に國民の他の總ての形成方法に於て現はれるのである。こゝに於て、國家と經濟、國民と經濟との『對立』は事實に於て解消する。總ての同國民は同時に又尠くとも受動的には、經濟過程に於ける參與者である。

經濟諸科學は科學的分業に基いて國民生活の一部分並にその物質的存續の保證手段を考察する。國民生活の凡ゆる方面から現はれるところの、國民の財貨並に勞務給付に對する慾望が、如何にして有限なる人間の能力の範圍内に於て充足されるかを經濟諸科學は研究するのである。とは云へ、これは本來的には、經濟諸科學は單純に最高度の慾望充足を目標に置くといふ

意味に於ては、ない。經濟諸科學の任務は先づ國民秩序の總ての他の任務、例へば國民の衛生、勞働並に國防力の保護等を考慮して慾望とその補償との間に不斷の調和を實現することによつて事實重要となり且つ困難なるものとなる。經濟諸科學の任務は、慾望の充足を意義深く國民の秩序並にその興件に適應せしめることにある。

獨逸社會主義への轉換前に於ては、『如何にして慾望の充足は可能なりや?』といふ問題は、自由なる市場經濟の混亂と、多かれ少かれ行はれた合目的々なる國家の干渉とによつて答へられてゐた。然るに、今や、新らしき獨逸に於ける經濟上の實踐と科學とは、慾望の充足を國家並に國民指導者の側に於ける經濟の指導の下に、國民的、云はゞ、國民社會主義的秩序の實現によつて保證すべき任務を與へられてゐる。斯かる秩序に於ては吾々が家事經濟として又營利經濟として表現せんと欲するところの構成體に於ける經濟國民が吾々に對立する。本來の經濟の領域として又眞の國民的構成體としての家計には家族の爲に收入並に貯藏品を利用する義務が負課されてゐる。とは云へ、それが行ふ、效用並に費用に就いての考量は單純に數字を以て表はされるものではなく、家計は収益に基いて經濟するものではない。反之、營利經濟は、派

生的なるもの、即ち、部分經濟として收入を先づ第一に總ての營利參與者の爲に、次に、同國民全體の爲に獲得すべき任務を有してゐる。營利經濟は單に國民の勞働力を純粹に計算し得る様に決定するのみならず、又、共同體の超經濟的要求を考慮して設定する。斯かる二つの經濟構成體、家計と營利經濟とは現在にあつては分離對立するものではない。

國民經濟學は、今や、如何にして之等の種々なる形態の構成體を究極に於て慾望の保證といふ目標に順應せしめるかを研究する。それ故に、總ての場合に於て、國民經濟學にとつては、消費經濟的なる經濟は全く固有なるものである。國民經濟學によつて等閑にふされたる領域は、經營經濟學が取扱はんとする。即ち、經營經濟學は、國民經濟的生産（最も廣い意味に於ける）に於ける諸過程を取扱はんとするものである。營利經濟的生産に役立つ種々なる構成體の中から、經營經濟學は、理論的並に合目的々なる基礎に基いて、企業を選び抜く。經營經濟學は商人的企業の經濟學である。『經營經濟學』は、自己の重要性が不斷に増大するのは、國民經濟學に於て不可避なるかの（精神科學的）抽象を緩和することによつて、經濟科學的知識を經濟實踐の要求に同化せしめ、且つ同時に實際的なる國民經濟者並に經營經濟者に對し企業

に於て中心が求められるところの超個人的諸問題を指示せんとする努力の賜であると考へる。經營經濟學は、本來から云つても、特定の企業を考察するところの學問ではなくて、學問並に研究領域としてのその特性に適應せる經濟的に重要な企業型を觀察するところの學問である。とは云へ、勿論、この學問は、その命題を一聯の合目的々に撰擇されたる企業型に變化させることによつて、企業の指揮論としてのその任務並にその經濟政策的任務に適合せんことを期待する。

斯くて、經營經濟學の認識對象は、獨逸國民經濟の今日の狀態に於ける商工企業である。企業なるものは一人の私的又は公的なる意思の擔手或は多數の企業家が主として財務上の手段を準備することによつて、又、或る社會的並に技術的經濟單位を建設することによつて、經濟經營的活動を、費用補償經營としてではなく、剩餘の獲得を目的とする經營として、即ち、營利經濟として組織し、その他の關與者に對しては一定の収入の給付を保證し、且つ斯かる組織單位を眞の構成體に迄に造り上げる場合に現はれる。この場合、吾々は次の諸點を看過してはならない。即ち、時としては、補助金の交附を受ける經營従つて非企業も亦經營經濟學の考察領

域に採り入れられるといふこと、企業經濟的認識の利用可能性は何等かの手工業的經濟學の問題に於ても研究されるといふこと及び企業の經濟學の一部分に於ても亦應用せられるといふことを看過してはならない。經營經濟學の主たる成果は總ての場合に於て充分には企業に於てのみ利用され得るに過ぎない。經營經濟學は、今日の獨逸の國民並に經濟秩序に於ける商工企業の設立及び指揮に關する一つの經濟科學の部分教科であり、且つ獨逸國民經濟の枠内に在るところのものである。

斯くの如く、M・ローマンの經營經濟學も亦G・フィッシャーに於けると同様その根本觀念に於てはナチスの世界觀を基礎としてゐるものなることが明白である。然し乍ら、氏に於ては、その研究對象は經營ではなく商工企業であり、特に獨逸國民經濟の今日の狀態の下に於けるそれである。従つて、M・ローマンの經營經濟學は飽く迄『獨逸經營經濟學』であり、獨逸民族と緊密に結びついてゐる。而して、又、氏の經營經濟學の特色といふべき點は、それが著しく實踐的性格を有するといふ點である。即ち、氏の經營經濟學は『企業の指揮論』であり、獨逸の經濟政策的任務に適合せんことを期すところのものである。この點に於てもG・フィッ

シャアの所論とは異つてゐる。氏は、經濟に關する學問は國民生活の物質的存續の保證手段を考察し國民生活のあらゆる方面から現はれる國民の財務並に勞務給付に對する慾望が如何にして有限なる人間能力の範圍内に於て充足されるかを研究する學問であるとなし、慾望の充足を充分に國民の秩序並にその與件に適應せしめることを以て經濟科學の任務なることを強調し、經營經濟學は科學的分業に基いて國民經濟學によつて等閑にふされた領域の研究を擔當すると述べてゐる。

以上はM・ローマンの經營經濟學の大要であるが、氏に於けるが如き經營經濟學の政治的、實踐科學的性格は獨逸に於ける現在の經濟學一般についても一つの顯著なる傾向として認められるところである。新なる經營經濟學を時代に照應してつくりあげんとする企圖は吾々の前に斯かる姿に於て現はされてゐる。

現在ドイツの經濟學を特徴づける一つの傾向は、國民社會主義的統制經濟の要求に沿ふところの經濟學の實踐的、政治的性格に關する主張であるといはれる。而して、それは、統制經濟の要求に沿はんとする限りに於て全體主義的なるところのものでなければならぬ。自由經濟

の統制經濟への進展は必然的に歴史的科學としての經濟學を自由主義的なるものより統制主義的なるものへと變化せしめずにはおかなかつた。加之、統制經濟の段階に於ては、必然的にナショナリズムが擡頭せしめられる結果として『經濟の政治化』が現はれ、社會科學は國家的科學又は國民的科學として當該統制經濟の要求を充足するために協力することを要請される。斯くて、經濟學も亦『政治的』科學たるの性格を有する學問でなければならぬといふ學派を生ぜしめる。

斯くの如く、『經濟の政治化』は、經濟を對象とする經濟學をも亦政治化し、『經濟學の政治化』を招來せしめたのである。而して、この場合に於ける『政治化』の意味はナショナリズムに基くものであることは述べるまでもない。されば、『經濟學の政治化』、『政治的』經濟學に於ては、經濟は、國家全體、國民全體との關聯に於て主體的且つ具體的に把握されなければならない。それ故に、斯かる意味に於ける經濟學は、歴史的科學であると同時に政治的科學でなければならないこととなる。即ち、現實の經濟が、統制經濟といふ現段階的經濟が問題となる限りに於て、それを對象とする經濟學は歴史性を捨象することを許されず、斯かる經濟を國家

従つて國民との關聯に於て取扱ふ限りに於て、政治的立場を超越することは出来ないといふのである。

それ故に、M・ローマンの經營經濟學の性格は現代獨逸經濟學を特徴づけてゐる傾向と全くその軌を一つにするものであるといふことが出来よう。

五

最後に、吾々は獨逸に於ける經營經濟學醇化の企圖に於て最も熾烈にして特異なる傾向を示してゐる新經營學に就いての考察を行はなければならぬ。それは、かのゴットル學派に屬する Walter Thoms によつて提唱されるところの『經營生物學』(Betriebsbiologie)である。W・トムスは前に掲げたるが如く、既に一九三六年に著はせる“Grundlagen der Betriebsgestaltung”に於て經營經濟學の時代的反省の企圖を起し、世界のあらゆる現象は民族のものを形成する力の表現であり、ものを形成する意思、形成する力は血の中に、民族の中に存し、民族のみが意欲と發展の目標を決定すると述べ、氏の學問がその基礎となすところの世界觀を明白にしてゐる。

而して、氏は又一九三八年には『國民社會主義的經營經濟學』に就いての見解を披瀝し、益々、チチスの世界觀に基く經營經濟學醇化の企圖を闡明ならしむるに到り、遂に斯かる氏の努力は一九三九年に於て『經營生物學』の提唱として具體化したのである。以下に於ける氏の所論は主として氏の最近に於ける論稿たる“Der Betrieb als Glied des Volkslebens”に據るものである。

ワルター・トムスは經營を國民生活の肢體として、單に經營の經濟のみならずそれを全體性に於て把握せんとする。それ故に、斯かる經營の全體的把握は從來の經營經濟學に於ても國民經濟學に於ても將又經營學に於ても達成され得ないとは云へ、今のところ未だ、斯かる意味に於て經營を現實的・全體的に研究の對象とするところの専門科學は成立して居らない。トムスは斯かる經營に關する専門科學を『經營生物學』として提唱してゐる。氏に従へば、從來の専門諸科學に於ては唯經營は斷片的に取扱はれてゐたに過ぎない。然るに、獨逸國民社會主義の世界觀は斯かる斷片的經營觀を許さない。人間は構成體内に於て生活してゐる。而して、斯かる構成體は『共同生活の生活實體』であり、國民の確固たる生活形態であると同時に、生活秩

序でもある。斯くて、經濟は常に斯かる構成體の現はれの一つとして理解されなければならぬ。それ故に、經濟に對する把握は先づそれを現實的存在に於て把握することである。而して、斯かる經濟の實在的把握は必然的に吾々を經濟の生的把握に導いて行くと述べ、氏は經濟を生として把握しなければならぬことを主張する。

經營は一つの生活構成體であり、經濟は一つの生活現象である。經營は經濟的構成體ではない。それ故に、經營はその全體性に於て、現實體として、國民社會主義革命によつてなれる現實體、即ち創造的國民の生活共同體として認識されなければならぬ。經營は収益性原理によつて支配されるものではなく、それは『生物學的原理』の法則の下に立つところのものである。經營は人間によつて創造された文化的生活構成體である。經營はその中に於て勞働が遂行されるところの様式であり、現在の任務に對し、最少可能の勞働を設定せんとするところの努力によつて支配される。經營の生活は『合理的なる』生活である。而して、斯かる經營の生活は經營指揮者によつて統御される。

經營の全生活は國民的價值秩序の中に包藏されてゐる。如何なる經營と雖もこれから出ることは出来ない。而して、かゝる國民的價值秩序は民族と領域と政治とによつて規定される。政治は、最後に經營生活が自由に發展することの出来るところの範圍を血と土地とを考慮して經營指揮者——企業家の構造力に應じて限界づける。乍然、國民的價值秩序の構成分子としての經營は又自己の價值組織を有してゐる。而して、これは、就中、國民的價值秩序内に於ける經營的勞働設定並に勞働成果の秩序づけとして表現されてゐるところのものである。換言すれば、費用、勞働設定は、經營が自己の任務——自己の生産物が見出し收入を齎らす點に存する——を遂行し得る如くに構成されなければならない。斯くて、人は經營生活に於ける行為を經濟と稱する。それ故に、經濟は常に勞働によつて行はれなければならない。經濟は孤立的なるものとしてみることは出来ない。それは常に生活との關聯に於てのみ考察することが出来るに過ぎない。然るに、生活は共同體、即ち、國民共同體又は經營共同體に於て行はれ、斯かる形態に於て、それは經濟をも包含するところの包括的にして、封鎖され、意味に充ちた全體となる。それ故に、經濟は、生活關聯からのみ理解され得るところのものである。

經營的現象界の統一體は不可分的に民族精神の中に基礎づけられてゐる。それは經營の内部的性格並に外部的現象像を規定する。經營は民族の中に根柢を有するところの生の表現である。生の内容は労働である。

労働に於ける権利は統一體としての經營を基礎づける。従つて、經營生活の基礎と目標とは斯かる労働に於ける権利の中に存するのである。

凡ゆる經營問題に於ては、問題設定は、

(a) 世界觀的基礎に従つて、

(b) 政治的目標、生の維持に従つて行はなければならない。

經濟は最高可能の労働収益が現はれるやうに労働設定を行ふ任務を有する。經濟は労働を有意義に設定し、労働収益を有意義に利用しなければならぬ。労働秩序は、労働の遂行が人間の名譽と自由とに一致し、その収益が價值ある正當なる生の要求を可能ならしめるやうに構成されるべきである。

經濟の權限であるところの全體の規制は、労働の設定並に労働の成果によつて規定される價

値の秩序づけを通じて可能ならしめられる。乍然、經營的價值秩序は、絶對的且つ自主的なるものではなく、國民的價值秩序の中に基礎を有してゐるのである。斯くの如く、經營は國民的價值秩序の中に部分として編入され、國民と領域と現代とによつて任務と特色とを興へられるのであるが、經營は、乍然、同時に、固有の秩序と動態と價值とを有する獨立的なる構成體でもあるのである。

茲に於て、氏は、經營に關する學問、而して又經營の經濟のみに關する學問も從來の如き自由主義的の資本家的なるものを以て満足することは出来ないとなし、經營の生活を國民生活の肢體として根本的に且つその個性性に於て『専門科學的に』取扱はんとするならば、『經營生物學』なる専門科學によつて最もよくその目的を達することが出来るであらうと述べ、斯かる經營に關する學問は經營生物學でなければならぬ。これによつてのみ、經營の生活は民族的の國民的の政治的に把握され得るとなしてゐる。

斯くの如く、氏は他の全體主義經營學者と同様に經營を國民生活の肢體として捉へてゐるのであるが、それを科學の對象としてとりあげるに當つては經營を存在として、而も、生物學的

原理によつて支配される現象として取扱ひ、それを生物學的に研究することによつて經營の民族的政治的把握を行はんとし、それは『經營生物學』によつて達せられるとなす。即ち氏は新時代の經營經濟學は民族的、國民的任務を有たねばならないがその目的は科學的には經營生物學によつてのみ達成され得ることを強調してゐる。吾々は氏が斯かる目的を達し得るのは經營生物學のみであると述べてゐることに注意しなければならぬ。

以上に於て、吾々はナチス獨逸に於ける經營經濟學の傾向を、主として新たなる經營經濟學者について概観したのであるが、これを要するに、その主流はナチス的世界觀を基礎として經營經濟學を醇化せんとする企圖を以て貫かれてゐるといふことが出来よう。とは云へ、斯かる企圖は、斯かる傾向を著しく有してゐるところの新時代の是等經營經濟學者についてみても、必ずしも彼等の總てによつて新經營經濟學の樹立又は經營經濟學今後の動向の問題としてとりあげられてゐるとは云はれ得ない。ナチス獨逸に於ける最近の經營經濟學は、その對象たる經營又は企業の解釋に於てのみ社會理念としての民族主義をとりいれ方法論の分野に於ては依然從來の經營經濟學の域を一步も出でないところのものと、ナチス的社會理念により經營を把握

すると同時に、その民族主義的、全體主義的の解明は必然的に從來の經營經濟學を以てしては不可能であるとなし、新なる經營を對象とする學問の樹立を試みるものと、社會理念の轉換よりは寧ろ社會理念の轉換を齎らした經營經濟の内容變化を問題として從來の經營經濟の醇化に努力してゐるものとの三つの傾向をみてとることが出来るであらう。第一の傾向を有する論者にはF・アルトホッフがあり、第二の傾向を示してゐるものはM・ローマン及びトムスがあり、第三の傾向にあるものとしてはG・フィッシャーを挙げ得るであらう。而して、吾々をして云はしむれば、W・トムスの所論も、それを意識してゐるか否かといふことは別問題として、所論の展開に於ては、歴史的現實の變化がとりいれられてゐることをみてとることが出来るのである。ともあれ、ナチス獨逸に於ける經營學の傾向の主流をなすものはナチス的社會理念を前提的基礎とし、それによつてつらぬかれるところの經營學再建の企圖であるといふことが出来よう。

六

却説、ナチス獨逸について經營學の最近の傾向を概観せる吾々は、次に吾が國に於けるそれについて考察しなければならぬ。

吾が國に於て、早くも、時代の變化、『轉換期』の經營經濟學への反映を意識され、經營經濟學の反省醇化の必要を説かれたのは、松井辰之助教授と佐々木吉郎教授と池内信行教授であらう。松井教授はその著『經營經濟學原論』第一分冊（昭和十二年）に於てその意圖を表明して居られる。佐々木教授は昭和十二年の日本經營學界大會の席上に於て『時代思潮と經營經濟學』と題してこの問題を取扱はれたのであるが、残念ながらその内容は文獻として公にされてゐないために、茲にそれを概観することが出来ない。池内教授の見解は、既に教授が分冊として公刊して居られる『經營經濟學序説』中に詳細に展開されてゐる。

松井教授は『資本主義の根強き世界的地盤が歪められ國民社會的統制の性格色を以て染められつゝあること』を意識されることによつて、經營經濟學が今日如何なる學問でなければならぬかを問題とされてゐる。教授に従へば、經濟生活の經營學的研究の根本理由と可能性とは經濟生活を動機論的に究明し主體的過程に即しつゝ、經濟社會を説明せんとするところにある。

主體的經濟をその動機——過程——結果の環流的發展として、これを全き社會經濟の目的關聯に於て歴史社會的に闡明するにある。經濟經營生活は經濟利益心と經濟的構造との對立物の主體的な統一、主體的な止揚の生活である。……類型的にみて諸々の主體的經濟は孤立せず相互に交渉し對立して、歴史的には、或る主體的經濟は抑壓され、ある主體的經濟は自らを促進する。斯くて、經濟に於ける社會的自然律的法則に規制されながらもつねに何等か主體的なるものが、經濟生活を實現しようとするのである。人間が一つの自然史的には必然的な經濟的運動法則からその全目的性を取戻し主體的に經濟を克服すべく昂揚せられたる高次のな主體を豫定することは必然的な過程に屬する。かゝる昂揚せられた主體こそわれわれの側に於て國民主義的な經濟への相である。

『經營經濟學はわれわれにとつては、日本國民經濟社會がそれ自體としての、即ちその構成的諸經濟者の社會的歴史的實踐性と結びつかねばならない。かくて斯の學問に對する私の意圖が最後に辿りつくであらう到達點は、恐らく日本國民經濟經營學とでも名付くべきものであらうか』と述べられ、經營經濟學を時間的歴史性と特定の空間性と共に一定の國民社會的規範性

を有するものとして規定せんとされる。それ故に、教授に於ける經營學は、教授も明言される如く空間的に無限定的なる一般的經營學ではなくして、國民主義的なる性格を有すべきものであり、教授に従へば、經營學はその限りに方て空間的無限定的なる一般的經營學を中間的過程として必要とするに過ぎない。斯くて、教授は、吾々の現代の經營經濟學は『日本民族國家共情社會』に於ける『日本國民經濟學』として國民的規範性と結びつくことによつて實踐性を有するところのものでなければならぬと述べて居られる。

七

池内教授はその第一分冊として公刊された『經營經濟學と社會理念』(昭和十二年)に於て先づこの經營經濟學の醇化の問題の所在を明かにされてゐる。

教授の述べられるところに従へば、經營經濟學純化の問題はその内在的批判につきるのではなく、同時にその外在的批判でなければならぬ。否、そのみではなく、外在的批判の内在的批判に對する優位を認容することこそ、經營經濟學純化の本當の課題であると。而して、現

代の社會が『轉形期』であることを述べられたる後、經營經濟學が總ての學問に於けると同様に斯かる時代にはその改造を要求されるといふことに就いて、社會の中に在り、而も社會によつて唯單に規定されてゐるのみではなく却つて彼自身その基本的モメントとしてそれに働きかけ新しく形成し直して行くのであつてみれば人間の社會に對する『はたらきかけ』の正しき認識からはなれて學問のたて直しもあり得ないわけである。かやうに、今日社會の學問は等しく皆この新たなる觀點から見直されなければならぬ。而してこのことは經營經濟學一般に課せられた根本問題であると述べられ、從來の經營經濟學を批判的にみなければならぬのは決して個人的問題ではなく、社會それ自體が理論的にも批判的であることを求めるがために他ならないとされる。

教授は、從來の個人主義的なる科學的認識の理念と結びつく經營經濟學純化の意圖を全面的に否定しては居られないが、然し、社會の在り方や人間の性格から離れて學問が存立し得ないとするならば『うつりゆき』の側に關心することなくす通りすることは出来ないといされ、從來の經營經濟學の社會的規定の問題が原理的解明を求めてゐることを強調され、それを成立せし

めてゐる社會的根據にさかのぼつて經營經濟學を見直すことがこの學問を生かす途であるとする。而して、社會の學問は常に等しき體系化原理によつて律せられるのではなく、むしろ歴史的意識、社會理念、時代精神を介して導かれるものであるとの見解をとられる。教授は、斯くて、經營經濟學の自己批判、反省は社會理念に結びつくことによつてのみ達成され得るとされ、經營經濟學の基礎づけの行き詰りを『社會學的究明』に求められてゐる。うつりゆきの社會を背景とする特殊科學は、そのものゝ立つ立脚點をも疑ひつゝ、その最初の出發點に立歸つて自己批判を行ふのでなければ充分に生産的なものを生み出すことは出来ない。今や個人主義を基調とする社會はゆきつまつてゐる。意識の分裂に悩みぬいてゐる。そしてそこではこの矛盾をとりどくために國家の權力によつて經濟機構のみならず文化の領域までも統制されつゝある。この矛盾を背景とする人間の意識が調和の社會を背景とする人間の意識と本質的に異つて現はれることは當然であり、そこでは現象を唯單に現象としてではなく、ものごとをその自律性、個別性に於てではなく、むしろ人間存在との生ける關聯に於てその立體性全體性において問はなければならない。而して、このやうな問ひは、ものごとを發展の過程に於て、即ち、

展望的に考察することであり、展望的に考察するといふことは未來から、即ち理想の立場からみることである。教授は斯くて經營經濟學は現實的にこの理念に結びつくことを要求されると述べられる。

斯くて、教授の論述は、存在論的經營經濟學による現代經營經濟學醇化へと發展する。吾々は、この點に就いては、第二分冊『經營經濟學の認識對象』に據らなければならぬ。教授は本書に於て經營經濟學の行詰りの原因を經濟社會の質的變化とそれをさへる價值觀の轉換に求められる。斯くて、『經營經濟學の反省は、その内容の反省であるとしても、しかも尙ほ、それをさへる經濟社會の再認識によつて價值觀の正體をつきとめ、それからはなれることなくその内容を見直すのでなければ、その本來の機能を發揮することが出来ない。』『認識論を介して經營經濟學を基礎づける意圖を一應否定して、存在論的に經營經濟學を生かすことが私のさへる根本の態度である』と述べられ、『生の發展に即して、いはゞ、主體的把握の方法をみちびきいれて』見直さなければならぬことを強調される。而して教授は續いて言はれる。經營經濟學にとつてその素材、經驗對象となるものは企業の經營であるが、現存在としての企業の

經營がさまざま經營經濟學的認識の對象となるのではない。われわれの規定によれば、社會的認識一般は現存在を單に肯定したうえで考察をすゝめるのではなく、もつと根本的に現存在はつねに人間の共同生活促進の立場からみて望ましさものとして、いはゞ生の發展に即して把握せられるのでなければならぬ」と。斯くて、教授は、新なる經營經濟學の課題は、生の發展の理論をそとにしてはあり得ないこと、『主體的把握の方法』を離れて經營經濟學の再建は考へ得られないことを主張される。然らば、教授に於ける『人間の共同生活』なるものは如何なるものであらうか？ それは、民族の組織的生活であり、國民共同體をその擔手とする公益を原則とする國民的共同生活である。それ故に、經營經濟學は、教授に従へば、國民共同體の形成を『場』として企業經營を形成的統一體として捉へなければならぬ。『經營經濟學は……經營經濟學をそれに固有の基本問題とする特殊經濟學であり、それは固有の意味に於ける私經濟學ではなく、むしろ本質的には「國民的」經營經濟學でなければならぬ』『國民共同體形成のための企業經濟學的認識こそ、經營經濟學の課題でなければならぬ』と。

續いて教授は、理論的經營經濟學の構造と性格とを、ワアイヤマン・シェーニッツ、ゾエルハイム、リーガー等につき吟味され、ウニバア及びゾムバルトの所論を引合に出して技術論の特色を明かにされた後、ホフマン、ジーベル、シュマーレンバッハ等の經營經濟學について技術論的經營經濟學の性格を吟味され、シェアー、ニックリツシュ、アウラア等の經營經濟學を『規範的』經營經濟學の代表的なるものと看做して、それ等を考察されてゐる。而して、『經營經濟學を正當に基礎づけるために既存の學說を跡づけることはもちろん忽かせに出来ないけれども、既存の學說が實は經營經濟の把握をめざしてくみたてられた體系だといふことが現在の立場、正確にいつて「現在の綜合の立場」から省みられないならば、折角の學說も價值乏しきものとなる』と前言され、從來の經營經濟學を、それを通路として、その生活實踐の特質を省察し、その角度からその姿を見直し、『現在の立場』からそれに正確な方向を示さんことを企圖されてゐる。

それ故に、池内教授の企圖される新なる經營經濟學は、經驗對象を現實に於ける企業の經營に求め、それを人間の共同生活促進の立場からみて望ましさものとして生の發展に即して把握することによつて認識對象に迄發展せしめ究明する。而して、教授は人間の共同生活を以て國

民共同體を相手とする公益優先的なる民族の組織的生活であるとなし、『國民的』經營經濟學を主張される。されば、教授の經營經濟學はその出發點たる企業の經營の規定に於て理想主義的であり、その把握の方法に於て『存在論』的色彩を有し、國民共同體の形成を場としてそれを再建せんとして居られる點に於てナチス的である。教授の經營經濟學は存在論的經營經濟學であるとともに、又、國民主義的經營經濟學としての性格をとともに有する點に於て實踐的、政治的であるといひ得るであらう。

八

次に、吾が國に於て、經營經濟學の轉換期的反省を主張され、その新たな展開を企圖される論者に宮田喜代藏博士が居られる。博士はこれを『生活經濟學研究』(昭和十三年)なる著書に於て展開されてゐる。

博士は、吾々の經濟生活が自由主義的なるものから統制主義的なるものへ變轉していくのに照應してこの經濟生活を對象とする經濟學研究が更新されねばならぬことは當然であり、國民

經濟學といひ經營經濟學といひ今や新しい統制經濟の段階に於て如何なる研究態度、如何なる研究方法を採るべきかに苦惱してゐると述べられ、先づ、經營經濟學の轉換期的反省の要を語られてゐる。而して、博士に従へば、統制經濟の段階に於ては、企業を對象とする經營經濟學も、その段階に於ては企業者が國民經濟全體に於ける自己の地位を自覺することを要請される結果、その視野を擴大して國民經濟の全體の中に於て企業を考察しなければならなくなり、國民經濟學と經營經濟學とは著しく接近してくと述べられる。

經營經濟學は企業をその研究對象とする。而して、企業は生活への構成の結果として出來上つた社會構成體であるが故に經營經濟學は企業を研究對象とするとは云へそれを國民經濟内に於ける目的構成體としての立場から考察しなければならぬとされる。斯くて、企業は又國民經濟的なる立場からの存在論的判斷を要求されるのである。企業の目的構成體たることの自覺従つて企業を國民經濟的立場から斯くの如く存在論的に判斷することは特に今日の如き轉換期に於て重要とならなければならぬ。何故なれば、資本主義の順調に發達してゐた時代には、企業を中心として國民經濟の自動的構成が矛盾なく行はれる。従つて斯かる時代には企業の目

的構成體としての地位についての反省も表面化しない。従つて企業の研究に於ても、これを目的構成體として考察されることは輕視されてゐた。然るに、現在の如く企業活動と國民經濟上の利害との間に矛盾が段々多くなると國民經濟學が企業活動を國民經濟の構成の本來の目的に向つて指導的に規制しなければならなくなるので茲に企業の目的構成體としての地位が判然と意識されるに到るのである。斯くて經營經濟學と國民經濟學とを問はず、企業を研究對象とする學問は企業と國民經濟との關係を明かにし、國民經濟内に於ける企業の地位を正しく把握することを必要ならしめ、目的論的に、存在論的判斷に基いて企業の實踐生活を指導し得るに相應しい生活科學としての『企業學』として新なる出發をしなければならぬこととなる。

斯くの如く、轉換期に於ける國民經濟學と經營經濟學との接近を論じ、企業を研究の對象とする經營經濟學が『企業學』として新なる出發をしなければならぬと説く宮田博士は、然らば、學問に就いて如何なる態度を持して居られるであらうか？ 博士は如何なる學問でも、究極に於ては生活の爲に奉仕するものでなければならぬ。而してその奉仕の對象となる生活と

は共同生活である。それ故に、國民經濟學と經營經濟學とを問はず、生活自體を對象とする生活科學は生活が運命的なるものである限りに於て、その運命を開拓しなければならぬ點に於てそれは單純に生活に奉仕することのみを以て満足し得ず、實踐生活に参加すべき實踐科學としての特性を有するとされる。而して、博士は、この生活科學の實踐科學性を次の如くに説明される。即ち、それは新しい社會生活の擔つてゐる根本問題をそのまゝ學問の出發點として取上げ、この解決の爲に學問が協同して働かなければならぬ。斯かる意味に於て對象とする生活自身が元々擔はされてゐる根本問題の解決に學問自らが直接に關聯し得るやうな學問が博士の意味する實踐科學である。

更に、博士は企業學としての經營經濟學の對象たる企業に就いて次の如く述べられる。企業は經營といふ諸々の技術的組織體が組織化して構成される社會的構成體であり、これによつてその生活構成は完了する。この意味に於て企業は多數の經營が意味的に統合されて出來上つたものであり、意味的に完了した統一體である。それ故に、企業は經營を部分構成體とするところの持續と存立とを確保してゐる國民經濟内部に於ける目的構成體であるといふことが出來

る。

斯くの如くして、博士は生活科學としての『企業學』を提唱され、企業學としての經營經濟學は統制經濟の出現といふ社會的情勢の下に於て經濟生活の規制が進出した以上、企業者をして自己の企業構成を成就せしめ、且つ國民經濟的指導を十分に行はしむる爲に、企業者に國民經濟的指導の本來の目標、彼の國民經濟に於ける地位を自覺せしめ、企業者をして自己の活動を國民經濟的指導統制に潔く服従せしむべき任務を有するものゝ如くに述べられ、從來の經營經濟學は斯かる點に反省の中心點を求むべきであるとされる。

九

最後に本稿を結ぶに當り、私の提唱する『企業技術學』に就いて述べなければならぬ。私は、現在の轉換期に於ては從來の經營經濟學が反省醇化されなければならないことは他の論者に於けると同様に認めるものであるが、現在の轉換期を以て資本主義の質的變革の段階であるとは考へないことからして、現在に關する限りでは從來の經營經濟學の存在を全然否定し、無

用視するものではない。然し、從來の經濟が部分的ながらも、その轉形を遂げつゝあり、自己を止揚しつゝより發展せる段階へと進みつゝあることは事實であるが故にその動向をとりあげることによつて私は新なる『企業技術學』を提唱するものである。私はこのことを拙著『企業技術學序説』に於て次の如く述べた。

自由主義經濟の統制主義經濟への發展並に統制主義經濟の更なる強化は、自然的經濟法則としての價值法則の作用力を減殺し、自然的經濟法則を國家の手による人爲的經濟法則に置き代へんとしてゐる。斯くて、人と人との關係として現はれなければならない資本主義經濟は、そこにあつてそれが目的遂行の爲に不可欠的にもたねばならない手段的過程としての人と物との關係たる『技術』を次第に前面に押し出し、人々の關心をこの技術に向けしめ、今や、それを人々の科學的思惟の對象に迄高めるに到らしめた。然るに、斯かる技術は未だ資本主義がその本質を止揚せざる限り、個別的には企業に於ける技術として顯現するを以て、茲にそれは『企業技術』として具現する。斯かる意味に於て技術は經濟に對しては手段的過程としての役割を果しつゝも、その重要性を表面化し、一般的には社會經濟技術に關する研究を必要ならしめる

と同時に、個別的具體的には企業技術に關する研究を要請し、それを對象とする科學的思惟は『企業技術學』を成立せしめる。とは云へ、現在に關する限り價值法則は全面的に否定された譯ではない。唯、それは部分的に否定され、價值法則に關する限りそれは否定的動向を示してゐるに過ぎない。されば、吾々は價值法則の上に立つ人と人との關係として現はれる經濟に關する『經濟學』を、從つて、個別的には『經營經濟學』を一方にもたねばならない。斯くて、現在に於ては、『經營經濟學の危機』も一つの現實的動向として吾々に認められ得るに過ぎないであつて、經營經濟學の存在を全然否定することは不可能である。從つて、吾々は『企業技術學』と共に『經營經濟學』をもたねばならぬ。

經營學は企業經濟學であるばかりでなく、企業技術學としても成立し得る。而して、この企業技術學こそが今後の經營學を擔ふところの學問であるといふのが私の根本の主張である。自由資本主義の下に於ては價值法則が總てを支配し、經濟は人と人との關係として即ち社會關係として現はれ、人と物との關係としての從來の經濟關係はその内容を變化し、こゝに在つては價值關係が社會關係を律するのであつて從來の經濟關係の基礎的内容としての使用價值關係は

その價值關係を豫定してのみ意義を與へられ、經濟に對しては手段たるの關係におかれる。それ故に、人と物との關係の側面に關するところの技術は、價值關係をその基調とする人と人との關係としての經濟によつて支配され、現象上に於ては常に後者が第一線におかれるに對し、前者は第二線に後退してゐるといふ結果を招來するのである。

然るに、統制經濟の段階に達するや、この自然的經濟法則としての價值法則は部分的には行はれるが、人爲的經濟法則によつて次第にとつて代はられ、後者が支配的となる。こゝに從來は全く人と人との關係として現はれてゐた經濟關係はかゝる價值法則の部分的なる崩壞によつて人と物との關係たるその前提的技術的部面を部分的にはあるが前面に現はすに到る。かくして、統制經濟の段階に於いては經濟と技術とは從來の如く目的と手段との關係を保持しつつ、而も技術が經濟に對して優位を占めるといふ背反的なる現象が現はれ、經濟的現象に對する科學的思惟と並んで技術的現象に對しても同様な強さの科學的思惟が要求されなければならぬこととなるのである。

しかしながら、經濟的技術は經濟の内容自體が社會的總資本の運動と個別的資本の運動とに

區別されるが故に、それに對應して社會的總資本の運動との關聯に於ける技術と個別資本の運動との關聯に於ける技術とに區別され得る。前者を社會經濟技術と呼び後者を企業技術と呼ぶ。而して、經營學の對象とする技術は此の中の企業技術である。この場合、技術は物的客觀的な手段にその規定を與へられるものとして考へられ、しかも、それは生ける過程として動的にとらへなければならぬものである。かくて、技術とは物的素材を豫件とする現實に於ける具體的な人間の意欲の爲の過程としての手段の體系である。したがつて、企業技術も次の如く規定される。物的素材としての労働對象を豫件として労働主體が物的生産を行ふか、又は生産物の商品としての實現を遂行又は促進する過程であり、しかも、それに企業目的が指定されたものである。かくして、企業技術は先づ、單に物ではなく、飽く迄、過程としての手段であり、生ある現實に活動を營みつゝあるところのものであり、使用價値の生産のため又はその他の労働行程の爲の諸要素の組織體である。しかも、これらの技術は現實に存在する技術としては合理主義の下に、企業の目的のための手段なのである。而して、經營とは結局茲に云ふ企業技術の體系に外ならないものである。

企業技術學はかゝる企業技術を對象とするものであるが、その學問的性格如何が次の問題になる。私は企業技術を對象とする場合に於ても、理論科學と政策科學との二つの基本的な學問種の存在する事を主張し、茲に云ふ企業技術學を理論科學であるとすのである。かゝる理論科學としての技術學は政策科學であるところの技術論(Kunstlehre)と混同されてはならないものである。かくして、企業技術學は企業技術を歴史的發展過程に於いて因果的に把握する學問であるといふ事が出来る。さて、かゝる企業技術學は自然科學の性格を有するものではあり得ない。成程企業技術に於いては生産手段たる機械、装置、原材料等を豫定し且つ労働力が自然的なる姿、エネルギーとして現はれてゐるとはいへ、單にそれだけの理由を以つてかゝる技術過程を自然科學的範疇に屬せしめる事は出来ないであらう。何故ならば、企業技術は前述の如く單なる労働手段の集合ではなく、價值行程に於いて手段的意義を與へられた人と物との關係として現はれる使用價値の生産の爲の労働行程又はその他の労働行程に關する組織體を意味するから。茲では、價值の生産又は實現といふ事を離れて技術は存し得ないのであつて、たとひ、それは物的要素を含む過程であるとはいへかゝる價值行程との關聯に於いて初めて技術た

り得るのである。然し、技術は要素として自然的素材を豫件とすることからして自然科学の全面的な應用を基礎としてもつといふ點に於いて、企業技術學は自然科学と密接な關係に立つものである。

又、企業技術學は企業經濟學でもあり得ない。企業技術は個別資本の運動のための手段であるが、個別資本の運動そのものではないからである。企業技術學は、したがつて、個別資本の運動の分析研究を任務とする企業經濟學とは全く異つた學問である。此の場合、企業技術學は企業技術が企業活動の不可欠の要素として重要な契機をなす限りに於いて、企業經濟學に對して密接なる關係にある事は勿論であつて、一は他を他は一を常に補充し合ふべき關係におかれてゐる。以上の如くして、企業技術學は自然科学にも經濟學にも屬しない獨立の技術學の一分科である。

經濟學は價値法則が部分的乍らも存續作用しつゝある現代に於ては、企業の技術に關する學として企業と結びつくが、既に統制經濟の段階に迄進展しつゝある社會經濟が、より統制を強化され、國家による管理經濟を現出せしめるとしても、經營學は企業技術學なる名稱からは解

放されるとしても、それは國民經濟が目的を達成する爲の手段統體を對象とする學問として同様に技術學としての性格を改變されることなく存續するであらう。

以上の如く、吾が國に於ける經營學の最近の傾向は、松井教授並に池内教授にみられるが如き、その方法論に於ては異るとはいへ、經營經濟學を『國民主義的』なるものとして再建せんとする企圖と、宮田博士に於けるが如く、經營經濟學と國民經濟學との接近を説き、それを『生活科學』としての『企業學』へと發展せしむることに經營經濟學の醇化を主張する傾向と、私

の所謂『企業技術學』としての經營學樹立の企圖の如く、經營學の今後の動向を技術學的なるものに求むる傾向の三つの傾向を認めることが出来る。

むすび

問題は今後に残されてゐる。社會の發展進化は一步も止つてはゐない。その學問が歴史を超越し得ない限り社會の發展進化につれて學問の時代的反省醇化は絶對的に必要であらう。而して、現代に於て特にそれは喫緊事となつてゐる。經營經濟學の新たなるものへの樹て直しは、

好むと好まざるとに拘らず要請されつゝあるのである。而して、それは現代經營學徒に課せられた一つの大きな課題でなければならぬ。

(註) ナチズム經營學に就いては古林喜樂教授によつて既に紹介され(國民經濟雜誌、六七ノ五)その際ワルター・トムスの所論が中心となつてゐるが故に私はワルター・トムスの所論については其後に於けるもののみを取りあげた。又、シェーンブルクの所論に就いては北川宗藏教授によつて詳細なる紹介並に批判がなされてゐる(經營第五冊及び内外研究十四ノ一、二)が故にこれも教授の所論についてみられんことを希望する。尙ほ本稿組版後に獨逸並に、吾が國に於ける經營學界の展望が、龜井辰雄教授によつてもなされてゐることを附記しておく(『經營經濟學の醇化過程』一橋論叢第九卷第六號)。

附錄 技術の經營經濟的研究

— エリッヒ・コジオルの所論 —

はしがき

技術は『現代が人類に提出してゐる大きな問題』の一つである。それは、資本主義の成立と共に著しいテムポを以て發展し、更に又、資本主義が『統制經濟』の段階に到達するや、益々人類の生活に於て大なる意義と重要な地位とを與へられるに到つた。時代は今や『技術時代』(das technische Zeitalter)を現出しつゝあるのである(註1)。而して、斯かる、現代をして『技術時代』たらしめてゐるところの技術は、既に吾々が本論に於て觀たるが如く、一般に『技術と經濟』なる表現に於て取扱はれる所謂『物的技術』(Realtechnik)であり、『經濟技術』(Wirtschaftstechnik)である。苟も、吾々が歴史的範疇としての技術を問題とする限り、現代に於ける技術は斯かる『經濟技術』を以て支配的特徴的なるものとなしてゐるのである。従つて、現代に於ける技術は經濟との關聯に於てのみその本質を究明し得べく、それを離れては眞の歴史的範疇としての技術は理解され得ないであらう。

然るに、従来の技術、就中、吾々の『經濟技術』に相當する技術に關する研究は殆んど總てが社會經濟との關聯に於てのみ行はれたるものであり、たゞそれが企業との關聯に於て、云はゞ、『企業技術』として取扱はれたるが如き感を懷かしめるものありとするも、それは『經營經濟學』の『實踐的部分』、『經營經濟政策論』の意味に於けるそれになり終り、『技術』それ自體を個別經濟に企業又は經營經濟との關聯に於て考察せる論者は極く稀であつた。現代に於ても尙ほ、この方面に於ける文獻は極めて僅少である。乍然、吾々は、ナチス獨逸の論壇より斯かる方面に關する極めて示唆に富む研究の成果を受取り得たことは欣快に堪えない。それは、ケルン大學の Erich Kosiol 教授の論文 "Die betriebswirtschaftlichen Aufgaben der Technik" (Z. F. handelswissenschaftliche Forschung, 33, Jahrgang 4, Heft, April 1939) である。以下は、同教授の所論に就いての研究である。勿論、筆者は同教授の所論に對し全面的に賛意を表するの故を以て本文をものせるのではない。寧ろ、筆者の見解は同教授の所論とは多くの點に於て異るところを有してゐる。然し、吾々は、これによつて、この方面の研究に關し多大の示唆を與へられ得るであらうことを確信する。

(註1) Werner Sonhart: Die Zählung der Technik, 1935, SS. 14—16 参照。

人が單に技術 (Technik) とする場合には、一般に機械工業並に化學工業の巨大なる給付、橋梁、鐵道、自動車、飛行機及び近代的武器等を回想する。この場合、技術として理解されるところのものは嚴密に言ふならば、物的技術 (Realtechnik) (註1) 自然科學的技術又は工學的技術 (Ingenieurtechnik) である。技術の本質は、財貨の生産に役立たんが爲に、自然の素材並に諸力を支配することに存する。それ故に、技術は自然法則 (Naturgesetze) の認識並にその數學的透徹に基礎をおく凡ゆる生産方法 (Herstellungsverfahren) の概念である。巨大なる技術の發展は凡ゆる方面に於て歩武堂々たる凱旋行進を行ひつゝ吾々の時代を特徴づけてゐる。これこそはファウスト的情熱によつて廣きに亙つて吹き込まれたヨーロッパ精神の表現である。以下、吾々は特に斯かる外界の支配といふことを本質とするところの技術に就いて論ずるところあるであらう。

乍然、尙ほ技術なる言葉はこれ以外に包括的な意味にも使用されてゐる。而して、斯かる場合には、人は一般に、規制されたる仕方 (geregelt Verfahrenskunst) の意味に於ける行爲の技術に就いて語つてゐるのである。人間活動の凡ゆる形態に關して云へば、技術は一般に、或る一定の目的を達成する爲の行動の仕方、行爲方法、手段の特殊なる取扱ひ方として特徴づけられる。斯くて、技術は繪畫の技術、言語の技術、鬭争の技術、計算の技術、又は、經濟の領域に於けるものとしては、販賣の技術、契約の技術、記帳の技術、管理の技術等々の多種多様な技術種に區別される。

乍然、之等の、行爲する者自體の態度か又は行爲の相手方としての他の人間に關係を有するところの行爲の仕方の意味に於ける技術は、物的技術が原則として非人的なる物的過程、即ち物質的補助手段の構成に關係を有することからして後者から區別される。生産行程に於ける労働する人間の共働は人的なる行爲の仕方の意味に於ける技術の非人的なる物的技術との結びつきを意味する。それ故に、嚴密に言ふならば、作業技術 (Arbeitstechnik) は工學的技術の領域には屬さないこととなる。

(註一) この點に就くは Gottl. Oetliensfeld: Wirtschaft und Technik (Grundriss der Sozialökonomik, II. Abt., Tübingen, 1923) 參照。

• 二

凡ゆる技術の意義は目標を有する行爲を意識的に遂行しその目的を達成することにある。技術は、それに於て技術が經驗と思惟とから正しき仕方と補助手段とを發展せしめるところの吾の行爲の成果を保證せんとする。この場合には、經驗を智的に克服する爲に活動行程の理性的達成が行はれる。斯くて、凡ゆる技術は總ての行爲の最高の規範としての合理主義の原則 (Grundsätze der ratio) の下に置かれてゐるのである。例へば、販賣技術の目標は單に、販賣を行ふ爲の合目的ななる手段並に方法を發見するといふ點に存するのではなく、究極に於ては、唯一の正しき、理性的に最善な、云はゞ合理的なる販賣を種々なる可能性の下に於て構成することに存するのである。然し、斯かる合理原理 (Rationalprinzip) は外部から技術に與へられるものではなくて、凡ゆる技術がその本質に於てもつてゐるところのものである。

然し、實際に於ては斯かる場合に在つては往々經濟的原理(wirtschaftliches oder ökonomisches Prinzip)が云々される。然し、斯かる表現方法は尠くとも正確を缺いてゐる。技術は、それが合理的に進行するといふことによつて經濟(Wirtschaft)とはならない。技術は、それが理性的なる構成に向つて努力する場合に完全にその本來の領域に止まることが出来るのである。それ故に、先づ吾々は技術的合理性(technische Rationalität)の問題を闡明ならしめなければならぬであらう。

行爲又は過程の合理性は獲たる結果とそれに要したる費用との比率によつて測定される。而して、この場合、費用は達成せんとする目的の爲に設定されたる手段によつて與へられる。それ故に、これについては、單純に出来るだけ多くの成果を擧げるとか又は費用を出来るだけ少くするとかといふことのみが問題なのではない。決定的に重要なことは、成果と費用の兩者の大きさの割合の最適であるといふこと、即ち、成果の増大が費用の比較的僅少なることによつて達せられるか又は費用の増大が比較的大なる成果を結果するや否やといふ點である。然し、實際に於ては、純粹なる量的比率の背後に質的なる選擇原理が潜在してゐるのである。技

術的構成の合理性は、手段の相對的節約の極小原理(Minimalprinzip)を以て、同一目的を達成し得る種々なる可能的方法の中から最も合理的なる方法を積極的に選擇せんと努力する。最少手段の斯かる原理はその本質に於ては經濟外的範疇(außerwirtschaftliche Kategorie)であり、凡ゆる種類の技術、行爲の仕方の意味に於ける技術にとつても又物的技術にとつてもあてはまる。

三

技術と經濟とは相互に密接に結びついてゐる。次に、吾々は斯かる二つのものの相互の關聯を明白ならしめなければならぬ。

最も一般的に言ふならば、諸經濟が一定の目的行爲を包含するといふ事實から、行爲の仕方に於ける技術の經濟に對する包括的なる意味が生れる。最も廣い範圍に於ては、經濟は合理的に基礎づけられたる技術である。而して、それは諸經營に於ては商人的技術として、營業技術として又經營交通技術として現はれる。それ故に、經營經濟學はその實踐的應用に關しては技

術的科學 (technologische Wissenschaft) と稱せられるのである。經營經濟學なる教科誕生の頭初に於ては、凡ゆる眞剣さを以て、斯かる學問が所謂技術論 (Kunstlehre) として、即ち、經營的經濟の技術に關する學 (Lehre von Technik betrieblichen Wirtschaftens) として科學たるの性格を要求し得るや否やといふ問題が討究された。斯くて、經營經濟學なる學問の理論的核心は徐々にではあつたが技術的構成によつて支配されたる存在の研究から發展したのである。又、商人的組織の領域も適當なる諸技術の經過に對してなされたる繼續的規制が一つの全體として結びつけられたものに他ならない。

行爲の仕方の意味に於ける一般的なる技術はその機能上から經濟的行爲に入り込むのであるが、自然科学的物的技術は經濟に仕へるといふ共通の目標努力から生れる。技術と經濟との兩者は、人間が彼等の生活をめぐつて行ふところの鬭争から生れ、人間の生の窮迫 (Lebensdrang) から生れる。外界への依存性と物的外界に於て活動しなければならぬ必然性とは經濟に對して技術の利用を強制する。人間は自己の多種多様な慾望を自然からのみ充足することが出来るに過ぎない。而して、慾望充足の手段としての財の生産は技術的活動によつてのみ可能であ

る。斯くて、人間は無機的又は有機的世界の合法則性に結びつけられる。物的技術はそれ等の支配と應用とから生ずるのである。兎に角、本來的には盲目的なる偶然の捕虜となつてゐたところの人間を一世紀の間に原始的生産から傳統的なる手工業生産を超えて、發見と綜合の科學的方法に於てその頂點に達するところの工業化されたる大規模なる技術に迄導いたのは偉大なる進歩と云はなければならぬ。

經濟が慾望充足の困窮から生じ、而して、その究極的な意味が慾望充足に存するとするならば、技術は斯かる經濟の目的に對する有效なる補助手段である。勿論、技術は經濟なくしても可能であり、且つ又、技術的努力は恐らく意識的な經濟活動よりもその歴史が古く、技術的給付は疑もなくそれ自身の内部的價值なるものを所有してゐる。それ故に、工學的技術の領域に於ては、技術の領域を嚴密に經濟のそれから限界づけることが一般に行はれてゐる。従つて、誰も技術に對し獨立の教科としての性格を與へんとすることに異論をはさむ者はゐないであらう。然し、技術は、その究極の意義づけと實現とを先づ第一に經濟に於て見出すのである。技術は、人間生活の困窮の克服といふ凡ゆる經濟の最高目標に仕へるのである。

乍然、今、技術を以て、科學的認識を基礎として自然を利用することを可能ならしめることであるとなすならば、逆に經濟は技術の挿入によつてのみ構成され得ることとなる。疑もなく、この場合にも亦技術なき經濟は考へられ得ない。否、原始的にも斯かる状態の經濟は考へることは出来ないであらう。今日に於ては、生産の過程たる經濟は近代的技術と分離に結びついてゐる。假令、經濟が財貨の生産に關する決定をなし、生産に關する規制並に指示が經濟によつて行はれるとは云へ、その遂行は全く技術の手にあるのである。

それ故に、技術をして戯れの行爲と化せしめることなく、經濟がその目標を凡ゆる處分可能なる手段を以て達成せんとする限り、技術と經濟とは不可分的に相互に従屬し合ふところのものである。技術は經濟なしにはその根柢に於て目的を失ひ、經濟は技術なしには遂行され得ない。技術と經濟の二つの領域は互に他を條件づけてゐるのである。

四

現代の高度に發展せる經濟は統一的に秩序づけられたる國民經濟の枠内に於て行はれる。而

して、多くの他の諸國は別として、獨逸に於ては、この國民經濟は有機的に且つ分業的に獨立せる諸々の經營によつて編成されてゐる。家計と並んで價値を創造する生産經營、就中、責任ある指揮創意 (Führungsinitiative) と營利危険とによつて支へられる企業が存する。斯くて、

自然科学的技術は又經濟的經營、就中、企業に仕へなければならぬこととなる。創造的經營の目標は價値の生産、云はゞ、物財及び勞務給付の生産である。經營經濟は生産の構成者である。それは生産といふ任務を有することからして技術を必要とする。それは技術に對して解決されるべき問題を提出する。然し、技術的過程に關する最後の決定は經濟によつて與へられる。財貨生産の技術の實現は經營によつて經營内に於て行はれる。國家によつて規制されるか又は組織されるところの超經營的生産給付 (überbetriebliche Produktionsleistung) の場合に於てすらその遂行と責任の負擔とは經濟的經營の手に残るのである。それ故に、經營經濟と技術とは相互に非常に密接なる關係に在るといふことが出来る。

以上の如き基礎事實から技術の經營經濟的諸問題が現はれる。技術は先づ第一にそれに就いての認識と能力との實現可能なる状態を不斷に經營經濟に對して知らせなければならぬ。即

ち、技術は經濟に對し生産の可能性、手段及び方法を繼續的に知らすべき義務を有してゐる。それは、經濟に對する助力の申出を妨げられることはなく、それ本來の進歩の程度によつて推し進められる。このことは單に技術の當然の權利であるのみならず技術本來の職分ですらあるのである。斯くて、技術は、その發展の程度に應じて、經濟がそれに從つて全體の狀態から決定を與へることの出來るところの基礎を提供する。

五

經濟的經營が技術的過程に關する判断を行ひ得る爲には、技術家の純技術的考慮が商人の經濟的思考過程に一致することが必要である。これは技術的計算 (technische Kalkulation) の問題である。而してこの技術的計算は物財の量的計算から價格を以てする價值的計算に到る迄なされねばならないところのものである。それにも拘らず、斯かる計算は相變らず技術的合理性の領域内に止まつてそれ以外に出でゐない。技術の理性原理 (Vernunftprinzip) は調査される生産行程の總費用の把握を命ずる。従つて費用は原料、動力、補助手段及び勞働の各要素別に

測定されるが、斯かる費用の總括的把握並に計算は種々異なる規準の統一化を強制する。本來的にはキログラム、キロワット、カロリー或は時間で表現されるところの之等の異質的諸要素を加へたり減じたりすることを可能ならしめる公分母 (Generalnennner) は貨幣計算の價値量に於て與へられる。技術的計算に於ける價格計算は技術的合理性を初めて測定可能なるものたらしめ且つ比較可能なるものたらしめる。價格計算は同時に技術と經濟との間を連絡する橋梁でもある。それにも拘らず、吾々が技術を經濟的諸經營に於て利用せんと欲する場合には、價値量の上に樹立される技術的計算が用意されなければならぬであらう。

經濟の全領域に於て、又賃銀の支拂、分配並に消費に於てエルゴ單位 (Ergo-Einheit) を計算の規準に採用せんとするかの特クノクラシーは、それ故に、技術と經濟の關係を逆に觀てゐるのである。テクノクラシーの理論に横たはる技術の過大評價は經濟を技術の最も重要な補助手段として考へることからして、事實を完全に誤認してゐる。

それ故に、技術的計算の價値計算に於ては技術的意慾の必然的表現が見られるとは云へ、技術は初めから經濟的目的に基いて遂行されるのである。唯、これに於ては、技術的可能性を經

濟に於て充分に實現する爲の前提が與へられるに過ぎない。技術的合理性は既に技術それ自體によつて經濟の自由處分に委ねられる。この點に於て技術的構成は經營經濟的現象に對し責任ある寄與をなしてゐるのである。技術的合理性は經營に於ける經濟的處理に對し必要不可欠なる前提である。

六

斯くて、生産の凡ゆる過程は二重の合理性の下に置かれることとなる。而して、純技術的生產行程が經濟的生產行程から嚴密に區別される。先づ第一に、吾々はこれらについて個々の構成的過程をそれ等の目的遂行並に理性的構造の程度に基いて研究しなければならぬ。斯くてこそ、技術的給付がその合理性に基いて檢證され得るのである。然し、これに關しては、如何にして物的過程が經濟的價值生産の全過程に編入されるかといふ決定的なる問題が生ずる。又如何にして又如何なる範圍に於て經濟の最終目標が合理的に達成されるかといふことが問題となる。斯くて、究極に於て人類の慾望充足を理性的に確保するであらうところの經濟的合理性

(wirtschaftliche Rationalität) が問題となるのである。

技術的合理性はそのまゝ直ちに經濟的合理性と一致するものではないといふことは注意すべきことである(註1)。加之、經濟的合理性は常に一定の最小限度の技術的合理性を前提とする。それは、經濟の立場から望ましいと思はれる限り無條件に増大せしめらるべきである。その限界はそれが經濟の諸條件と調和しない點に設けられる。大規模經營による大量生産の技術的合理性は、例へば、必要なる資本が緊迫せる目的に引き入れられなければならない場合、若くは、生産物の販路がより以上に擴張され得ない場合に於ては非經濟的となる。それ故に、經濟的生產過程の合理性はその技術的合理性の程度に對しては一定してゐるのである。

(註1) ゴットルは經營經濟の枠内に於けるこの關係を *Ertischwucht* と *Ertagswucht* なる語を以て表現してゐる。

七

技術の遂行並に狀態の決定は經濟的經營の手に於て行はれる。經濟的經營は國民經濟の補足的役割を果す個々の代表者である。この點に、經營經濟に於ける企業家の重大なる責任が横は

つてゐる。企業家は彼の方策を慾望充足といふ綜合經濟的目標に従つて實施しなければならぬのである。企業家は經濟的合理性の保證者である。

經濟的經營は經濟を常に一つの點からのみ觀、單に包括的諸關係の一部分のみを觀てゐるに過ぎない。それ故に、それが引受け得る責任も唯その視野の枠内に限られる。斯くの如く、經濟的經營の活動領域が狹隘であることの必然的結果として經營經濟的合理性と綜合經濟的合理性とが明確に區別されるとは云へ、斯かる二つの概念は決して本質に従つて區別されたるものではなくて合理性の程度に従つて區別される概念である。

經營經濟的觀點と私經濟的利益との一致は斯かる事柄の問題性を完全に曲解させてゐる。又經營經濟的合理性も究極に於て國民經濟的合理性を獲んと努力し、その差異は人間の意識の限界づけに於て理由づけられるに過ぎないのである。それは、經營が常に彼の念頭を去らない綜合經濟的合理性に關する觀念を現實に把握する爲に彼經營にその處分が委ねられる理性の補助手段である。

八

經營經濟的合理性を確實に測定せんとする經營指揮者の努力は収益性 (Rentabilität) なる概念を生ぜしめる。これに對しては、綜合經濟的合理性は單に經濟性 (Wirtschaftlichkeit) なる語を以て言ひ現はされる。而して、如何なる場合に於ても収益性なる概念は經營の企業家資本又は總資本に對して支拂はれる利子と解されてはならない (註1)。それは寧ろ經營經濟的利益の經營經濟的費用に對する關係によつて與へられ、技術的合理原則の經營經濟的價值領域への擴張を意味する。

自我中心に行はれる利潤努力の背後には、實際に於ては、補償の原則 (Grundsatz der Deckung) が潜在する。經濟は、若しもそれが販賣に於て自己の投下費用を補償し得ないならば、恐らく繼續的に自己の活動を維持する事が出來ず、従つて經濟全體に於ける自己の機能的任務を遂行し得ないであらう。この場合、企業家階級の個人的利益が目的達成に役立つといふことは何等斯かる原則的關係を揚棄するものではない。又、費用補償の原則から免れ得るか又そう

することが必要であるところの經營が存在するといふ事實があるからと云つて、この事實は、經營をして収益性に對する原則的義務から游離せしめるものではない。斯かる例外的なる場合には、綜合經濟がより大なる利害關係を以てそれ自身としては非収益的なる經營の生活を確保することを引受ける。

次に、より重要な點は、經營は、費用を減じ収益を増大せしめんとする眞面目なる努力に際してすら、その収益が綜合經濟的非經濟性の中に吞み込まれてしまふが如き危険に陥入るといふことである。例へば、収益性努力は、從業者の正當なる賃銀要求及び顧客の購買力の充分なる斟酌に於て自己の眞正なることを證明しなければならぬ。この場合に於ては企業家の責任が最も注意されなければならぬ。

(註一) 資本収益性 (Kapitalrentabilität) は収益と費用との差額としての利益と資本との關係である。こゝに存する資本の流通は著しく私經濟的なる特性を示してゐる。それ故に、これに於てはそれは經營の給付収益性 (Leistungserrentabilität) によつて置きかへられ得る。それ故に、以下の研究に於ては、収益性なる概念を常に經營の収益性 (それ故に資本の収益性ではない)、即ち經營經濟的合理性の意味に於ける給付収益性と解することとする。

九

經營經濟的収益性の核心は包括されて技術的合理性の中に横はり、而もそれは一般的なる行為の仕方の意味に於ける技術にも亦物的技術にも關係を有する。物的技術的設備及び工學技術的生產行程の最も善き構造と並んで、行為の仕方の意味に於ける技術が又經營經濟的創造の廣き領域を支配する。斯かる技術に屬するものには仕入、貯藏、廣告、販賣、作業行程、金融及び管理の技術がある。商人が堪能、熟練、勤勉及び節儉であることを *Betriebsgebarung* と呼び、これの合理性に對して吾々は經營の經濟性なる名稱を與へる。

先づ、經營の市場現象への入り込み、構造的變化、景氣變動、季節的變動及び流行の影響に對する反動は、その成果が經營の収益性に反映するところの商人的なる經營處理を行はしめずには置かならぬ。この點からして又物的技術の設定並に構造に最後の決定が下されるのである。而して、それは、經營の全體の機構、企業の構成並に資本力への適合に依存し、又、經營の全行程の組織、更には、調達、貯藏並に販賣の調和に關する一般的處理に依存し、究極に於ては

絶えず變化する市場に於ける地位に依存する。この點に、經營經濟が技術に對して有する優越性と支配力とが最も深く基礎づけられてゐるのである。

經營の悲劇性とエトスとは収益性と經濟性との間の避くべからざるヂレンマに燃え上る。而して、經營は綜合經濟的理性によつて指導されなければならず、經營經濟的理性といふ導きの星を有してゐなければならぬ。技術も亦この収益性の要求に適應する必要がある。企業は經濟意思の擔手である。而して、企業は自己の法則に従つて技術的合理性の程度を規定する。この爲に、企業は自己の領域内に最善の技術的構成を完成すべき義務を負ふ。加之、これこそは企業が本來的に關心を有つてゐることである。何故なれば、増大せしめられたる技術的合理性は常に直接より、高き収益性を引き寄せるから。とは云へ、企業は、その収益性が他の側面から確保されると思はれる場合にも、決して技術的合理性の改善といふことを斷念してはならない。企業は、自己の全状態と調和する最高可能なる技術的合理性に對し充分なる責任をもつべきである。これは、綜合經濟が企業に許容したところの技術への依存性に對して企業が與へる反對給付である。同様なる理由から、企業は、自己の収益性が事實上に於ても亦眞の經濟性と

吻合するといふこと、特に企業によつて管理される技術的生産行程が綜合經濟的理性に従つてその要求を満足せしめるといふことを監視しなければならぬ。こゝでは唯、主として吾々の企業的經濟觀の主たる要點のみが述べられるであらう。技術的合理性は常に經濟性の獲得の爲の最も確實なる出發點である。

十

以上の論述からして、吾々は經濟生活に於ける合理性原理を四つに分類することが出来る。而して、斯くて、又技術の經濟への入り組みを原則的に明確ならしめることが出来る。

經濟に於ける生産行程の初めには先づ之等の過程の物的技術的合理性が問題となる。それは經濟に仕へるところの自然科学的技術の最も本源なる領域である。その他、斯かる物的技術的合理性の中間に入れらるべきものに、工業技術的生産過程を經濟的生産過程に變ずるところの經濟行爲の經營技術的合理性がある。斯かる二つの形態の合理性は成果と費用との關係を原則として量的に把握する。價格による計算は單に規準の統一竝に經濟的判斷の爲の基礎として

の數字の準備に役立つに過ぎない。生産過程を如何にすべきかに關する決定は經營經濟の手に於て行はれる。この爲には、補助手段として、収益と費用との關係を價值的に表現するところの經營經濟的合理性又は収益性が役立つ。斯くて、技術の手に經濟的處理の標準に従つて生産過程を實現するといふ任務が歸屬することとなる。乍然、經營の収益性と雖も亦目的に對する手段に過ぎない。經營の究極の目的は綜合經濟的合理性又は經濟性である。而して、斯かる目標の達成は企業の經營經濟的活動によつて負擔される。然し、これとてもその可能性に限度が存する。而して、このことは經濟が中央部に於て管理されなければならない必然性を有するものなることを示してゐるのである。國家による經濟政策は、それを全體的に見渡しそれから最高度の經濟性を國家の租稅政策を通じて保證すべき任務を有する。而して、それは凡ゆる經濟的經營が協力する場合に必ず存するであらうところの缺陷を除去する。

収益性は測定可能なる大いさであるが、經濟性は計數的には把握され得ない。ナチスの下に於て初めて行はれた如き意識的なる經濟政策に對してすらも計算價值が表示せしめられ得ないことは明かである。綜合經濟的計算制度、國民經濟的貸借對照表及び損益計算書の作成並に經

濟性の測定はまだ全く極く初步の段階に在るに過ぎない。

要するに、經濟自體は目的に對する手段であり、國民生活の綜合限定の部分を構成する有用なところの部分である。經濟政策の上には一般の國家政策が存する。而してそれは共同體の指揮といふ最高目標の下に秩序づけられるのである。こゝにあつては、純粹に合理的なるもの領域が超越され、政治的なる全體主義が直觀を説明する。

斯くて、物的並に經濟技術としての技術、經營經濟、綜合經濟及び政治といふ同中心の領域の段階形成が可能となるのである。之等の關聯の調和は、技術的合理性の經營經濟的合理性への結びつき、斯かる合理性の經濟性との一致、經濟の政治への從屬といふ繼續的調和によつて達成される。

十一

合理化 (Rationalisierung) は經濟に於ける合理原則の不斷の遂行、従つて究極的には經濟性の増大を意味する。それは經濟の一回的又は偶然的なる任務ではなくて、不斷の任務である。

その責任ある擔手は經濟的經營、企業、經濟指揮者である。然るに、この合理化と雖もその個別的目標はその時々、經濟の全體的地位によつて與へられるのである。而して、それは斯かる目的關聯によつて導かれなければならないが故に、この場合に於ても亦經濟政策並に國家政策による管理が現はれる。

獨逸の現在は最も極端なる合理化を餘儀なくせしめられてゐる。この必要は、獨逸經濟の指導者が定め、五ヶ年計畫に於て頂點に達するところの重大なる任務の然らしむるところである。合理化への強制は、その下に技術が必要とする。このことからして技術の特殊なる經營經濟的任務が生れる。技術的合理化は決して、自己目的々なるものとして觀らるべきものではなくして、その意義づけは經濟に於て見出されなければならない。より高き技術的合理性はより大なる經濟性を生ぜしむべきである。

物的技術は經營の初めと中心に立つところのものである。それは先づ第一に原材料、エネルギー及び他經營の爲の生産手段を創造する。原始的生産の増大、新原材料並に交換原材料の獲得、綜合的生産の擴張、廢物の利用、エネルギー源泉の開拓、近代的工場建設、最高効率を

有する機械の設置、等は總て、經營經濟の調達並に設備の側面に於て現はれる技術的合理化に關するところの諸問題である。

工業的經營 (industrielle Betriebe) の核心に於ては、技術的生產過程が構成される。こゝに於ては、技術は、最も節約的なる手續の實施、生産物の規格化並に定型化、質の向上、處分可能なる原材料の餘すところなき利用、無駄な労働の排除、價值の大なる労働力を自由に雇入れる爲にする廣範圍に亙る機械化等の問題を負擔しなければならない。

斯かる、手による労働を機械労働に置き換へるといふ現代に於ける切實なる問題はまさに技術的合理化といふことが綜合經濟的配慮に依存するものなることを明かに物語つてゐる。吾々は、技術的なる理性のみを以て、又収益性の限界づけられたる觀點のみを以て斯かる機械採用の問題を決定してはならない。吾々はそれを經濟性の比率を考慮することによつてなすべきである。

尙ほ、最後に吾々に、經營と經營との間の關係を合理化しなければならないところの交通技術 (Verkehrstechnik) の問題にも觸れなければならないであらう。

十一

上來説明し來つた關係から、技術家と商人との實際的協力といふことが生ずる。經營經濟者は、技術が、それに關し彼が専門家から報告を受け教へられなければならないところの自己本來の方法を示すといふことを容易に認め得るが、技術家は、動もすると、彼の手續及び思考過程を經濟的事象の上に置かんとする大きな危険を冒し易い。このことは、物的技術と行爲の仕方の意味に於ける一般の技術とが接合する所に於て、即ち、勞働構成 (Arbeitsgestaltung) の領域に於て最も強く現はれる。然し、勞働行程の組織、人的經濟の問題、人間の選擇及び教育、勞働指揮及び賃銀形態の選定等は商人的經營技術の領域に屬する。之等の合理化は經營經濟者の行ふべき任務領域である。乍然、常に、技術家と商人とは、彼等が經營に於て協力する場合には理解深き方法に於て相互に補充し合ふことが必要である。

斯かる方法に於て技術家と商人とが親しく協力するとき、初めて、技術は經營的合理性として現はれる自己本來の合理性を眞の經濟性に迄高めるといふ技術本來の經營經濟的任務を遂行

することが出来るのである。斯くて、技術的合理化は同時に眞の給付の増大を意味することとなる。これに對して技術が綜合經濟的合理性の高揚の爲に役立つといふこと、即ち、技術的竝に經濟的合理化を行ふことによつて國民の經濟的福祉の爲に經濟性を増大せんと配慮することは、依然經營經濟の決定的且つ責任ある任務でなければならぬ。

むすび

斯くの如く、エリッヒ・コジオル教授は『技術』を極めて廣く解し、常に合理原則と結びつくものとしてそれを考察してゐる。教授に従へば、技術は、その本質が財貨の生産に役立つが爲に自然の素材竝に諸力を支配することに在るところのゴットルの所謂『物的技術』、工業的技術と、或る一定の目的を達成する爲の行動の仕方の意味に於ける "Verfahrenstechnik" とに區別される。而して凡ゆる之等の技術は總ての行爲の最高の規範としての合理主義の原則の下に置かれる。従つて、教授に於ける技術に於ては、合理主義の原則は本質的に備はれるものであつて決して外部から與へられるところのものではないのである。技術はそれが理性的なる構

成、合理主義の原則の發現に向つて努力する場合に完全に自己本來の領域に止まり得るのである。而して、茲に技術の理性的構成、合理主義の原則とは手段の相對的節約の極小原理であり、本質的には經濟外的なる範疇である。然るに、それは費用と成果との大いさの割合として表現されるを以てこゝにそれは經濟と密接なる關係となり、茲に於て、技術と經濟との關係が問題となる。

コジオル教授に従へば、經濟は合理的に基礎づけられた技術である。經濟が慾望充足の困窮から生じ、究極に於て慾望を充足することを意味するならば、技術は斯かる經濟目的に對する有效なる補助手段である。斯くて、教授に於ける經濟と技術とは目的と手段との關係として相互に密接なる關係に置かれる。技術は經濟なしには目的を失ひ、經濟は技術なしには全く遂行され得ない。兩者は相互豫定的なる關聯に立つてゐる。

然るに、經濟は、現代に於ては國民經濟として有機的且つ分業的に獨立せる諸々の經營によつて構成される。それ故に、以上の如き意味に於ける技術は之等の經營、従つて企業に仕へるところの有効なる補助手段でなければならぬ。斯くして、それは吾々の所謂『企業技術』と

して解決さるべき一つの問題を提出するのである。然し、技術は飽く迄手段であり、それに関する最後の決定は企業が與へるものなることは注意されなければならない。

要するに、斯かる基礎觀念を以て、コジオル教授は技術の經營經濟的諸問題に就いて鋭いメスを振つてゐる。而して、最後に、合理化に迄説き及び、技術が綜合經濟的合理性の高揚の爲に役立つといふこと、即ち、技術的合理化を行ふことによつて國民の經濟的福祉の爲に經濟性を増大せんと配慮することは經營經濟（企業）の決定的且つ責任ある任務であると述べて本論を結んでゐる。その現象形態こそ異れ、個人主義的觀念が過去のものとして除去され、統一的國家目的の實現に向つて邁進しつゝある吾が國に於ても技術に関する研究は、それが經濟、企業との聯關に於てなされねばならない限りに於て、斯かるコジオル教授の所論によつて多くの貴重なる示唆と多くの考慮すべき事柄とを與へらるべきことを確信するものである。

經營學の根本問題（終）

參考文獻

- 備考
- (1) 本文献目録は参考に資せられたる章毎に區分掲載したるものである。従つて、同一文献にして、各章に重複掲載されたるものも多い。
 - (2) 排列の順序は、邦文と歐文を區別し、各々に於て著者のアルファベット順によつた。同一著者にして多數の文献を有する時はその發表年度順に排列した。
 - (3) *印は單行本である。
 - (4) 單行本の體裁であつても二人以上の協同執筆によるものは論文として取扱つた。但し、共著は單行本として取扱つた。

第一章 序 説

——新しき經營學への道——

- * 赤松要教授著 「産業統制論」 昭和十二年。
- * 福井孝治教授著 「生としての經濟」 昭和十三年。
- * 船山信一氏著 「全體と個人」 昭和十五年。
- 平野義太郎氏稿 「經濟倫理と職分思想」 社會政策時報、第二二三號。
- * 本位田祥男博士著 「統制經濟の理論」 昭和十三年。
- * 池内信行教授著 「經營經濟學序説」 昭和十四年—十五年。
- * 印南博吉助教授著 「經濟學の革新」 昭和十七年。
- 板垣與一助教授稿 「政治經濟學への序説」 日本評論、昭和十六年十二月號。
- 板垣與一助教授稿 「政治經濟學の問題情況」 一橋論叢、第九卷第一號。

- * 板垣與一助教授著 「政治經濟學の方法」 昭和十七年。
- 木村禧八郎氏稿 「ソ聯計畫經濟に於ける資本と經營の分離」 工業組合、昭和十六年二月號。
- 岸本誠二郎博士稿 「戰爭經濟と生産力の理論」 日本評論、昭和十六年、十二月號。
- 北川宗藏教授稿 「企業經濟學の排撃」 經營 第五冊。
- 古林喜樂教授稿 「ナチズム經營學の見地」 國民經濟雜誌、第十七卷第五號。
- * 國弘員人助教授稿 「計劃經濟の理論」 日本文化中央聯盟編、日本諸學研究、第五、昭和十四年。
- * 増地庸治郎博士著 「經營經濟學序論」 大正十五年。
- 増地庸治郎博士稿 「資本と經營の分離論に就いて」 實業之日本、第四十三卷第四十二號。
- 松井辰之助教授稿 「經濟性の本質と現象形態」 經濟學雜誌、第九卷第五號。
- 宮田喜代藏博士稿 「經濟性と經營性」 日本經營學會編「經營學論集」第二輯。
- * 宮田喜代藏博士著 「經營原理」 昭和六年。
- * 宮田喜代藏博士著 「生活經濟學研究」 昭和十三年。
- * 中西寅雄氏著 「經營經濟學」 昭和六年。

- 中西寅雄氏稿 「株式會社に於ける所有と經營の分離」 經營經濟研究、第十三冊。
- * 西田幾多郎博士著 「哲學論文集」 第三卷、昭和十四年。
- * 大木秀男著 「企業技術學序説」 昭和十五年。
- * 大木秀男著 「統制經濟と持株會社」 昭和十五年。
- 大木秀男稿 「最近に於ける經營學の動向」 増地庸治郎博士編「統制經濟下に於ける經營學」 昭和十六年。
- 大木秀男稿 「統制經濟の進展と經營經濟學の傾向」 經營、第五冊。
- 大木秀男稿 「企業新體制と技術」 技術評論、第十八卷第一號。
- 大木秀男稿 「生産力擴充問題の基底」 明大商學論叢、第三十卷第一號。
- * 大熊信行博士著 「政治經濟學の問題」 昭和十五年。
- * 酒枝義旗教授著 「構成體論的經濟學」 昭和十七年。
- * 酒井正三郎博士著 「經營技術學と經營經濟學」 昭和十二年。
- 酒井正三郎博士稿 「統制經濟下に於ける企業者の任務」 經營學論集、昭和十三年度版。

* 作田莊一博士著「國家論」昭和十五年。
 佐々木吉郎教授稿「株式會社に於ける所有と經營の分離に就いて」明大商學論叢、第一卷第二號。

* 佐々木吉郎教授著「經營經濟學の成立」昭和六年。

佐々木吉郎教授稿「企業概念についての一つの問題」明大商學論叢、第十六卷第一號。

* 佐々木吉郎教授著「經營經濟學總論」昭和十四年。

佐々木吉郎教授稿「統制經濟と資本政策」明大商學論叢、第二十九卷第一・二・三號。

佐々木吉郎教授稿「眞實の國民經濟と國防經濟」研究雜誌、第一卷、夏期記念號。

白杉庄一郎氏稿「アダム・スミスの自然的自由」經濟論叢、第五十二卷第四號。

武村忠雄教授稿「統制經濟の倫理性」理想、第百十三號。

武村忠雄教授稿「國民經濟欲求と調達の持續的調和」三田學會雜誌、第三十五卷第四號。

* 田邊元博士著「歴史的現實」昭和十五年。

* 戸田武雄教授著「計劃經濟と職能倫理」昭和十六年。

友岡久雄教授稿「資本と經營の分離について」經濟情報「政經篇」第十六卷第一號。
 上田辰之助博士稿「新自由主義の企業者職分論」一橋論叢、第七卷第一號。
 上田辰之助博士稿「經濟倫理に於ける公共利益の問題」理想百十三號。

x

x

x

Smith, A.: The Essays of Adam Smith, London, 1869.

* Fischer, G.: Betriebswirtschaftslehre, 1936.

Friedrich von Gottl-Othlihenfeld: Vom Sinn der Rationalisierung, 1929.

Derselbe: Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft, 1933.

(印南博吉助教授邦譯「經濟の本質及び基本概念」明大商學論叢、第三十卷第一・二・三號)

Derselbe: Theorie Blickt in die Zeit, 1939.

Gerstner, P.: Betriebsanalyse, 1936.

Harns, B.: Volkswirtschaft und Weltwirtschaft, 1925.

Hoffmann, A.: Wirtschaftslehre der Kaufmännischen Unternehmung, 1932.

- Leitner, F.: Privatwirtschaftliche der Unternehmung. 1930.
- Lohmann, M.: Betriebswirtschaftliche-Wirtschaftslehre der gewerblichen Unternehmungen. 1936.
- Münzer, G.: Über das Wesen der betriebswirtschaftlichen Verkehrslehre, betriebswirtschaftliche Rundschau, 4. Jahrg. Heft 8/9.
- Sandig, C.: Betriebsgemeinschaft als Organisations- und Führungsprobleme, 1937.
- Schönplug, F.: Untersuchungen über Erkenntnisgegenstand der allgemeinen und theoretischen Betriebswirtschaftslehre als Lehre von den wirtschaftlichen Gebilden, 1936.
- Sieber, E.: Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaftslehre, 1931.
- Thoms, W.: Grundlagen der Betriebsgestaltung, 1936.
- Thoms, W.: Nationalsozialistische Betriebswirtschaftslehre-Der praktische Betriebswirtschaft, Jan. 1938.
- Thoms, W.: Der Betrieb als Glied des Volkslebens-Gegenwartsfragen der Wirtschaftswissenschaft, 1939.

第二章 經營の概念

- * 相川春喜氏著 「技術論入門」昭和十七年。
- * 馬場敬治教授著 「組織の基本的性質」昭和十六年。
- * エヴァルト氏編・永野皎二氏譯 「技術と自然科学的世界像」昭和十四年。
- * 藤林敬三教授著 「資本主義産業と技術の問題」世界問題講座、第二部。
- * 池内信行教授著 「經營經濟學論考」昭和十年。
- 古林喜樂教授稿 「經營概念の規定に就いて」經營經濟研究、第七冊。
- * 三木清氏著 「構想力の論理」第一卷、昭和十四年。
- 宮田喜代藏博士稿 「經濟原則の生活經濟學的考察」經營經濟研究、第六冊。
- * 宮田喜代藏博士著 「經營原理」昭和六年。
- * 向井梅次氏譯 「ホフマン經營學」昭和八年。

鍋島達教授稿 「技術及び技術學——經營學の本質に關する一考察」 經濟學論集、第六卷第十二號。

* 中西寅雄氏著 「經營費用論」 昭和十一年。

大木秀男稿 「企業技術に關する一研究」 明大商學論叢、第二十六卷第四、五號。

三枝博音氏 「技術のグレンツゲビイト」 科學主義工業、昭和十二年四月號。

三枝博音氏 「日本の知性と技術」 昭和十四年。

三枝博音氏 「技術學の成立に就いて」 科學主義工業、昭和十四年九・十・十一・十二月號。

坂西由藏博士稿 「企業と經營」 國民經濟雜誌、明治四十四年一月號。

* 酒井正三郎博士著 「經營技術學と經營經濟學」(再版) 昭和十六年。

佐々木吉郎教授稿 「經營概念に就いての一考察」 經營經濟研究、第五冊。

關一博士稿 「經營と企業に就いて」 國民經濟雜誌、明治四十三年十月號。

戸坂潤氏稿 「技術と科學の概念」 帝大新聞、第八百六十號。

上田貞次郎博士稿 「企業と經營の意義に關する疑問」 國民經濟雜誌、明治四十四年一月號。

Bauer : Über die Unterscheidung der Technik von der Wirtschaft, (Volkswirt. Vierteljahresschr. 1864).

Bon, F. : Über das Sollen und das Gute. Zitiert nach Zschimmer, Philosophie der Technik, 1 Aufl.

Dessauer F. : Philosophie der Technik, 3 Aufl., 1933.

Diehl, K. : Theoretische Nationalökonomie, 1933, 1. Bd.

Dietrich, R. : Betriebswissenschaft, München, und Leipzig, 1914.

Eyth, M. : Lebendige Kräfte, 1924.

F. von Gottl-Othilienfeld : Wirtschaft und Technik, 1923.

F. von Gottl Othilienfeld : Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft, Leipzig, 1933.

Klug, O. : Grundprobleme der kapitalistischen Gebilde Theorie und ihre praktischen Folgerungen, 1934.

Kleinwächter : Die Volkswirtschaftliche Produktion in Allgemeinen, Schönbergers Handbuch der politischen Ökonomie, 3 Aufl., 1. Bd.

- Kosiol, E.: Die betriebswirtschaftliche Aufgaben der Technik (Z. f. handelswissenschaftliche Forschung, 83. Jahrgang 4. Heft. April 1939.)
- Liehnann, R.: Technik und Wirtschaft, Jahrb. für Nat. 1913.
- Löffelholz, J.: Geschichte der Betriebswirtschaft und Betriebswirtschaftslehre, 1935.
- Mellerowicz, K.: Allgemeine Betriebswirtschaftslehre der Unternehmung, 1929.
(大塚一朗教授譯「經營經濟學總論」昭和八年)
- Nicklisch, : Die Betriebswirtschaft, 1923.
- Phillipovich, : Grundriss der politischen Ökonomie, 16 Aufl., 1. Bd.
- Richarz, H.: Die Wehrhafte Wirtschaft, 1938.
- Rieger, W.: Einführung in die Privatwirtschaftslehre, 1928.
- Schenk, J.: Die Begriffe der Wirtschaft und Technik, 1913.
- Schneider, : Über Technik, technisches Denken und technisches Wirkungen, 1912.
- Söllheim, F.: Zur Methodologie und Systematik der Einzelwirtschaftslehre, Archiv der Forschung betriebswirtschaftlicher Forschung und Lehre, 4. Jahrg., 1927.

- Sombart, W.: Technik und Wirtschaft, Dresden, 1901.
- Sombart, W.: Die Ordnung des Wirtschaftslebens, Berlin, 1925.
- Sombart, W.: Zukunft des Kapitalismus, 1932.
- Spengler, O.: Der Mensch und Technik, 1932.

第三章 組織體としての經營

- * 馬場敬治教授著 「經營學の基礎的諸問題」昭和九年。
- * 馬場敬治教授著 「組織の基本的性質」昭和十六年。
- 上林貞治郎教授稿 「經營社會學の經營組織觀」大阪商科大学、經濟時報、第八卷第十一號。
- * 中西寅雄氏著 「經營經濟學」昭和六年。
- 清水幾太郎氏稿 「組織の條件」中央公論、昭和十五年八月號。

- Anderson and Schwening : The Science of production Organization, 1938.
 Beck, P. : Technik und Wirtschaft, 1920.
 Bliss, H. E. : The organization of knowledge and the system of the Science, N. Y., 1929.
 Calmes, A. : Der Fabrikbetrieb, Leipzig, 1922.
 Dutton, H. P. : Principles of Organization, N. Y. and London, 1931.
 Farquhar, H. H. : Functional Organization, in the Taylor Society, Scientific Management in American Industry, N. Y., 1929.
 Klein, F. : Das Organisationswesen der Gegenwart, Berlin, 1913.
 Moony, J. M. and Railey, A. C. : The principles of Organization, N. Y. and London, 1931.
 Nordsieck, F. : Grundlagen der Organisationslehre, Stuttgart, 1938.
 Schramm, W. : Die betrieblichen Funktionen und ihre Organisation, Berlin u. Leipzig, 1936.
 Seidel, K. : Betriebsorganisation, Berlin, 1932.
 Sheldon, O. : The Philosophy of Management, London, 1923.
 Stockder, A. H. H. : Business Ownership Organization, N. Y., 1922.

- Thoms, W. : Organisation (Hwb. d. Betriebswirt. Stuttgart, 1938.)
 Wagner, A. : Grundlegung der politischen Oekonomie, Leipzig, 1893.

第四章 經營の構造

- * 相川春喜氏著 「技術論入門」昭和十七年。
 * 淡路圓治郎博士著 「人事管理」昭和十三年。
 * 馬場敬治教授著 「技術と經濟」現代經濟學全集、第三十一卷、昭和八年。
 * 馬場敬治教授著 「技術と社會」昭和十一年。
 馬場敬治教授著 「化學工業經營」昭和十三年。
 馬場敬治教授稿 「現代の企業を構成する重要な三要素——機械裝置施設の三範疇を中心とする解説——經濟學論集、第九卷第三號。
 * 藤林敬三教授著 「勞働者政策と勞働科學」昭和十六年。

- * 古林喜樂教授著 「經營勞務論」昭和十一年。
- * 國松豐教授著 「科學的管理法綱要」大正十五年。
- * 國松豐教授著 「工場經營論」昭和六年。
- * 御園生桂三郎教授著 「工場管理」昭和十三年。
- * 大槻喬氏著 「工場設備」昭和十四年。
- 中西寅雄氏稿 「テラー・システムの近代技術の進化に於ける意義」經營經濟研究、第二冊。
- 大木秀男稿 「企業要素としての労働に就いて」明大商學論叢、第二十六卷第一號。
- 大木秀男稿 「企業に於ける資本と財産に就いて」明大商學論叢、第二十六卷第三號。
- 三枝博音氏稿 「技術の進歩と藝術」雜誌、セルバン、昭和十四年九月號。
- 三枝博音氏稿 「技術學の成立に就いて(3)」雜誌、科學主義工業、昭和十四年十一月號。
- * 佐々木吉郎教授著 「商業經營論」昭和八年。
- * 佐々木吉郎教授著 「經營經濟學總論」昭和十四年。
- 關口八重吉博士稿 「機械工業概論」東京商工會議所編「機械工業講話」所載。

- * 高田保馬博士著 「經濟原論」昭和八年。
- 暉峻義等博士稿 「産業合理化と労働科學」労働科學研究、第七卷第一號。
- * 暉峻義等博士
桐原葆見氏 共著 「労働科學論」昭和八年。
- * 戸田武雄教授著 「機械の經濟學」昭和十一年。
- * 内田壯博士著 「化學工業經營」昭和十三年。
- * 山田文雄氏著 「工業經濟學」第一分冊、昭和十三年、第二分冊、昭和十四年。

x

x

x

- Babbage, C.: On the Economics of Machinery and Manufacture, 1832.
- Fischer, G.: Betriebswirtschaftslehre. (Eine Einführung), 1935.
- Hobson, J. A.: The Evolution of Modern Capitalism, 1923.
- Lohmann, M.: Betriebswirtschaftslehre-Wirtschaftslehre gewerblicher Unternehmungen, 1936.
- Mumford, : Technics and civilization, 1934.
- Taylor, F. W.: Principles of Scientific Management, 1923.

Ure, A.: The Philosophy of Manufacture, 1835.

第五章 經營學の性格

- * 相川春喜氏著 「技術論入門」昭和十七年。
- * 馬場敬治教授著 「經營學方法論」昭和六年。
- 馬場敬治教授稿 「組織と技術に關する若干の考察」經濟學論集、第十卷第十一號。
- * 福井孝治教授著 「經濟と社會」昭和十四年。
- * 池内信行教授著 「經營經濟學の認識對象」昭和十二年。
- * 板垣與一助教授著 「政治經濟學の方法」昭和十七年。
- 北川宗藏教授稿 「企業經濟學の排撃」經營、第五冊。
- * 宮田喜代藏博士著 「經營原理」昭和六年。
- 藻利重隆教授稿 「テイアラ・システムの經營學的意義」商業經濟論叢、第十六卷第三號。

- * 中西寅雄氏著 「經營經濟學」昭和七年。
- * 酒井正三郎博士著 「經營技術學と經營經濟學」昭和十二年。
- 酒井正三郎博士稿 「經營技術學と經營經濟學に對する自己省察」會計、第四十四卷第四號。
- 佐々木吉郎教授稿 「企業概念に就ての二つの問題」明大商學論叢、第十六卷第一號。
- * 篠田英雄氏譯 (ザインデルバント) 「歴史と自然科學」昭和四年。
- * 杉本秋男教授著 「個別經濟並びに個別經濟學の本質」昭和十四年。
- * 戸坂潤氏著 「科學方法論」昭和四年。

Dilthey, W.: Einleitung in die Geistes Wissenschaften, 1883.

(鬼頭英一氏譯 「精神諸科學序説」昭和十年)

Hoffmann, A.: Wirtschaftslehre der kaufmännischen Unternehmung, 1932.

(向井梅次氏譯 「ホフマン經營學」昭和八年)

Leitner, F.: Privatwirtschaftslehre der Unternehmung, 1930.

- Rickert, H.: Kulturwissenschaft und Naturwissenschaft, 1921.
 Schmalenbach, E.: Privatwirtschaftslehre als Kunstlehre, im: Hirai-Jsac, Quellenbuch der Betriebswirtschaftslehre, 1925.
 Sieber, E.: Objekt und Betrachtungsweise der Betriebswirtschaftslehre, 1932.
 Sombart, W.: Die drei Nationalökonomien, 1929.
 Weber, M.: Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922.

第六章 經營學の現段階的意義

- * 相川春喜氏著 「現代技術論」昭和十五年。
 * 藤林敬三教授著 「勞働科學論」昭和十五年。(現代經濟學新書、第四部)
 * 藤林敬三教授著 「勞働者政策と勞働科學」昭和十七年。
 * 堀經夫博士著 「轉換期の經濟思想」昭和十四年。

- * 伊部政一氏著 「計劃經濟の新課題」昭和十六年。
 岸本誠二郎博士稿 「戰爭經濟と生産力の理論」日本評論、昭和十六年十二月號。
 * 小穴毅氏著 「獨逸國防經濟論」昭和十三年。
 野崎龍七氏稿 「戰爭經濟と生産力」科學主義工業、昭和十四年九月號。
 大泉行雄教授稿 「國民經濟と國際經濟」國際經濟研究、第一卷第七號。
 大河内助教授稿 「轉換期の經濟理論——その課題についての素描」帝大新聞八百二十號。
 * 大木秀男著 「統制經濟と持株會社」昭和十五年。
 大木秀男稿 「經濟新體制と技術の意義の前進」工業評論、昭和十五年九月號。
 佐々木吉郎教授稿 「眞實の國民經濟と國防經濟」研究雜誌、第一卷夏期記念號。
 武村忠雄教授稿 「國民經濟欲求と調達の持續的調和」三田學會雜誌、第三十五卷第四號。
 暉峻義等博士稿 「産業合理化と勞働科學」勞働科學研究、第七卷第一號。
 暉峻義等博士稿 共著 「勞働科學論」昭和八年。
 桐原葆見氏稿 「生産を目標とする科學」帝大新聞、第八百六十八號。
 戸坂潤氏稿 「生産を目標とする科學」帝大新聞、第八百六十八號。

Anderson & Schwennig : The Science of Production, 1938.
 Clarkson, G. B. : Industrial America in the world war. The strategy behind the Line 1917—1918.
 Fischer, G. : Wehrwirtschaft-ihre Grundlagen und Theorien, 1936.
 F. v. Gottl-Ottlihenfeld : Wesen und Grundbegriffe der Wirtschaft : 1933.
 F. v. Gottl-Ottlihenfeld : Theorie Blickt in die Zeit, 1939.
 F. v. Gottl-Ottlihenfeld : Wirtschaft als Wissen, Tat und Wehr, 1941.
 Gaebel, O. : Deutsche Rohstoffwirtschaft im Weltkrieg, Stuttgart, 1930.
 Mellerowicz, : Geordnete Wirtschaft und Güterverkehr mit Kraftfahrzeugen, Technik und Wirtschaft, 1939.
 Richarz, H. : Wehrhafte Wirtschaft, 1938.
 Wagenführ, R. : Kriegswirtschaft, 1937.
 (坂本泉氏譯「戦争經濟の理論と政策」昭和十五年)

補論 最近に於ける經營學の傾向

*池内信行教授著 「經營經濟學序說」第一分冊「經營經濟學と社會理念」昭和十二年、第二分冊「經營經濟學の認識對象」。
 龜井辰雄教授稿 「經營經濟學の醇化過程」一橋論叢、第九卷第六號。
 北川宗藏教授稿 「企業經濟學の排撃」經營、第五冊。
 古林喜樂教授稿 「ナチズム經營學の見地」國民經濟雜誌、第六十七卷第五號。
 *松井辰之助教授著 「經營經濟學原論」第一分冊、昭和十二年。
 *宮田喜代藏博士著 「生活經濟學研究」昭和十三年。
 *大木秀男著 「企業技術學序說」昭和十五年。

Althoff, F. : Grundzüge der allgemeine Betriebswirtschaftslehre, 1934.

- Auler, W.: Organische Betriebswirtschaft, 1935.
 Fischer, G.: Betriebswirtschaftslehre, 1935.
 Lohmann, M.: Betriebswirtschaftslehre, 1936.
 Schönplug, F.: Untersuchungen über Erkenntnisgegenstand der theoretischen Betriebswirtschaftslehre von den wirtschaftlichen Gebilden, 1936.
 Thoms, W.: Grundlagen der Betriebsgestaltung, 1936.
 Thoms, W.: Nationalsozialistische Betriebswirtschaftslehre (Der praktische Betriebswirtschaft, Jan. 1938.)
 Thoms, W.: Der Betrieb als Glied des Volkslebens (Gegenwartsfragen der Wirtschaftswissenschaft, 1939.)

著者紹介

昭和八年三月明治大学商業部卒業
 昭和十年明治大学助手兼講師を命ぜらる昭和十四年同大学助教授に任ぜられ経営経済學講座を擔任して現在に及ぶ

主要著書
 企業技術學序説
 統制經濟と特殊會社

出版會承認 73283
1,000部



昭和十八年二月十日
 昭和十八年十月十五日
 昭和十八年十一月十五日

初版印刷
 再版印刷
 再版印刷

經營學の根本問題
 定價金四圓貳拾錢
 特別行爲稅 金拾壹錢
 相當額 金拾壹錢
 會計金四圓參拾壹錢

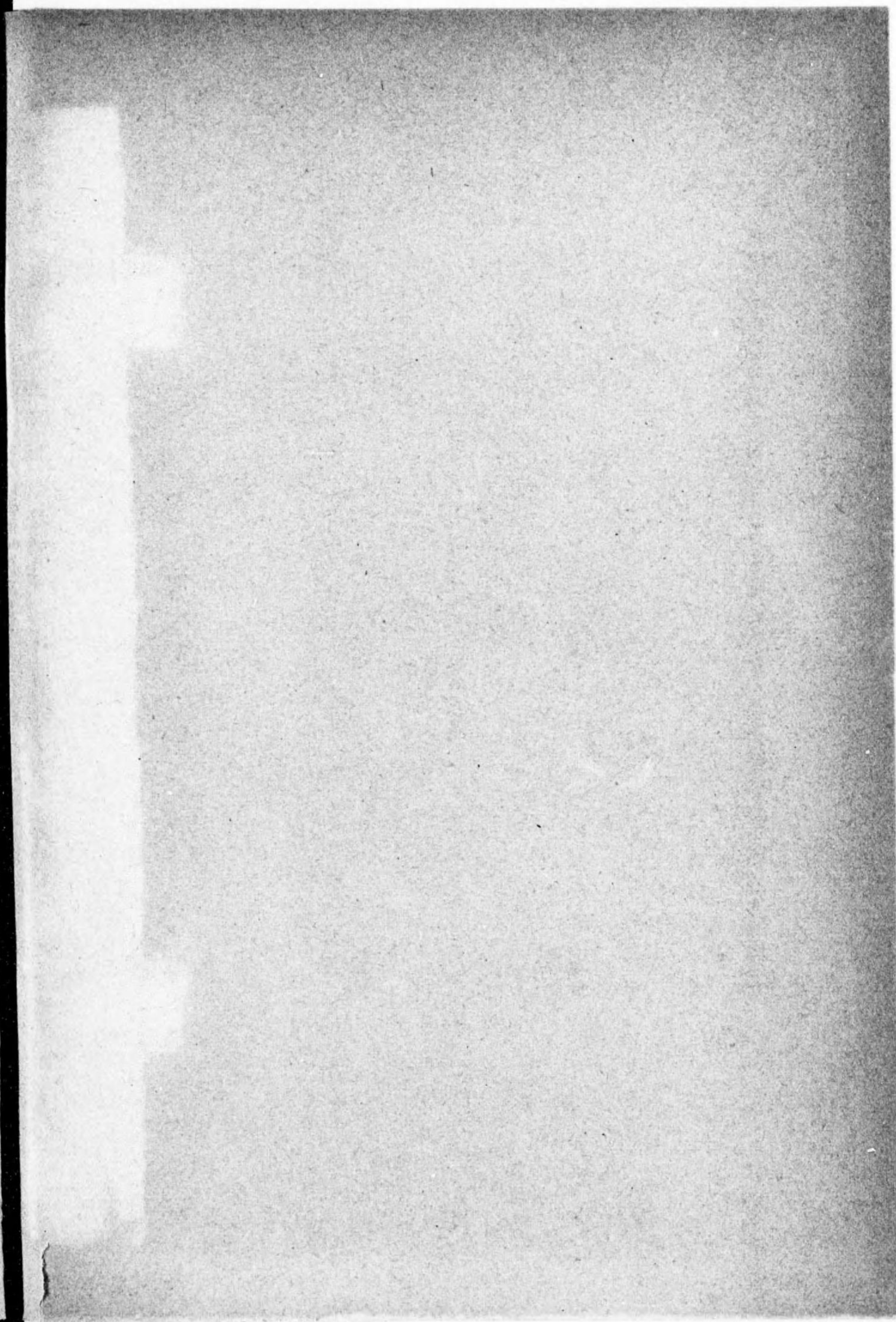
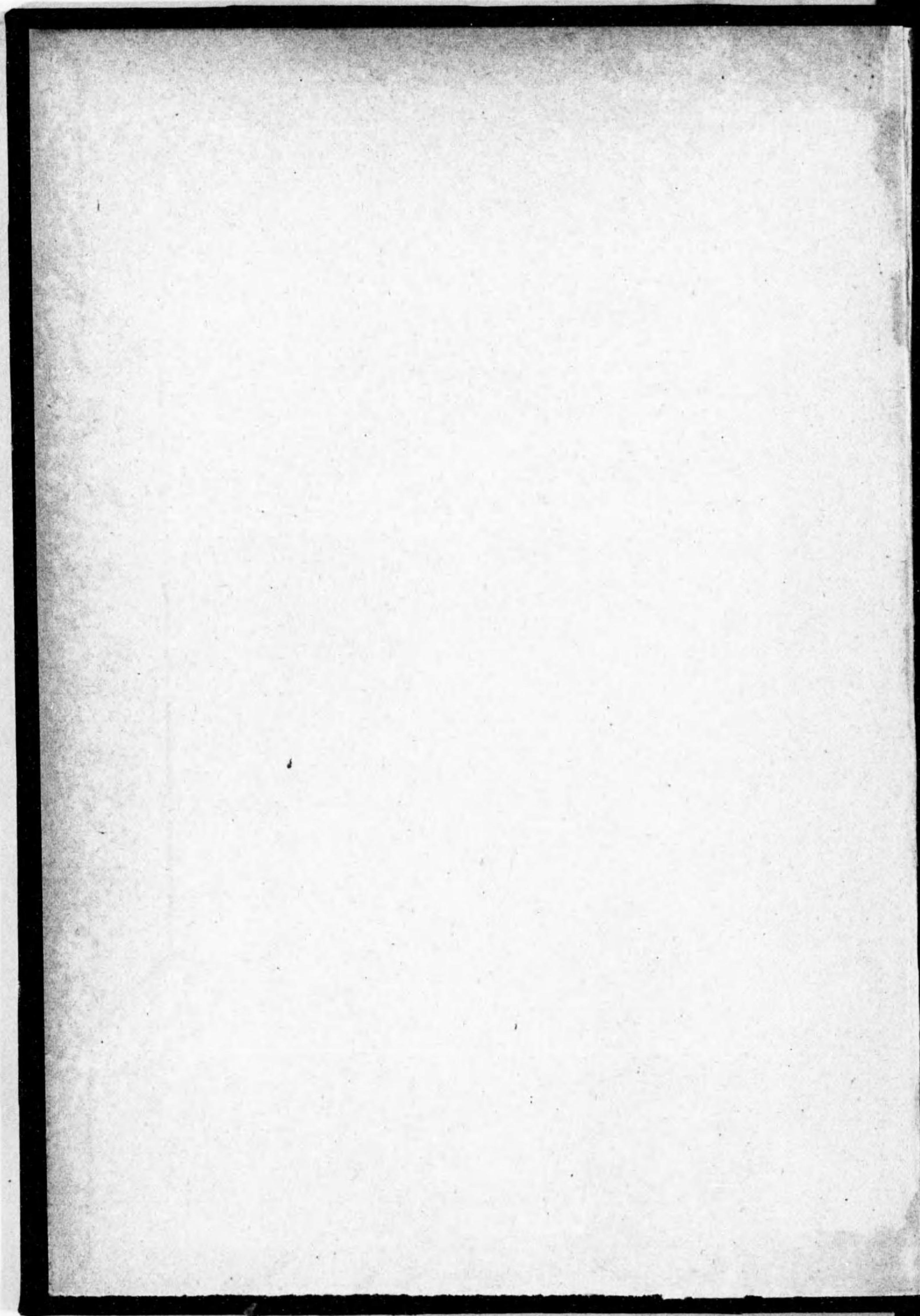
著者 大木秀男

東京都神田區神保町二ノ二
 株式會社 巖松堂書店
 代表者 波多野一

印刷者 堀内文治郎
 (東京三三四)

發兌元 株式會社 巖松堂書店
 東京都神田區神保町二ノ二

會員登錄番號第一〇六五一三
 電話九段(四)一三五四一三八番
 彌智口座東京六五五六番



終